

統計

Number
5 3 1
2011. 6

STATISTICS KOCHI

高知

◆特集

- ・平成22年高知市消費者物価指数の概要
- ・平成21年全国消費実態調査(高知県分)報告
(二人以上の世帯)

◆インフォメーション

- ・「統計調査員」をご存知ですか？

高知県総務部統計課
高知県統計協会

目次

特集

- 平成22年高知市消費者物価指数の概要 1
- 平成21年全国消費実態調査(高知県分)報告
(二人以上の世帯) 8

統計資料

- 高知県の主要指標 16
- 住民基本台帳人口移動 18
- 住民基本台帳年齢別人口(3区分) 19
- 高知市消費者物価指数 20
- 家計収支(家計調査)
勤労者世帯・全世帯(高知市) 28
- 高知県金融経済概況 30
- 鉱工業生産指数の動向 36
- 毎月勤労統計調査地方調査
事業所規模5人以上 40
事業所規模30人以上 44

- 高知県の主要統計 48

統計インフォメーション

- 「統計調査員」をご存知ですか? 54

<利用者のために>

- | | |
|---|---|
| 1 統計表によっては、端数処理の関係で総計と内訳の合計が一致しない場合があります。 | 4 表中の符号は、つぎのとおりです。
「△」…減少またはマイナス数値
「0」…単位未満(表章単位に満たないもの)
「-」…皆無(該当数値がないもの)
「…」…不詳(数値が得られないもの)
「x」…数値が秘匿されているもの
「p」…暫定数値・速報数値
「r」…訂正数値・確定数値 |
| 2 特に注意書きのない限り、統計表の「年」は暦年(1月～12月)、「年度」は会計年度(4月～翌年3月)を示します。 | |
| 3 人口については、平成18年4月から高知県サーバによる住基ネット速報値を掲載。 | |

《 特集 》 平成 22 年高知市消費者物価指数の概要

I 平成 22 年高知市消費者物価指数の概況

◆◆ 総合指数 99.5 前年比 △0.6% ◆◆

(1) 平成 22 年平均高知市消費者物価指数は、平成 17 年を 100 とした総合指数が **99.5** で、前年比は 0.6% の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は **99.6** で、前年比は 0.6% の下落となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は **97.5** で前年比は 0.7% の下落となった。

10 大費目別指数の動き

上昇したもの…住居 1.1%、保健医療 0.1%、交通・通信 1.2%、諸雑費 1.9%

下落したもの…食料△1.3%、光熱・水道△0.4%、家具・家事用品△7.2%、被服及び履物△1.0%、教育△8.9%、教養娯楽△0.8%

(2) この 1 年間における月別の総合指数の動きをみると、1 月、2 月、4 月、7 月、12 月には前月よりも下落し、他の月には上昇している。前年同月比では、10 月までは前年同月を下回り、11 月、12 月には前年同月を上回った。

(3) 前年比でみた近年の総合指数の動き

平成 14 年 昨年に引き続き耐久消費財等の工業製品の下落などにより 1.0% の下落。

平成 15 年 平成 12 年以降 4 年連続の下落となったものの、下落幅は前年に比べて縮小。

平成 16 年 耐久消費財などが値下がりしたものの、天候不順による生鮮食品の高騰で 5 年ぶりに 0.1% の上昇。

平成 17 年 原油価格の高騰により石油製品が上昇したものの、固定電話通信料や米価格の下落などにより 0.4% の下落。

平成 18 年 石油製品、ガス代の値上がりやたばこの値上げがあったものの、薄型テレビ等教養娯楽用耐久財の値下がりや履物、寝具等の下落により 0.3% の下落。

平成 19 年 全般に下落傾向は続いているが、後半から原油が高騰し、光熱・水道、交通・通信などの上昇があったため、年平均としては前年と同水準となった。

平成 20 年 原油価格、穀物市場の高騰があり、エネルギー及び食料が値上がりしたが、年末にはエネルギーが下落し、年平均としては総合で 1.4% の上昇となった。

平成 21 年 年前半にはエネルギーが値下がりし、食料の値上がりは続いていた。しかし、後半には食料も下がり始め、全体として前年より 1.0% の下落となった。

平成 22 年 平成 22 年 4 月に導入された、いわゆる高校授業料無償化の影響による下落(授業料等の指数が 10.3% の下落)、平成 22 年 10 月のたばこ税の値上げによる上昇(たばこの指数が 9.6% の上昇)という制度変更の影響と、家具・家事用品の下落などのため、前年より 0.6% の下落となった。

図1 高知市及び全国の総合指数の推移

平成17年=100

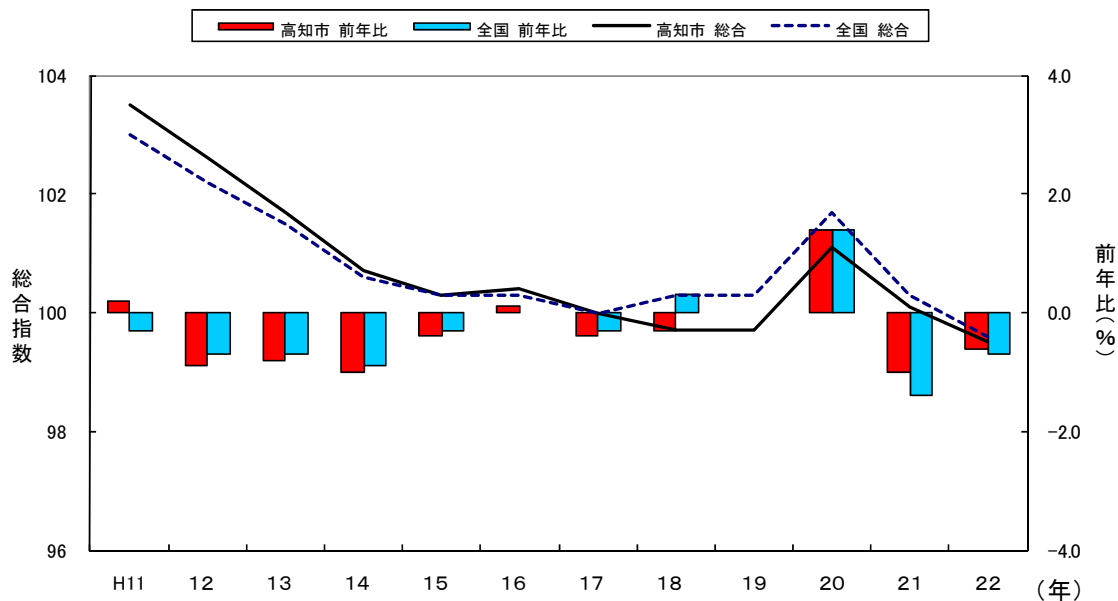
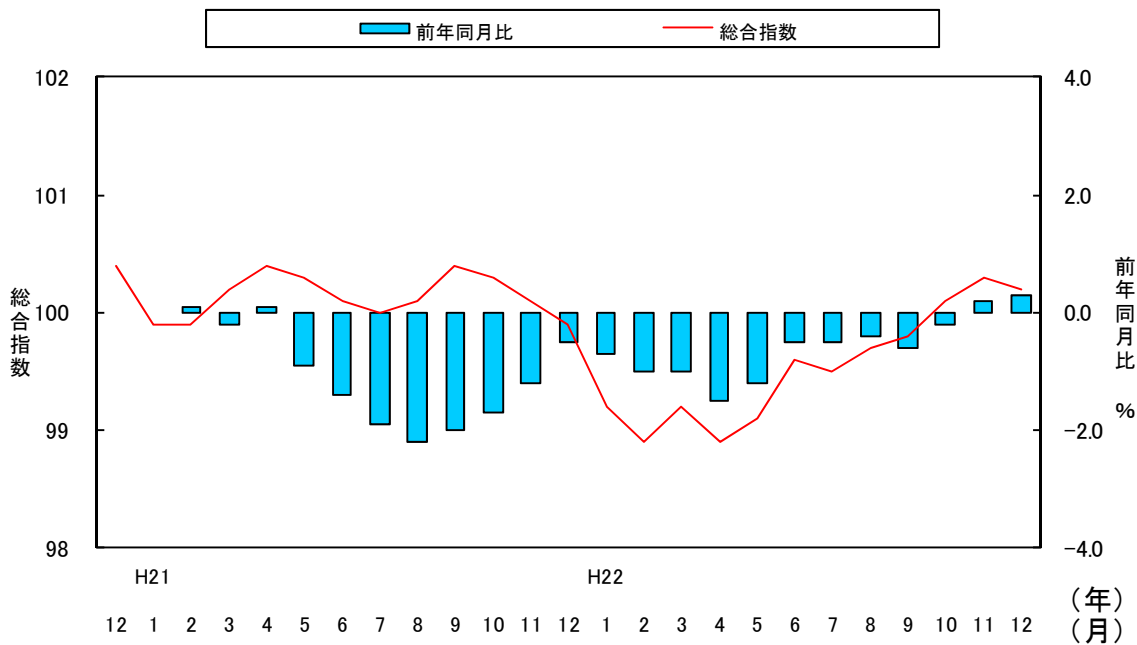


図2 高知市の総合指数の毎月の動き

平成17年=100

高知市消費者物価指数



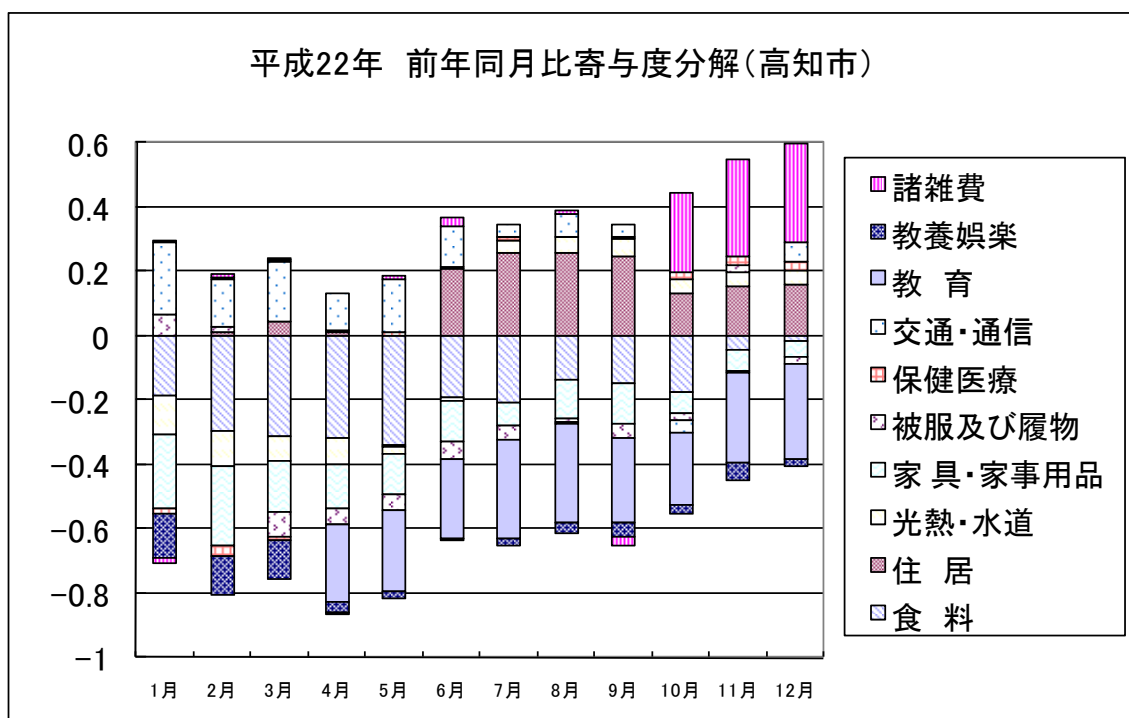
高知市消費者物価指数(総合及び10大費目)

(平成17年=100)

年 月	総 合			食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物
		前年(月)比 (%)	前年同月比 (%)					
平成11年平均	103.5	0.2		103.3	99.6	95.6	130.8	117.2
12	102.6	△ 0.9		100.8	99.8	97.2	127.7	113.6
13	101.7	△ 0.8		100.5	99.5	98.1	123.8	108.4
14	100.7	△ 1.0		100.3	98.9	99.0	114.9	105.6
15	100.3	△ 0.4		100.1	98.9	98.7	110.0	101.6
16	100.4	0.1		101.2	99.4	98.8	104.0	101.7
17	100.0	△ 0.4		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	△ 0.3		99.4	99.0	104.0	99.9	97.1
19	99.7	0.0		98.5	99.9	105.3	98.0	98.8
20	101.1	1.4		101.7	99.4	109.6	97.6	99.0
21	100.1	△ 1.0		104.0	98.8	107.0	94.6	98.6
22	99.5	△ 0.6		102.6	99.9	106.6	87.8	97.6
H21年12月	99.9	△ 0.2	△ 0.5	103.3	99.2	105.8	88.5	101.9
H22年1月	99.2	△ 0.7	△ 0.7	102.3	98.9	105.8	88.4	96.6
2月	98.9	△ 0.3	△ 1.0	101.7	99.0	106.0	87.8	92.3
3月	99.2	0.3	△ 1.0	101.8	99.0	106.4	89.7	93.9
4月	98.9	△ 0.3	△ 1.5	101.8	98.9	106.1	88.0	99.0
5月	99.1	0.2	△ 1.2	101.9	98.9	106.5	87.9	99.6
6月	99.6	0.5	△ 0.5	102.4	100.6	106.6	87.9	99.1
7月	99.5	△ 0.1	△ 0.5	102.6	100.6	106.8	88.7	95.0
8月	99.7	0.2	△ 0.4	102.8	100.6	107.1	86.9	94.3
9月	99.8	0.1	△ 0.6	103.6	100.6	107.3	87.1	98.2
10月	100.1	0.3	△ 0.2	102.9	100.5	107.2	88.1	100.4
11月	100.3	0.2	0.2	104.2	100.5	106.9	87.1	102.1
12月	100.2	△ 0.1	0.3	103.2	100.5	106.9	86.2	101.0

年 月	保健医療	交通 ・ 通信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品 を 除 く 総 合
平成11年平均	97.4	100.4	90.8	113.1	99.5	103.8	103.1
12	96.2	101.0	92.7	112.9	99.1	102.9	102.9
13	97.9	101.0	94.4	108.2	99.3	102.1	102.0
14	96.6	99.5	95.7	104.9	100.3	101.0	101.0
15	100.0	99.4	97.3	102.6	100.2	100.4	100.5
16	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8
19	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9
20	98.9	102.0	103.9	98.1	101.9	101.3	101.4
21	98.0	96.6	104.3	95.3	101.3	100.2	100.2
22	98.1	97.8	95.0	94.5	103.2	99.3	99.6
H21年12月	97.4	97.3	104.3	94.8	101.3	99.9	99.9
H22年1月	98.1	97.2	104.3	93.5	101.4	99.2	99.4
2月	97.5	97.3	104.3	93.4	101.6	98.8	99.2
3月	97.7	97.5	104.3	94.4	101.5	99.2	99.6
4月	98.1	97.8	91.9	94.3	101.4	98.8	99.2
5月	98.2	98.2	91.9	94.8	101.3	99.0	99.3
6月	98.1	98.2	91.9	94.7	101.8	99.2	99.7
7月	97.9	98.2	91.9	94.8	101.1	99.1	99.6
8月	97.8	98.9	91.9	96.6	101.1	99.4	99.8
9月	98.3	98.0	91.9	94.9	100.8	99.5	99.7
10月	99.1	96.9	91.9	94.5	108.8	99.8	100.0
11月	98.4	96.9	91.9	93.5	108.9	100.1	100.0
12月	98.5	98.0	91.9	94.5	108.5	100.0	100.1

Ⅱ 費目別指数の動き



(1) 食料

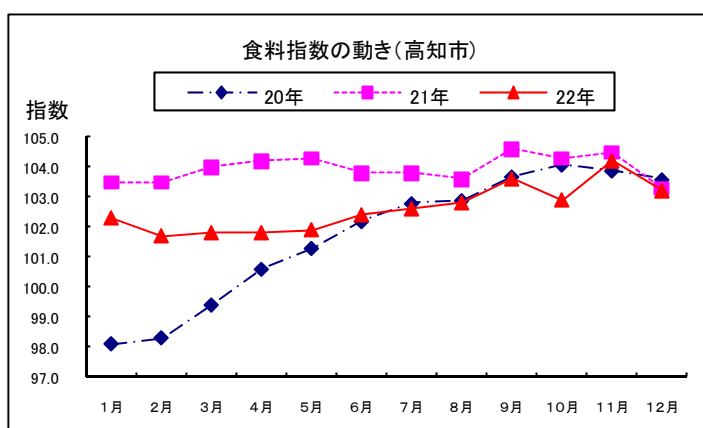
指数 102.6

前年比 Δ 1.3%

食料指数は年平均で 102.6 となり、前年平均と比べて 1.3% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、

果物が 103.1 で 0.4% の上昇、野菜・海藻は 98.4 で 0.2% の上昇となった。また、飲料は 85.3 で 3.5% の下落、穀類は 102.1 で 2.8% の下落、酒類は 98.2 で 2.3% の下落、魚介類は 98.5 で 2.3% の下落、調理食品は 113.7 で 1.9% の下落、肉類は 103.0 で 1.7% の下落、菓子類は 107.6 で 1.0% の下落、油脂・調味料は 100.4 で 0.8% の下落、外食は 103.8 で 0.5% の下落、乳卵類は 104.6 で 0.2% の下落で、中分類では上昇が 2、下落が 10 となっている。



また、生鮮食品についてみると、97.3 で 0.7% の下落となった。内訳をみると、生鮮魚介は指数が 95.9 で 2.7% の下落、生鮮野菜は指数が 94.0 で 0.4% の上昇、生鮮果物は指数が 104.0 で 0.6% の下落となっている。

生鮮食品を除く食料は 103.5 で 1.4% の下落となっている。

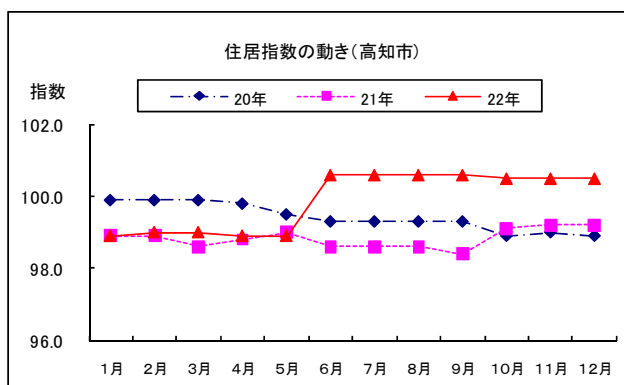
(2) 住居

指数 99.9

前年比 $\Delta 1.1\%$

住居指数は年平均で 99.9 となり、前年平均と比べて 1.1% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、家賃は 99.8 で 1.1% の上昇、設備修繕・維持は 100.2 で 0.1% の上昇となっている。



(3) 光熱・水道

指数 106.6

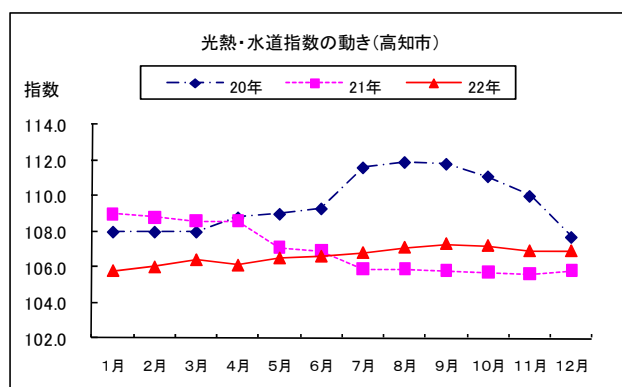
前年比 $\Delta 0.4\%$

光熱・水道指数は年平均で 106.6 となり、前年平均と比べて 0.4% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、他の光熱は 115.2 で 9.3% の上昇、上下水道料は指数が 106.5 で 1.3% の上昇となった。

ガス代は 114.8 で前年並みとなっている。

電気代は指数が 100.4 で 2.1% の下落となった。



(4) 家具・家事用品

指数 87.8

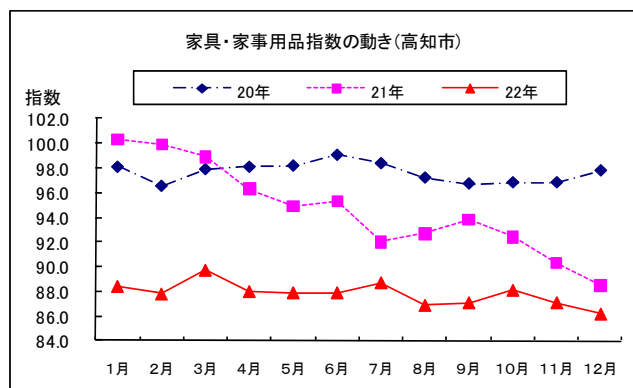
前年比 $\Delta 7.2\%$

家具・家事用品指数は年平均で 87.8 となり、前年平均と比べて 7.2% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、家事用消耗品は 94.6 で 8.6% の下落、寝具類は 88.7 で 8.6% の上昇となっている。

家事サービスは 98.6 で前年並みとなっている。

家庭用耐久財(ルームエアコン、電気冷蔵庫など)は 78.3 で 13.2% の下落、家事雑貨は 92.7 で 5.2% 下落、また室内装備品は 85.0 で 1.0% の下落となっている。



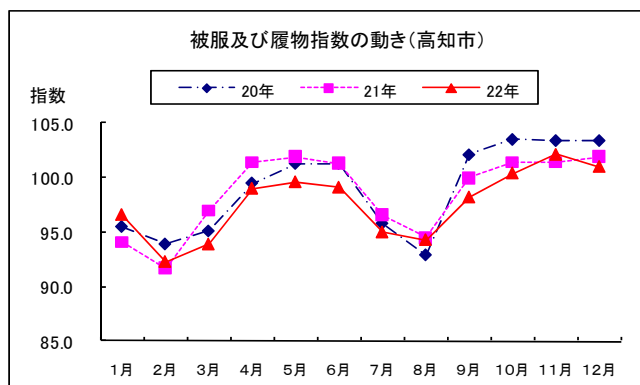
(5) 被服及び履物 指数 **97.6** 前年比 **△1.0%**

被服及び履物指数は年平均で 97.6 となり、前年平均と比べて 1.0% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、履物類は 96.6 で 4.3% の下落、衣料は指数が 95.4 で 0.5% の上昇となっている。

被服関連サービスは 101.1 で前年並み、他の被服類は 92.2 で前年並みとなっている。

また、シャツ・セーター・下着類は指数が 102.4 で 2.5% の下落となった。

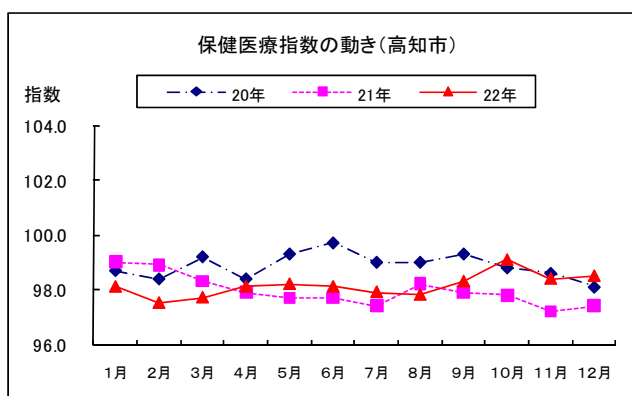


(6) 保健医療 指数 **98.1** 前年比 **0.1%**

保健医療指数は年平均で 98.1 となり、前年平均と比べて 0.1% の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、医薬品・健康保持用摂取品は 97.2 で 0.4% の上昇、保健医療サービスは 101.3 で 0.3% の上昇となっている。

また、保健医療用品・器具は 93.4 で 0.1% の下落となっている。

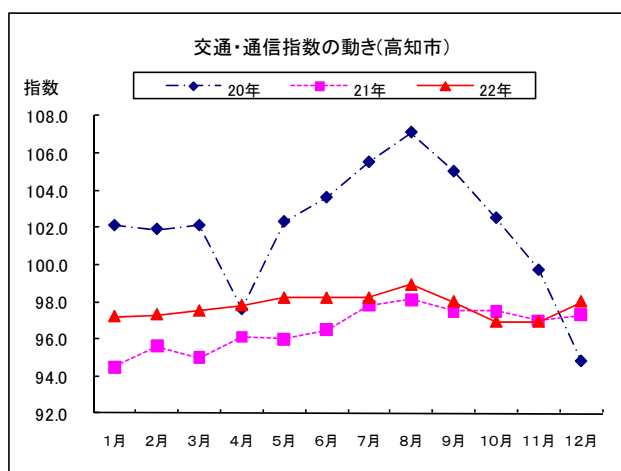


(7) 交通・通信 指数 **97.8** 前年比 **1.2%**

交通・通信指数は年平均で 97.8 となり、前年平均と比べて 1.2% の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、自動車等関係費は 100.3 で 3.0% の上昇となっている。

交通は 100.3 で 1.6% の下落、通信は 92.2 で 0.6% の下落となった。



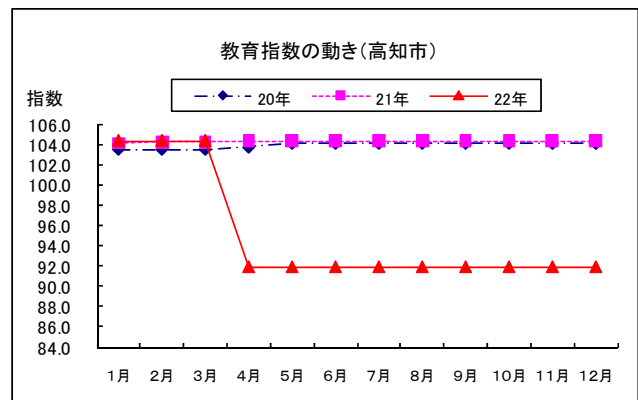
(8) 教育

指数 95.0

前年比 $\Delta 8.9\%$

教育指数は年平均で 95.0 となり、前年平均と比べて 8.9% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、教科書・学習参考教材は 106.9 で 0.8% の上昇となっている。補習教育は 103.3 で前年並み、授業料等は平成 22 年 4 月に導入された、いわゆる高校授業料無償化の影響により指数は 92.4 で 10.3% の下落となった。



(9) 教養娯楽

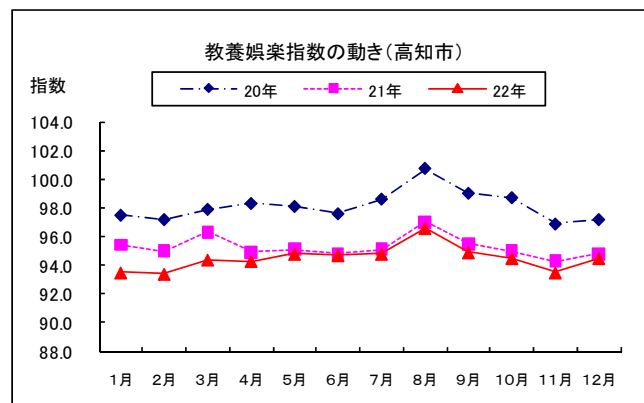
指数 94.5

前年比 $\Delta 0.8\%$

教養娯楽指数は年平均で 94.5 となり、前年平均と比べて 0.8% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、書籍・他の印刷物は 101.5 で 0.3% 上昇、教養娯楽サービスは 101.7 で 0.1% の上昇、教養娯楽用品は 96.8 で 0.1% の上昇となっている。

教養娯楽用耐久財(テレビ、パソコンなど)は 32.0 で 23.4% の下落、となった。



(10) 諸雑費

指数 103.2

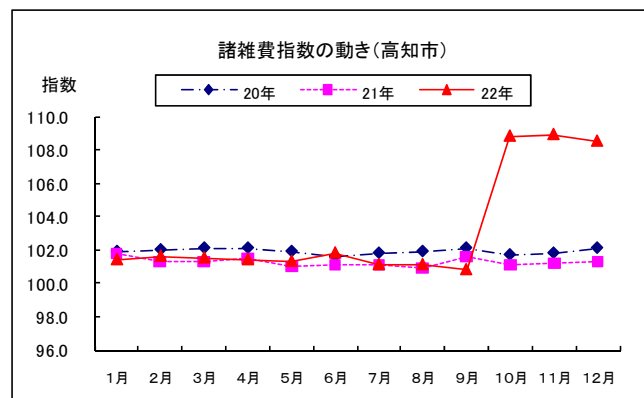
前年比 1.9%

諸雑費指数は年平均で 103.2 となり、前年平均と比べて 1.9% の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、たばこは平成 22 年 10 月のたばこ税の値上げの影響により、指数は 119.7 で 9.6% の上昇、他の諸雑費は 103.0 で 1.8% 上昇、理美容用品は 100.3 で 0.1% の上昇となっている。

身の回り用品は 97.3 で 0.6% の下落となった。

理美容サービスは 99.2 で前年並みとなっている。



《 特集 》

平成21年全国消費実態調査（高知県分）報告 （二人以上の世帯）

全国消費実態調査は、国民生活の実態を消費、所得、資産など総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、総務省が昭和34年（1959年）以来5年ごとに実施している調査です。

単身世帯も調査対象になっていますが、単身世帯を含めた総世帯では県として分析できる項目が限られるため、以下、二人以上の世帯で分析しました。

調査は平成21年9月から11月にかけて無作為に抽出された11市、3町（*）の720世帯（全国52,404世帯）が調査対象となっています。

*高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市、東洋町、仁淀川町、津野町

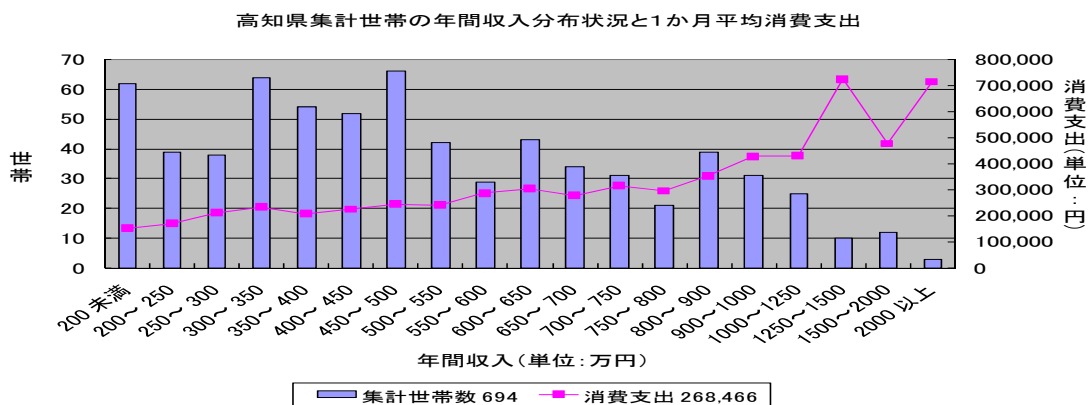
（1）家計収支

家計収支は平成21年9月～11月に実施され、694世帯（全国50,836世帯）を集計したものです。

	集計世帯数	平均世帯人員	平均有業人員	世帯主の平均年齢
全国	50,836	3.1	1.43	55.4
高知県	694	2.95	1.44	55.7

ア、収入

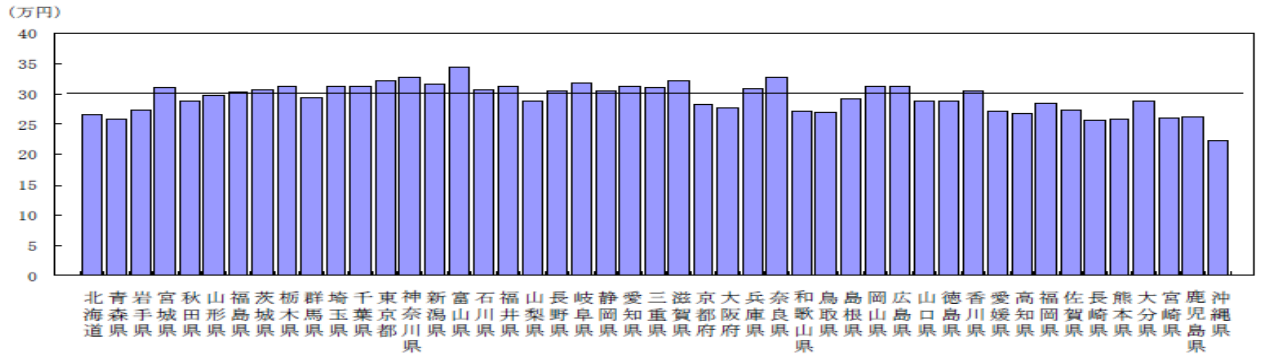
1世帯当たりの年間収入（平成20年12月～平成21年12月）は5,444千円（全国平均は6,482千円）で、世帯数が最も多くなっています。また各収入別の1か月平均消費支出では収入が多いほど支出も多くなっています。



イ、消費支出

1世帯当たりの1か月平均消費支出は268,466円（全国平均は300,936円）、全国平均を100とする地域差では89.2で、全国40位となっており、消費支出の内訳は全国とほぼ同じで、このうち、食料費の占める割合（エンゲル係数）は23.7%（全国は23.0%）となっています。

都道府県別1か月平均消費支出



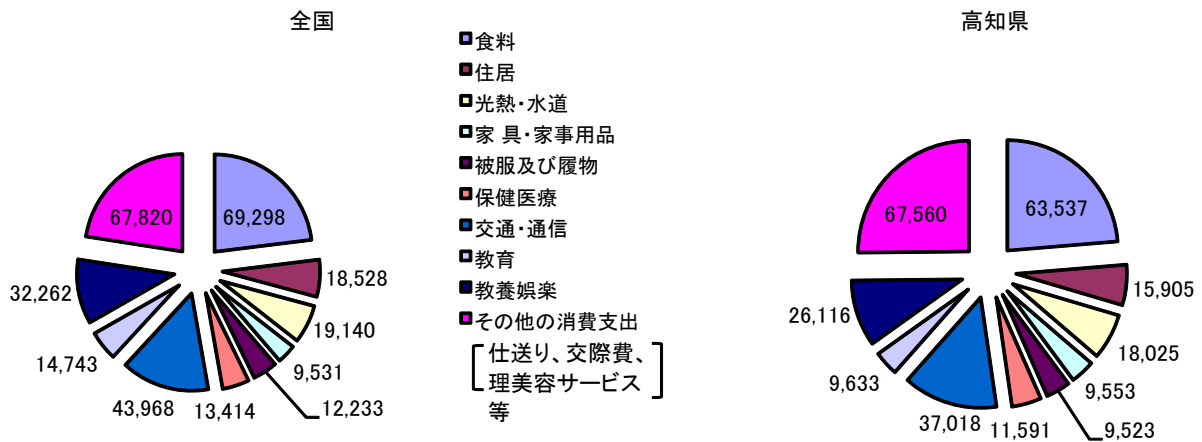
1か月平均消費支出の地域差

順位	都道府県	消費支出(円)	地域差*
1	富山県	344,212	114.4
2	神奈川県	329,004	109.3
3	奈良県	327,550	108.8
4	東京都	323,407	107.5
5	滋賀県	323,344	107.4
6	岐阜県	318,444	105.8
7	新潟県	318,178	105.7
8	栃木県	314,425	104.5
9	岡山県	314,229	104.4
10	愛知県	314,218	104.4

順位	都道府県	消費支出(円)	地域差*
38	愛媛県	272,657	90.6
39	鳥取県	270,331	89.8
40	高知県	268,466	89.2
41	北海道	267,577	88.9
42	鹿児島県	263,159	87.4
43	宮崎県	262,094	87.1
44	青森県	260,126	86.4
45	熊本県	258,948	86.0
46	長崎県	256,032	85.1
47	沖縄県	223,133	74.1

*: 全国平均 (300,936円) = 100として換算

1か月平均消費支出の内訳



(2) 貯蓄・負債

貯蓄・負債については平成21年11月末日現在で、654世帯（全国48,317世帯）を集計したものです。

貯蓄年収比は全国31位、負債年収比は33位

1世帯当たりの貯蓄現在高は1,215万3千円（全国平均は15,208千円）で、内訳は定期性預貯金が52.5%、生命保険などが24.4%、通貨性預貯金が14.5%、有価証券が8.1%となっています。貯蓄年収比（年間収入に対する貯蓄現在高の割合）は、221.7%で、全国31位となっています。また、1世帯当たりの負債現在高は377万4千円（全国平均は5,433千円）で、この内訳をみると住宅・土地のための負債が、82.2%となっています。負債年収比（年間収入に対する負債現在高の割合）は68.8%で、全国33位となっています。

貯蓄現在高

～貯蓄年収比の高い順～

全国順位	都道府県	貯蓄年収比 (%)	年間収入 (千円)	貯蓄現在高 (千円)				
				通貨性貯蓄金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	
	全国平均	231.7	6,563	15,208	2,716	6,651	3,552	2,018
1	香川県	306.1	6,444	19,725	2,678	10,364	4,271	2,236
2	奈良県	285.5	6,652	18,991	2,739	8,967	4,096	2,909
3	徳島県	280.8	6,234	17,502	2,182	8,177	4,025	2,932
4	広島県	264.7	6,602	17,477	2,738	7,527	4,365	2,602
5	和歌山県	263.0	5,569	14,645	1,684	7,677	3,382	1,738
31	高知県	221.7	5,482	12,153	1,760	6,378	2,966	989

負債現在高及び負債保有率

～負債年収比の高い順～

全国順位	都道府県	負債年収比 (%)	年間収入 (千円)	負債現在高 (千円)		負債保有率 (%)		住宅・土地のための負債を保有している世帯の住宅・土地のための負債現在高 (千円)	
				うち住宅・土地のため	負債現在高に占める住宅・土地のための負債割合 (%)	うち住宅・土地のため			
	全国平均	82.8	6,563	5,433	4,634	85.3	44.9	30.2	15,344
1	埼玉県	99.1	6,841	6,779	5,368	79.2	44.6	33.7	15,929
2	大阪府	99.1	5,948	5,893	5,242	89.0	42.3	29.1	18,014
3	神奈川県	97.7	7,226	7,061	6,372	90.2	44.2	32.3	19,728
4	東京都	96.9	7,721	7,481	6,443	86.1	45.2	32.0	20,134
5	京都府	92.5	5,824	5,388	5,028	93.3	40.7	30.1	16,704
33	高知県	68.8	5,482	3,774	3,103	82.2	44.9	24.5	12,665

(3) 家計資産

家計資産は平成21年11月末現在で、669世帯（全国48,828世帯）を集計したものです。

なお、家計資産とは実物資産のうち住宅及び耐久消費財等の原価償却を考慮し価額評価した純資産額を用いて計算されています。また、金融資産は（貯蓄－負債）の金額となっています。

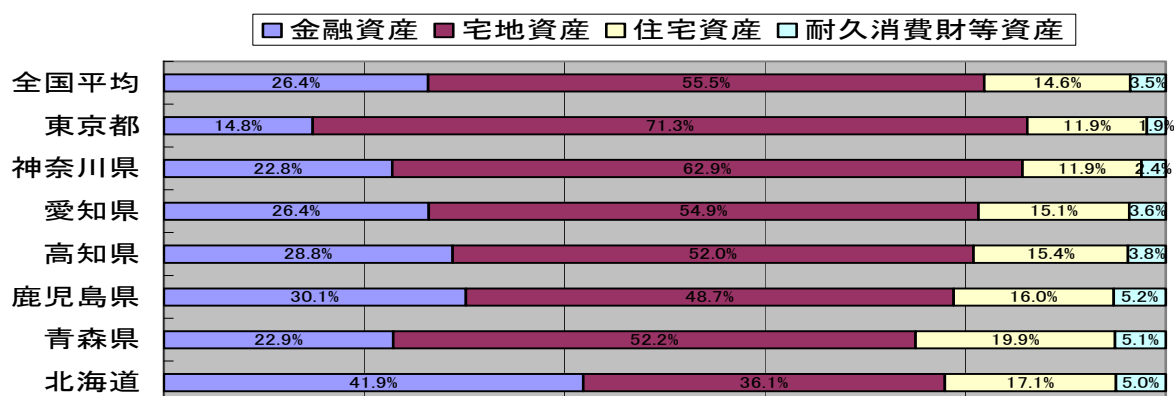
1世帯当たりの家計資産は2,821万円（全国平均は3,588万円）で、これは前回調査（平成16年）に対して△23.3%（全国平均は△6.2%）で、減少率は全国3位と高くなっています。特にこの内、金融資産については△35.1%で、減少率が全国1位と高くなっています。全国平均を100とする家計資産の地域差は78.6となっています。

家計資産の内訳

	順位	都道府県	資産額(万円)					家計資産の地域差*
			家計資産	金融資産	宅地資産	住宅資産	耐久消費財等資産	
		全国平均	3588	947	1992	523	127	100.0
上位3県	1	東京都	5909	877	4213	704	115	164.7
	2	神奈川県	4943	1127	3109	587	120	137.8
	3	愛知県	4423	1169	2427	666	161	123.3
	32	高知県	2821	813	1467	435	106	78.6
下位3県	45	鹿児島県	2087	629	1015	333	109	58.2
	46	青森県	2074	475	1082	413	105	57.8
	47	北海道	1812	758	653	310	90	50.5

* 家計資産全国平均(3588万円) = 100として換算

家計資産の構成比



前回調査（平成16年）に対する家計資産増減率

減少の高い順位	都道府県	増減率(%)				
		家計資産	金融資産	宅地資産	住宅資産	耐久消費財等資産
	全国平均	△6.2	△0.4	△8.6	△4.5	△13.5
1	山形県	△25.7	1.5	△39.9	△8.4	△15.5
2	福井県	△25.4	△10.3	△36.8	△15.7	△17.2
3	高知県	△23.3	△35.1	△15.7	△19.9	△24.6

(4) 主要耐久消費財

平成21年10月末日現在で、704世帯（全国51,637世帯）を集計したものです。

主要耐久消費財の1,000世帯あたりの所有数量については次のとおりです。

ア、所有状況の特徴（別表1参照）

全国的にみて、特色のあるものは、

○太陽熱温水器	198台（全国3位、全国平均63台）
○オートバイ・スクーター	288台（全国5位、全国平均177台）
○システムキッチン	663台（全国9位、全国平均605台）
○洗濯機	1,149台（全国12位、全国平均1,092台）

※洗濯機の内訳をみると、洗濯機（乾燥機一体型、ドラム式等）は329台（全国38位、全国平均は354台）で、71%の820台は洗濯機（その他）（全国6位、全国平均738台）となっています。

※オートバイ・スクーターの内訳を見ると78%の225台は50cc以下の原動機付自転車となっています。（全国5位、全国平均112台）

イ、所有状況の前回調査との比較（別表2参照）

前回調査（平成16年）と比較可能な品目について増減率をみると、薄型テレビ（+694.8%）、温水洗浄便座（+40.8%）、システムキッチン（+34.2%）、パソコン（+21.4%）などの増加率が高くなっています。一方、カラーテレビ（ブラウン管）（△39.2%）、ユニット家具（購入価格が20万以上）（△35.5%）、ビデオレコーダー（△27.3%）、太陽熱温水器（△29.0%）、ゴルフ用具一式（△27.8%）、応接セット（△20.1%）などの減少率が高くなっています。

※薄型テレビの全国比較（別表2、別表3参照）

今回の調査で増加率が飛び抜けて高い薄型テレビについて、都道府県別に所有数量を比較すると、所有数量全国1位の福井県が1,016台（普及率64.9%）、全国平均が865台（普及率61.9%）に対し、高知県は771台（普及率57.4%）で全国39位となりました。

別表1 都道府県別主要耐久消費財の所有状況
(二人以上の世帯 1000世帯当たりの所有数量)

太陽熱温水器

	順位	都道府県	所有数量(台)	普及率(%)	地域差*
所有数量上位 10県	1	宮崎県	309	30.8	490.5
	2	熊本県	237	23.3	376.2
	3	高知県	198	19.2	314.3
	4	山口県	173	17.3	274.6
	5	香川県	171	16.6	271.4
	6	大分県	169	16.9	268.3
	7	島根県	150	14.9	238.1
	8	佐賀県	146	14.6	231.7
	9	鳥取県	143	14.0	227.0
	10	長崎県	134	13.4	212.7
所有数量下位 10県	38	富山県	30	2.7	47.6
	39	沖縄県	27	2.7	42.9
	40	大阪府	26	2.6	41.3
	41	石川県	23	2.3	36.5
	42	秋田県	19	1.9	30.2
	43	新潟県	17	1.7	27.0
	44	青森県	14	1.4	22.2
	45	山形県	14	1.4	22.2
	46	東京都	14	1.4	22.2
	47	北海道	6	0.6	9.5

*:各都道府県の所有数量を全国の所有数量(63台)=100として換算

オートバイ・スクーター

	順位	都道府県	所有数量(台)	普及率(%)	地域差*
所有数量上位 10県	1	和歌山県	530	42.1	299.4
	2	愛媛県	388	31.9	219.2
	3	京都府	336	26.9	189.8
	4	奈良県	311	24.2	175.7
	5	高知県	288	24.6	162.7
	6	広島県	273	23.5	154.2
	7	長崎県	260	22.2	146.9
	8	山梨県	259	21.6	146.3
	9	徳島県	254	20.9	143.5
	10	香川県	251	21.6	141.8
所有数量下位 10県	38	愛知県	124	10.6	70.1
	39	群馬県	116	9.4	65.5
	40	東京都	113	9.4	63.8
	41	鳥取県	108	9.7	61.0
	42	秋田県	93	7.9	52.5
	43	富山県	87	7.1	49.2
	44	青森県	86	7.7	48.6
	45	福井県	85	8.0	48.0
	46	岐阜県	85	7.7	48.0
	47	北海道	65	5.5	36.7

*:各都道府県の所有数量を全国の所有数量(177台)=100として換算

システムキッチン

	順位	都道府県	所有数量(台)	普及率(%)	地域差*
所有数量上位 10県	1	沖縄県	732	47.4	121.0
	2	鹿児島県	728	48.4	120.3
	3	宮崎県	724	56.9	119.7
	4	大分県	722	51.8	119.3
	5	熊本県	697	50.6	115.2
	6	長崎県	686	47.1	113.4
	7	佐賀県	680	51.4	112.4
	8	福岡県	679	52.7	112.2
	9	高知県	663	48.6	109.6
	10	香川県	653	65.9	107.9
所有数量下位 10県	38	群馬県	579	62.2	95.7
	39	栃木県	578	66.7	95.5
	40	茨城県	568	63.2	93.9
	41	福島県	568	58.1	93.9
	42	山形県	566	59.9	93.6
	43	秋田県	559	60.6	92.4
	44	宮城県	558	54.4	92.2
	45	岩手県	558	48.9	92.2
	46	青森県	554	54.2	91.6
	47	北海道	539	54.9	89.1

*:各都道府県の所有数量を全国の所有数量(605台)=100として換算

洗濯機

	順位	都道府県	所有数量(台)	普及率(%)	地域差*
所有数量上位 10県	1	滋賀県	1,223	99.8	112.0
	2	徳島県	1,197	99.5	109.6
	3	和歌山県	1,195	99.7	109.4
	4	福井県	1,193	99.5	109.2
	5	香川県	1,172	99.7	107.3
	6	石川県	1,162	99.7	106.4
	7	鳥取県	1,160	99.6	106.2
	8	愛媛県	1,160	99.5	106.2
	9	三重県	1,157	99.6	106.0
	10	岐阜県	1,156	99.6	105.9
所有数量下位 10県	12	高知県	1,149	99.5	105.2
	38	千葉県	1,087	99.7	99.5
	39	新潟県	1,083	99.3	99.2
	40	山形県	1,079	99.3	98.8
	41	沖縄県	1,078	99.6	98.7
	42	福岡県	1,072	99.7	98.2
	43	神奈川県	1,058	99.4	96.9
	44	大阪府	1,057	99.4	96.8
	45	埼玉県	1,056	99.1	96.7
	46	東京都	1,042	99.2	95.4
47	北海道	1,037	99.6	95.0	

*:各都道府県の所有数量を全国の所有数量(1,092台)=100として換算

別表2 1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量、増減率、高知県の順位(二人以上の世帯)

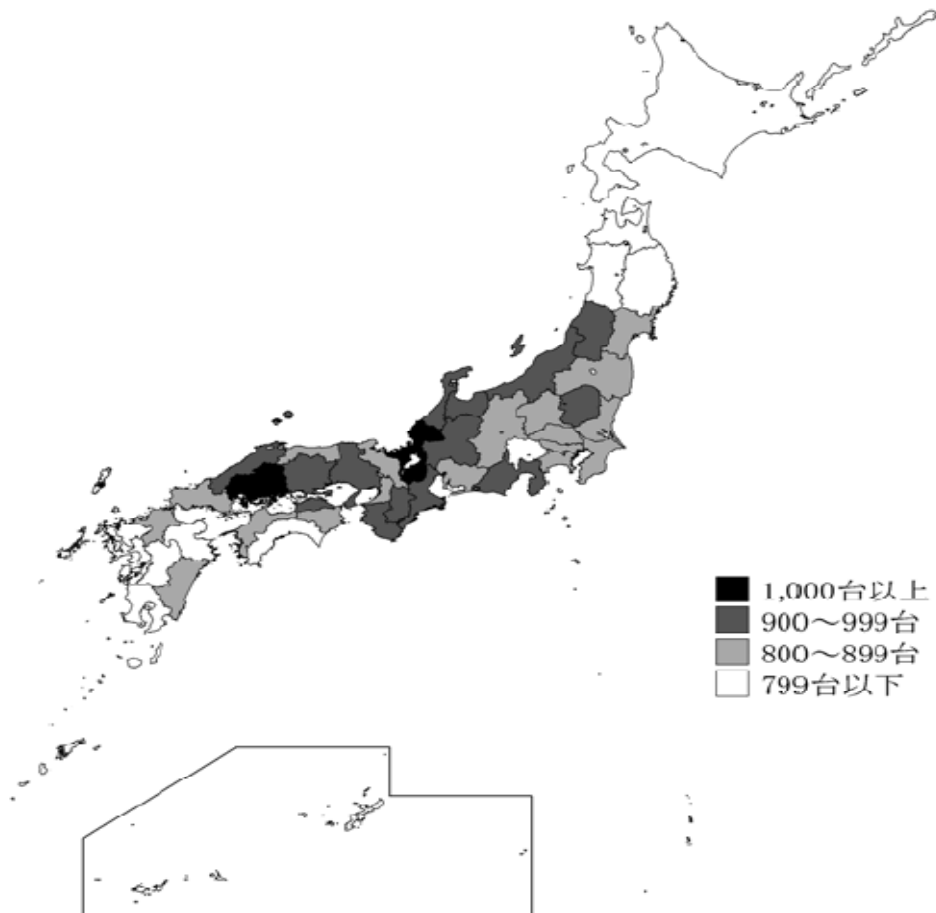
品目	平成16年 所有数量(台)		平成21年 所有数量(台)		増減率(%)		平成21年 所有数量を 他県と比較 高知県の順位
	全国	高知県	全国	高知県	全国	高知県	
設備器具							
システムキッチン	584	494	605	663	3.6	34.2	9
太陽熱温水器	92	279	63	198	△ 32	△ 29	3
給湯器(ガス瞬間湯沸器を除く)	604	515	597	510	△ 1	△ 1	40
洗面化粧台	720	638	810	712	12.5	11.6	44
温水洗浄便座	733	476	883	670	20.5	40.8	44
家事用耐久財							
電子レンジ(電子オーブンレンジを含む)	1,038	1,003	1,032	998	△ 0.6	△ 0.5	44
自動炊飯器(遠赤釜IH型)	952	949	904	882	△ 5.0	△ 7.1	39
冷蔵庫	1,274	1,312	1,235	1,266	△ 3.1	△ 3.5	29
冷蔵庫(300L未満)	454	554	382	449	△ 15.9	△ 19.0	23
冷蔵庫(300L以上)	820	757	853	817	4.0	7.9	40
電気掃除機	1,431	1,397	1,375	1,341	△ 3.9	△ 4.0	36
洗濯機	1,086	1,115	1,092	1,149	0.6	3.0	12
洗濯機(乾燥機一体型ドラム式等)	-	-	354	328	-	-	38
洗濯機(その他)	-	-	738	820	-	-	6
IHクッキングヒーター	-	-	190	195	-	-	26
食器洗い機	192	241	271	289	41.1	19.9	21
電動ミシン	720	699	656	603	△ 8.9	△ 13.7	41
冷暖房・空調器具							
ルームエアコン	2,347	2,443	2,478	2,471	5.6	1.1	33
空気清浄機	-	-	416	357	-	-	34
一般家具							
和だんす(作り付けを除く)	1,184	1,189	1,065	1,042	△ 10.1	△ 12.4	35
洋服だんす(作り付けを除く)	1,622	1,742	1,494	1,533	△ 7.9	△ 12.0	33
整理だんす(作り付けを除く)	1,875	1,925	1,790	1,857	△ 4.5	△ 3.5	31
食堂セット(食卓と椅子のセット)	805	813	810	785	0.6	△ 3.4	32
茶だんす・食器戸棚	1,499	1,393	1,391	1,286	△ 7.2	△ 7.7	40
サイドボード・リビングボード	586	348	532	304	△ 9.2	△ 12.6	46
鏡台(ドレッサー)	795	876	709	758	△ 10.8	△ 13.5	27
ユニット家具(購入価格が20万円以上)	86	76	79	49	△ 8.1	△ 35.5	46
応接セット(3点セット以上)	282	288	253	230	△ 10.3	△ 20.1	37
健康・医療用器具							
電気マッサージチェア	-	-	159	152	-	-	36
室内装備・装飾品							
じゅうたん(購入価格が5万円以上)	236	228	207	188	△ 12.3	△ 17.5	32
寝具類							
ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)	1,228	1,020	1,284	1,002	4.6	△ 1.8	46
交通・通信							
自動車等							
自動車	1,446	1,654	1,414	1,596	△ 2.2	△ 3.5	33
国産自動車	1,392	1,612	1,360	1,566	△ 2.3	△ 2.9	32
軽自動車(660cc以下)	389	631	422	660	8.5	4.6	20
小型自動車A(661~1000cc)	66	93	73	121	10.6	30.1	10
小型自動車B(1001~1500cc)	283	295	278	286	△ 1.8	△ 3.1	33
小型自動車C(1501~2000cc)	366	338	317	262	△ 13.4	△ 22.5	41
普通自動車A(2001~3000cc)	245	227	212	193	△ 13.5	△ 15.0	37
普通自動車B(3001cc以上)	43	27	39	27	△ 9.3	0.0	44
ハイブリッド車・電気自動車	-	-	19	18	-	-	28
(再掲)新車で購入	1,062	1,288	1,028	1,211	△ 3.2	△ 6.0	29
(再掲)中古車で購入	329	325	332	355	0.9	9.2	34
輸入自動車	54	41	53	29	△ 1.9	△ 29.3	41
輸入自動車A(2000cc以下)	29	30	28	20	△ 3.4	△ 33.3	35
輸入自動車B(2001~3000cc)	15	4	16	7	6.7	75.0	40
輸入自動車C(3001cc以上)	10	7	9	2	△ 10.0	△ 71.4	41
ハイブリッド車・電気自動車	-	-	0	-	-	-	-
(再掲)新車で購入	37	21	35	24	△ 5.4	14.3	17
(再掲)中古車で購入	18	20	18	6	0.0	△ 70.0	45
オートバイ・スクーター	202	342	177	288	△ 12.4	△ 15.8	5
原動機付自転車(50cc以下)	137	248	112	225	△ 18.2	△ 9.3	5
自動二輪車A(51~125cc)	23	49	23	30	0.0	△ 38.8	14
自動二輪車B(126~250cc)	20	24	19	19	△ 5.0	△ 20.8	22
自動二輪車C(251~500cc)	9	11	8	8	△ 11.1	△ 27.3	14
自動二輪車D(501cc以上)	13	9	15	6	15.4	△ 33.3	29
通信機器							
携帯電話(PHSを含む)	1,823	1,647	2,131	1,938	16.9	17.7	42
ファクシミリ(コピー付を含む)	521	382	578	430	10.9	12.6	45
娯楽用耐久財							
薄型テレビ(プラズマ液晶有機ELを含む)	115	97	865	771	652.2	694.8	39
カラーテレビ(ブラウン管)	2,140	2,177	1,326	1,324	△ 38.0	△ 39.2	33
ビデオレコーダー(DVDフルレィを含む)	1,474	1,430	1,135	1,040	△ 23.0	△ 27.3	39
パソコン	999	744	1,157	903	15.8	21.4	43
(再掲)地上デジタルテレビ放送対応のもの	-	-	793	746	-	-	32
ステレオセット又はCD・MDラジオカセット	1,312	1,072	1,125	884	△ 14.3	△ 17.5	45
カメラ(デジタルカメラを含む)	1,401	1,188	1,350	1,088	△ 3.6	△ 8.4	40
ビデオカメラ(デジタルを含む)	452	390	475	392	5.1	0.5	44
ピアノ	279	233	256	225	△ 8.2	△ 3.4	40
書斎・学習用机(ライティングデスクを含む)	1,131	1,024	1,039	908	△ 8.1	△ 11.3	46
娯楽用品							
ゴルフ用具一式(ハーフセットを含む)	509	363	452	262	△ 11.2	△ 27.8	44

別表3 都道府県別薄型テレビの所有数量
(二人以上の世帯 1000世帯当たりの所有数量)

薄型テレビ

	順位	都道府県	所有数量(台)	普及率(%)	地域差*
所有数量上位10県	1	福井県	1,016	64.9	117.5
	2	広島県	1,012	69.3	117.0
	3	滋賀県	1,000	65.3	115.6
	4	岡山県	999	66.5	115.5
	5	三重県	984	68.6	113.8
	6	島根県	977	63.3	112.9
	7	岐阜県	974	64.9	112.6
	8	奈良県	961	67.0	111.1
	9	和歌山県	959	66.1	110.9
	10	新潟県	958	65.6	110.8
		全国平均	865	61.9	100.0
所有数量下位10県	38	熊本県	778	58.9	89.9
	39	高知県	771	57.4	89.1
	40	佐賀県	755	58.0	87.3
	41	青森県	752	53.4	86.9
	42	山梨県	745	55.9	86.1
	43	北海道	725	56.6	83.8
	44	長崎県	717	55.4	82.9
	45	岩手県	708	51.3	81.8
46	鹿児島県	678	54.2	78.4	
47	北海道	497	44.3	57.5	

*:各都道府県の所有数量を全国の所有数量(865台)=100として換算



高 知 県 の

	人 口		賃 金 ・ 労 働					
	総 数	世 帯 数	調査産業計 平均賃金	1) 賃金指数		1)調査産業計 雇用指数	有 効 求 人 倍 率	就 職 率
				名 目	実 質			
	人	世帯	円				倍	%
平成 18 年(度)	793 655	…	280 435	101.0	101.2	98.3	0.48	27.1
19	784 867	…	279 327	99.8	100.2	101.5	0.50	27.6
20	777 904	…	286 287	102.0	100.7	100.2	0.46	26.6
21	773 120	…	258 278	92.5	92.3	101.0	0.41	29.8
22	p) 764 596	p) 321 671	265 465	95.2	95.7	97.9	…	…
平成 22. 5	772 878	…	231 786	83.0	83.8	97.4	0.47	35.3
6	772 626	…	373 550	133.8	134.3	97.2	0.50	32.8
7	772 447	…	283 478	101.5	102.0	97.9	0.51	32.5
8	772 040	…	232 419	83.3	83.6	97.7	0.54	31.8
9	771 670	…	233 260	83.6	83.8	97.2	0.54	30.9
10	771 473	…	232 166	83.2	83.1	96.2	0.57	38.8
11	771 131	…	237 340	85.0	84.7	97.5	0.56	37.5
12	770 841	…	458 145	164.1	163.6	97.8	0.56	41.1
平成 23. 1	770 071	…	251 858	90.2	90.6	96.2	0.57	24.1
2	769 496	…	234 755	84.1	84.5	96.4	0.57	29.4
3	767 165	…	243 210	87.1	87.4	95.6	0.57	34.9
4	767 414	…	…	…	…	…	0.60	30.9
5	767 066	…	…	…	…	…	…	…
備 考	国調年は10月1日現在、それ以外の年は翌年3月31日現在の住基ネット速報値。各月は末日現在		「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)			季節調整値 (年度平均は実数)		
資料出所	高 知 県 統 計 課					高知労働局 職業安定部		
関連ページ	18・19		40～49			50		

	物 価 家 計						
	1) 消費者物価 指数(高知市)	全 世 帯		勤 労 者 世 帯			
		消 費 支 出	エンゲル係数	実 収 入	消 費 支 出	金融資産純増	1)実質実収入指数
	円		円	円	円	円	
平成 18 年(度)	99.7	294 886	22.0	595 595	338 733	39 659	119.3
19	99.7	284 574	23.2	517 120	318 536	117 007	103.5
20	101.1	302 305	22.1	548 462	339 429	78 808	108.3
21	100.1	316 705	20.8	551 476	358 253	72 907	110.0
22	99.5	299 170	21.8	577 027	321 608	120 874	115.8
平成 22. 5	99.1	273 712	24.5	484 272	307 137	57 456	97.6
6	99.6	306 276	20.4	968 004	324 241	416 364	194.0
7	99.5	286 991	21.9	500 561	333 945	34 633	100.4
8	99.7	282 901	22.7	518 186	314 725	78 793	103.7
9	99.8	305 635	20.5	462 605	348 125	2 674	92.5
10	100.1	332 942	18.8	535 361	333 184	105 996	106.7
11	100.3	299 729	21.7	449 720	318 395	41 490	89.5
12	100.2	367 488	21.8	1 013 611	398 656	401 326	201.9
平成 23. 1	99.6	335 392	20.5	472 363	340 888	22 937	94.7
2	99.5	337 290	18.3	539 447	316 570	138 285	108.2
3	99.7	369 202	18.8	496 503	418 383	23 378	99.4
4	100.1	353 207	18.9	567 925	393 412	31 474	113.2
5	…	…	…	…	…	…	…
備 考	総合指数	高知市における家計調査					
資料出所	総 務 省 統 計 局						
関連ページ	20～27		28・29				

主 要 指 標

指数：1) 平成17年=100

商 業 工 業				電力消費量	国内銀行の預貸金合計		
1) 鉱工業生産指数			大型小売店 販売状況	電灯・電力 合計	預金残高	貸出残高	
総 合	鉱 業	製 造 工 業					
			百万円	GWh	百万円	百万円	
109.7	104.0	109.8	78 468	4 645	2 405 412	1 611 647	平成 18 年(度)
113.3	104.4	113.5	79 496	4 757	2 413 181	1 585 726	19
111.8	99.8	112.0	78 775	4 659	2 423 056	1 571 573	20
82.6	80.5	82.6	74 829	4 520	2 488 505	1 509 393	21
84.6	90.8	84.5	72 919	4 790	2 483 713	1 480 310	22
80.5	94.5	80.3	5 816	362	2 516 652	1 462 415	平成 22. 5
84.2	96.8	84.0	5 646	354	2 555 842	1 465 989	6
85.5	82.9	85.4	6 441	424	2 535 970	1 469 892	7
85.8	98.6	85.6	6 041	464	2 522 705	1 460 238	8
83.0	87.3	82.8	5 588	443	2 496 939	1 456 937	9
77.6	83.8	77.5	6 114	374	2 521 306	1 452 086	10
81.4	88.3	81.3	5 831	345	2 546 603	1 449 164	11
82.6	87.2	82.5	8 172	379	2 548 498	1 464 588	12
84.9	84.4	85.0	6 443	468	2 501 195	1 452 285	平成 23. 1
89.6	94.3	89.5	5 263	413	2 501 180	1 454 217	2
87.5	90.1	87.6	5 844	385	2 483 713	1 480 310	3
...	373	2 541 439	1 450 479	4
...	5

季節調整指数(年平均は原指数)		年別は年度数	年別は年度末(3月末)残高 国内銀行=都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行	備 考
高 知 県 統 計 課	四国経済産業局	四国電力	日本銀行 高知支店	資 料 出 所
36~39	51	51	52	関 連 ペ ー ジ

青果物の卸売数量及び価格				自 動 車 保有台数	交 通 事 故				
野 菜 計		果 実 計			件 数	死 傷 者			
数 量	価 格	数 量	価 格	総 数		総 数	死 者	負 傷 者	
t	1kg当たり円	t	1kg当たり円	台	件	人	人	人	
41 390	227	20 394	330	563 080	4 831	5 760	58	5 702	
40 634	216	18 985	346	557 390	4 563	5 437	66	5 371	
38 828	221	20 123	298	553 938	4 005	4 636	57	4 579	
39 640	218	19 588	296	553 394	3 814	4 495	45	4 450	
37 642	255	18 394	322	553 148	3 692	4 242	52	4 190	
3 316	243	1 275	363	554 870	321	369	1	368	
3 118	232	1 190	370	555 640	330	394	4	390	
2 807	247	1 387	371	556 511	319	358	6	352	
2 896	244	1 453	391	556 647	320	369	3	366	
3 276	247	1 354	378	557 231	291	342	3	339	
3 425	248	1 538	346	557 285	312	356	7	349	
3 202	266	1 514	288	557 590	322	376	4	372	
3 342	239	1 764	374	557 790	325	366	6	360	
2 808	262	1 250	326	558 167	279	316	5	311	
2 888	276	1 721	331	558 347	277	310	1	309	
3 188	257	1 590	309	553 148	301	349	6	343	
3 404	236	1 222	375	553 705	273	304	4	300	
...	258	292	3	289	

高知市中央卸売市場	年は年度末台数		備 考
中国四国農政局 高知農政事務所統計部	高知運輸支局	高知県警察本部交通企画課	資 料 出 所
52	53	53	関 連 ペ ー ジ

住民基本台帳人口移動

(平成23年5月)

	平成23年5月31日現在			平成23年5月中									増減数
	人口			住民票記載数				住民票消除数					
	総数	男	女	転入者数	出生者数	記載その他	計	転出者数	死亡者数	消除その他	計		
県計	767,066	360,967	406,099	1,469	429	35	1,933	1,454	810	16	2,280	-347	
市計	616,124	289,807	326,317	1,213	371	18	1,602	1,185	584	4	1,773	-171	
郡計	150,942	71,160	79,782	256	58	17	331	269	226	12	507	-176	
高知市	339,835	158,395	181,440	615	225	11	851	658	287	1	946	-95	
室戸市	16,258	7,707	8,551	23	7	0	30	23	21	0	44	-14	
安芸市	19,632	9,297	10,335	46	7	2	55	29	23	0	52	3	
南国市	49,223	23,440	25,783	131	27	1	159	115	47	0	162	-3	
土佐市	28,940	13,888	15,052	49	14	1	64	53	30	0	83	-19	
須崎市	24,557	11,954	12,603	44	7	0	51	49	30	1	80	-29	
宿毛市	22,784	10,668	12,116	46	14	3	63	59	22	0	81	-18	
土佐清水市	16,300	7,598	8,702	36	10	0	46	32	19	0	51	-5	
四万十市	36,075	17,027	19,048	86	25	0	111	47	34	2	83	28	
香南市	34,533	16,706	17,827	90	19	0	109	75	35	0	110	-1	
香美市	27,987	13,127	14,860	47	16	0	63	45	36	0	81	-18	
安芸郡	19,256	9,028	10,228	26	10	1	37	39	34	2	75	-38	
東洋町	3,090	1,473	1,617	3	2	0	5	4	4	0	8	-3	
奈半利町	3,644	1,661	1,983	6	3	0	9	7	11	0	18	-9	
田野町	2,988	1,415	1,573	6	2	1	9	6	5	2	13	-4	
安田町	3,056	1,469	1,587	4	1	0	5	4	5	0	9	-4	
北川村	1,447	674	773	1	0	0	1	11	3	0	14	-13	
馬路村	1,014	476	538	1	0	0	1	2	1	0	3	-2	
芸西村	4,017	1,860	2,157	5	2	0	7	5	5	0	10	-3	
長岡郡	8,773	4,044	4,729	24	1	0	25	20	15	0	35	-10	
本山町	3,929	1,861	2,068	6	0	0	6	6	4	0	10	-4	
大豊町	4,844	2,183	2,661	18	1	0	19	14	11	0	25	-6	
土佐郡	4,852	2,297	2,555	5	0	0	5	5	2	0	7	-2	
土佐町	4,392	2,074	2,318	5	0	0	5	5	2	0	7	-2	
大川村	460	223	237	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
吾川郡	32,940	15,665	17,275	51	14	2	67	49	46	3	98	-31	
いの町	26,209	12,509	13,700	39	10	2	51	32	37	3	72	-21	
仁淀川町	6,731	3,156	3,575	12	4	0	16	17	9	0	26	-10	
高岡郡	64,263	30,281	33,982	126	27	14	167	118	106	7	231	-64	
中土佐町	7,966	3,746	4,220	14	3	7	24	10	15	2	27	-3	
佐川町	14,157	6,661	7,496	41	9	2	52	32	19	0	51	1	
越知町	6,460	3,019	3,441	10	1	0	11	8	15	0	23	-12	
禰原町	3,848	1,816	2,032	9	0	0	9	5	4	0	9	0	
日高村	5,666	2,679	2,987	9	1	0	10	11	11	0	22	-12	
津野町	6,662	3,162	3,500	7	2	1	10	20	8	0	28	-18	
四万十町	19,504	9,198	10,306	36	11	4	51	32	34	5	71	-20	
幡多郡	20,858	9,845	11,013	24	6	0	30	38	23	0	61	-31	
大月町	6,134	2,902	3,232	6	1	0	7	11	7	0	18	-11	
三原村	1,753	841	912	1	0	0	1	3	3	0	6	-5	
黒潮町	12,971	6,102	6,869	17	5	0	22	24	13	0	37	-15	

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

住民基本台帳年齢別人口(3区分)

(平成23年5月31日)

	総数	15歳未満人口	15～64歳人口	65歳以上人口	割合(%)		
					15歳未満	15～64歳	65歳以上
県計	767,066	92,965	457,429	216,672	12.1	59.6	28.2
市計	616,124	78,097	376,325	161,702	12.7	61.1	26.2
郡計	150,942	14,868	81,104	54,970	9.9	53.7	36.4
高知市	339,835	45,609	215,235	78,991	13.4	63.3	23.2
室戸市	16,258	1,307	8,908	6,043	8.0	54.8	37.2
安芸市	19,632	2,098	11,312	6,222	10.7	57.6	31.7
南国市	49,223	6,548	30,417	12,258	13.3	61.8	24.9
土佐市	28,940	3,374	16,993	8,573	11.7	58.7	29.6
須崎市	24,557	2,736	14,172	7,649	11.1	57.7	31.1
宿毛市	22,784	2,785	13,479	6,520	12.2	59.2	28.6
土佐清水市	16,300	1,520	8,550	6,230	9.3	52.5	38.2
四万十市	36,075	4,528	21,110	10,437	12.6	58.5	28.9
香南市	34,533	4,678	20,699	9,156	13.5	59.9	26.5
香美市	27,987	2,914	15,450	9,623	10.4	55.2	34.4
安芸郡	19,256	1,859	10,365	7,032	9.7	53.8	36.5
東洋町	3,090	229	1,589	1,272	7.4	51.4	41.2
奈半利町	3,644	357	1,971	1,316	9.8	54.1	36.1
田野町	2,988	301	1,623	1,064	10.1	54.3	35.6
安田町	3,056	239	1,657	1,160	7.8	54.2	38.0
北川村	1,447	147	737	563	10.2	50.9	38.9
馬路村	1,014	112	529	373	11.0	52.2	36.8
芸西村	4,017	474	2,259	1,284	11.8	56.2	32.0
長岡郡	8,773	566	4,035	4,172	6.5	46.0	47.6
本山町	3,929	330	1,999	1,600	8.4	50.9	40.7
大豊町	4,844	236	2,036	2,572	4.9	42.0	53.1
土佐郡	4,852	441	2,437	1,974	9.1	50.2	40.7
土佐町	4,392	405	2,221	1,766	9.2	50.6	40.2
大川村	460	36	216	208	7.8	47.0	45.2
吾川郡	32,940	3,258	18,585	11,097	9.9	56.4	33.7
いの町	26,209	2,729	15,689	7,791	10.4	59.9	29.7
仁淀川町	6,731	529	2,896	3,306	7.9	43.0	49.1
高岡郡	64,263	6,762	34,291	23,210	10.5	53.4	36.1
中土佐町	7,966	765	4,248	2,953	9.6	53.3	37.1
佐川町	14,157	1,619	8,001	4,537	11.4	56.5	32.0
越知町	6,460	592	3,284	2,584	9.2	50.8	40.0
梶原町	3,848	369	1,906	1,573	9.6	49.5	40.9
日高村	5,666	596	3,225	1,845	10.5	56.9	32.6
津野町	6,662	729	3,449	2,484	10.9	51.8	37.3
四万十町	19,504	2,092	10,178	7,234	10.7	52.2	37.1
幡多郡	20,858	1,982	11,391	7,485	9.5	54.6	35.9
大月町	6,134	568	3,250	2,316	9.3	53.0	37.8
三原村	1,753	164	898	691	9.4	51.2	39.4
黒潮町	12,971	1,250	7,243	4,478	9.6	55.8	34.5

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

高知市消費者物価指数〈平成23年4月分〉

高知県統計課
088-823-9346

総務省統計局 平成23年5月27日公表

総合で 100.1 (平成17年=100)

平成23年4月の消費者物価指数は、総合で100.1となり、前月比で0.4%の上昇となりました。前年同月比は1.2%の上昇となり、6か月連続で前年同月を上回りました。

生鮮食品を除く総合は100.2となり、前月比は0.4%の上昇となりました。前年同月比は1.0%の上昇となり、6か月連続で前年同月を上回りました。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は97.7となり、前月比で0.3%の上昇、前年同月比は0.7%の上昇となりました。

前月比は 0.4%の上昇

前月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	被服及び履物 4.8%	保健・医療 △0.4%
	家具・家事用品 1.3%	諸雑費 △0.4%
	交通・通信 1.3%	食料 △0.2%
	光熱・水道 0.6%	
	教育 0.3%	
	住居 0.1%	
	教養・娯楽 0.1%	

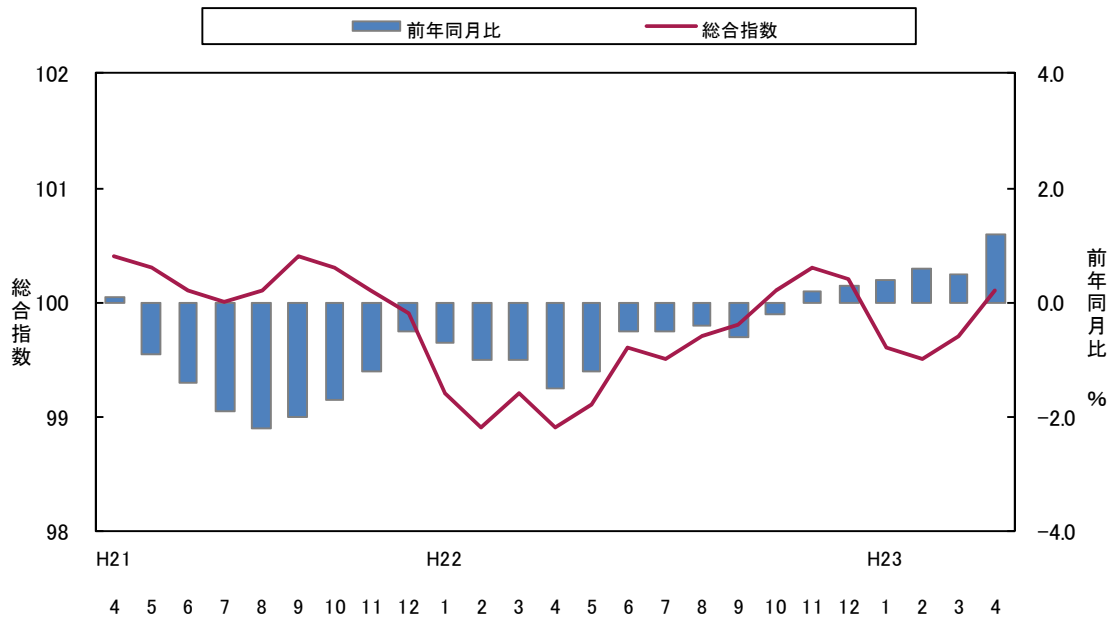
前年同月比は 1.2%の上昇

前年同月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	諸雑費 6.7%	家具・家事用品 △3.2%
	光熱・水道 2.3%	被服及び履物 △0.7%
	交通・通信 2.0%	
	住居 1.2%	
	食料 0.4%	
	教育 0.3%	
	保健・医療 0.1%	
	教養娯楽 0.1%	

(高知市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健・医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2617	1973	629	327	434	368	1395	377	1207	673
平成22年 4月	98.9	101.8	98.9	106.1	88.0	99.0	98.1	97.8	91.9	94.3	101.4
平成23年 3月	99.7	102.4	100.0	107.9	84.1	93.8	98.6	98.5	91.9	94.3	108.6
平成23年 4月	100.1	102.2	100.1	108.5	85.2	98.3	98.2	99.8	92.2	94.4	108.2
対前月比 (%)	0.4	△0.2	0.1	0.6	1.3	4.8	△0.4	1.3	0.3	0.1	△0.4
対前年同月比(%)	1.2	0.4	1.2	2.3	△3.2	△0.7	0.1	2.0	0.3	0.1	6.7
寄与度(対前月)	0.4	△0.05	0.02	0.04	0.04	0.20	△0.01	0.18	0.01	0.01	△0.03
寄与度(対前年同月)	1.2	0.11	0.24	0.15	△0.09	△0.03	0.00	0.28	0.01	0.01	0.46

高知市消費者物価指数



<参考> 全国消費者物価指数の動向

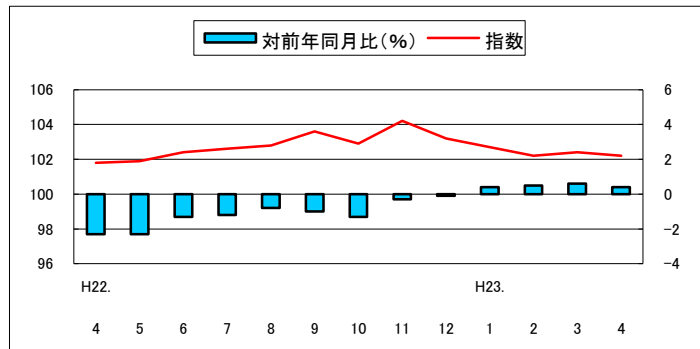
総合指数は平成17年を100として99.9となり、前月比は0.3%の上昇。前年同月比は0.3%の上昇となりました。

(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2586	2039	676	344	464	448	1392	364	1100	586
平成22年 4月	99.6	103.5	99.5	104.9	90.5	101.2	99.1	98.6	89.7	92.8	101.4
平成23年 3月	99.6	102.7	99.1	107.8	87.2	97.4	98.4	100.1	89.9	91.9	108.0
平成23年 4月	99.9	102.5	99.0	108.4	87.5	101.0	98.4	100.6	90.0	92.0	108.0
対前月比 (%)	0.3	△ 0.2	△ 0.1	0.6	0.3	3.7	0.0	0.5	0.1	0.1	0.0
対前年同月比 (%)	0.3	△ 1.0	△ 0.5	3.3	△ 3.3	△ 0.2	△ 0.7	2.0	0.3	△ 0.9	6.5
寄与度(対前月)	0.3	△ 0.05	△ 0.02	0.04	0.01	0.17	0.00	0.07	0.00	0.01	0.00
寄与度(対前年同月)	0.3	△ 0.26	△ 0.10	0.24	△ 0.10	△ 0.01	△ 0.03	0.28	0.01	△ 0.09	0.39

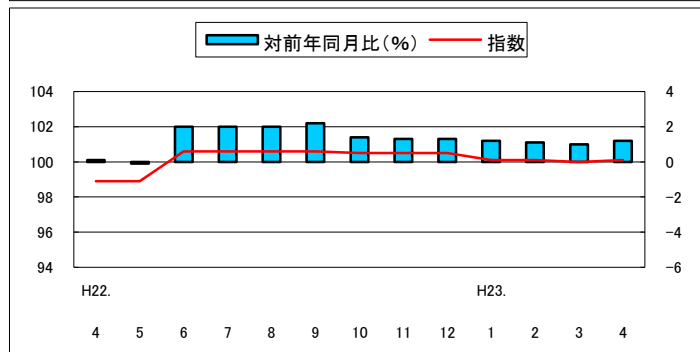
(1) 食料指数 102.2

前月比(△) 0.2%
前年同月比(+) 0.4%



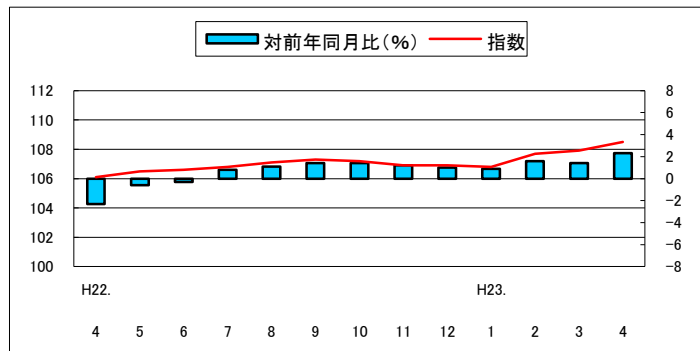
(2) 住居指数 100.1

前月比(+) 0.1%
前年同月比(+) 1.2%



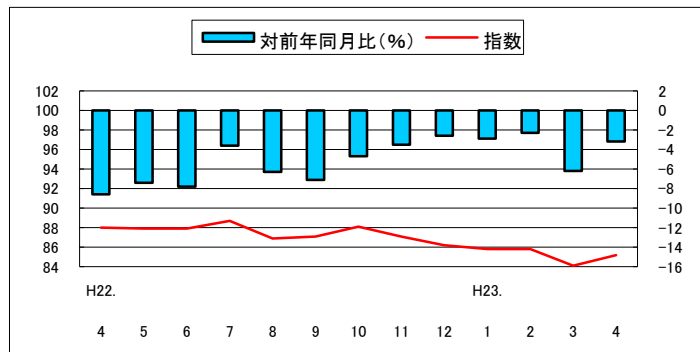
(3) 光熱・水道指数 108.5

前月比(+) 0.6%
前年同月比(+) 2.3%



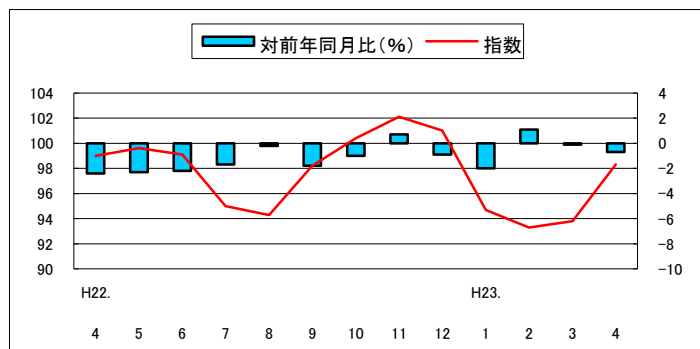
(4) 家具・家事用品指数 85.2

前月比(+) 1.3%
前年同月比(△) 3.2%



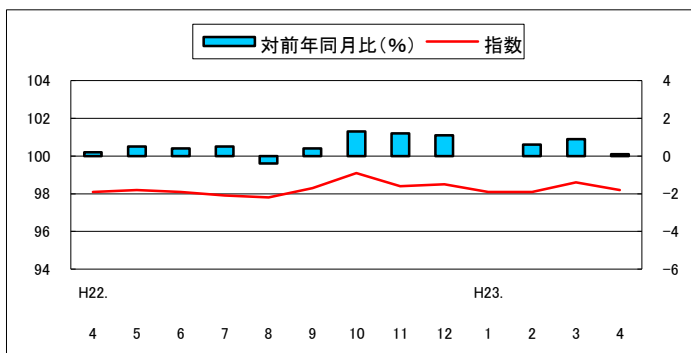
(5) 被服及び履物指数 98.3

前月比(+) 4.8%
前年同月比(△) 0.7%



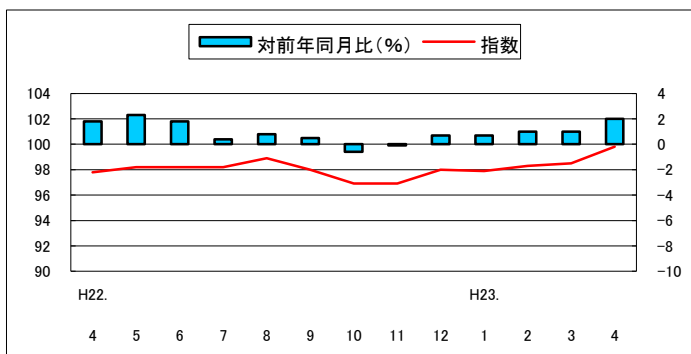
(6) 保健医療指数 98.2

前月比(△) 0.4%
前年同月比(+) 0.1%



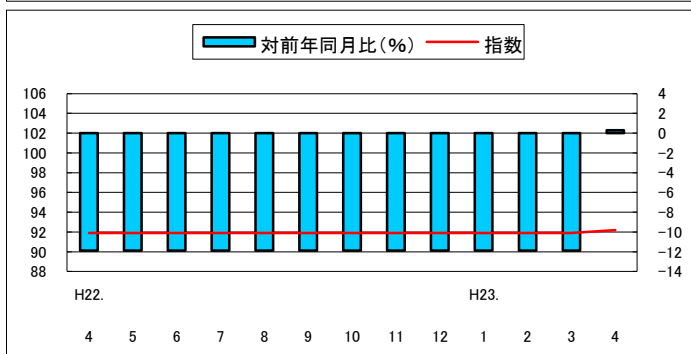
(7) 交通・通信指数 99.8

前月比(+) 1.3%
前年同月比(+) 2.0%



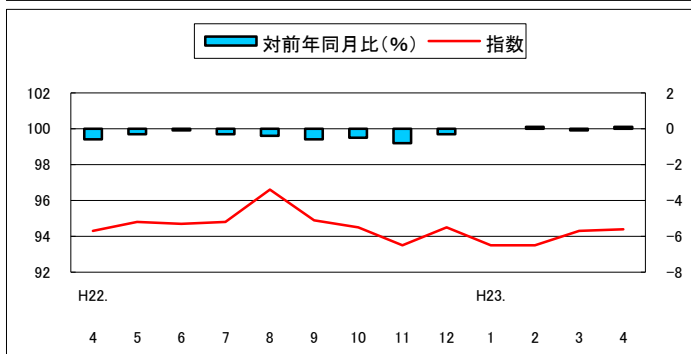
(8) 教育指数 92.2

前月比(+) 0.3%
前年同月比(+) 0.3%



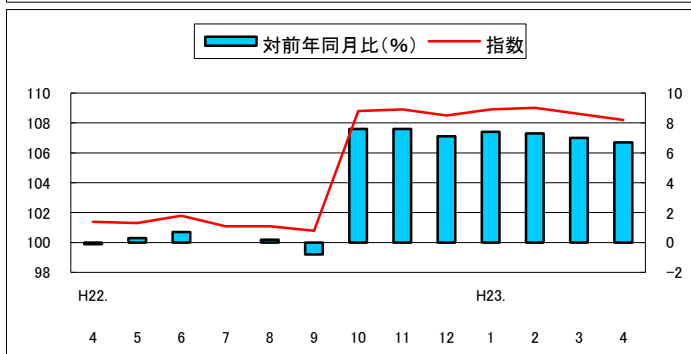
(9) 教養娯楽指数 94.4

前月比(+) 0.1%
前年同月比(+) 0.1%



(10) 諸雑費指数 108.2

前月比(△) 0.4%
前年同月比(+) 6.7%



高知市中分類指数

(平成17年=100)

中分類	ウエイト	平成 22年 平均	平成 22年 4月	平成 23年 3月	平成 23年 4月	対前月比 (%)	対前年 同月比 (%)
総 合	10000	99.5	98.9	99.7	100.1	0.4	1.2
食料	2617	102.6	101.8	102.4	102.2	△0.2	0.4
穀類	215	102.1	102.8	98.7	98.2	△0.5	△4.5
魚介類	224	98.5	97.1	97.5	99.2	1.7	2.2
肉類	197	103.0	104.8	102.5	102.8	0.3	△1.9
乳卵類	101	104.6	101.1	107.1	108.0	0.8	6.8
野菜・海藻	236	98.4	96.1	100.0	99.4	△0.6	3.4
果物	108	103.1	91.2	97.7	96.9	△0.8	6.3
油脂・調味料	99	100.4	100.0	102.1	99.2	△2.8	△0.8
菓子類	211	107.6	108.9	107.9	105.2	△2.5	△3.4
調理食品	318	113.7	112.3	113.5	114.5	0.9	2.0
飲料	154	85.3	86.3	85.4	85.4	0.0	△1.0
酒類	168	98.2	97.8	97.9	97.3	△0.6	△0.5
外食	584	103.8	103.8	104.6	104.4	△0.2	0.6
住居	1973	99.9	98.9	100.0	100.1	0.1	1.2
家賃	1758	99.8	98.8	100.0	100.1	0.1	1.3
設備修繕・維持	215	100.2	100.2	100.1	100.3	0.2	0.1
光熱・水道	629	106.6	106.1	107.9	108.5	0.6	2.3
電気代	282	100.4	99.6	100.3	100.9	0.6	1.3
ガス代	194	114.8	114.7	117.1	117.3	0.2	2.3
他の光熱	23	115.2	112.3	130.6	139.3	6.7	24.0
上下水道料	131	106.5	106.5	106.5	106.5	0.0	0.0
家具・家事用品	327	87.8	88.0	84.1	85.2	1.3	△3.2
家庭用耐久財	115	78.3	79.2	69.0	69.9	1.3	△11.7
室内装備品	30	85.0	83.9	87.0	84.0	△3.4	0.1
寝具類	15	88.7	84.4	91.3	94.5	3.5	12.0
家事雑貨	59	92.7	93.9	90.9	92.9	2.2	△1.1
家事用消耗品	72	94.6	94.3	92.6	95.4	3.0	1.2
家事サービス	36	98.6	98.6	98.6	98.3	△0.3	△0.3
被服及び履物	434	97.6	99.0	93.8	98.3	4.8	△0.7
衣料	203	95.4	96.7	92.9	94.8	2.0	△2.0
和服	19	91.6	91.6	91.5	91.5	0.0	△0.1
洋服	184	95.8	97.2	93.0	95.1	2.3	△2.2
シャツ・セーター・下着類	131	102.4	104.5	92.2	103.6	12.4	△0.9
シャツ・セーター類	98	103.0	105.6	89.2	105.0	17.7	△0.6
下着類	33	100.4	101.0	100.9	99.3	△1.6	△1.7
履物類	40	96.6	98.8	96.4	96.1	△0.3	△2.7
他の被服類	37	92.2	91.8	96.9	99.3	2.5	8.2
被服関連サービス	23	101.1	101.1	101.2	101.2	0.0	0.1

高知市消費者物価指数

(平成17年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品を除く総合		
	平成18年平均	99.7	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8		
	19	99.7	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9		
	20	101.1	101.7	99.4	109.6	97.6	99.0	98.9	102.0	103.9	98.1	101.9	101.3	101.4		
	21	100.1	104.0	98.8	107.0	94.6	98.6	98.0	96.6	104.3	95.3	101.3	100.2	100.2		
	22	99.5	102.6	99.9	106.6	87.8	97.6	98.1	97.8	95.0	94.5	103.2	99.3	99.6		
	平成22.	4	98.9	101.8	98.9	106.1	88.0	99.0	98.1	97.8	91.9	94.3	101.4	98.8	99.2	
		5	99.1	101.9	98.9	106.5	87.9	99.6	98.2	98.2	91.9	94.8	101.3	99.0	99.3	
		6	99.6	102.4	100.6	106.6	87.9	99.1	98.1	98.2	91.9	94.7	101.8	99.2	99.7	
		7	99.5	102.6	100.6	106.8	88.7	95.0	97.9	98.2	91.9	94.8	101.1	99.1	99.6	
		8	99.7	102.8	100.6	107.1	86.9	94.3	97.8	98.9	91.9	96.6	101.1	99.4	99.8	
		9	99.8	103.6	100.6	107.3	87.1	98.2	98.3	98.0	91.9	94.9	100.8	99.5	99.7	
		10	100.1	102.9	100.5	107.2	88.1	100.4	99.1	96.9	91.9	94.5	108.8	99.8	100.0	
		11	100.3	104.2	100.5	106.9	87.1	102.1	98.4	96.9	91.9	93.5	108.9	100.1	100.0	
		12	100.2	103.2	100.5	106.9	86.2	101.0	98.5	98.0	91.9	94.5	108.5	100.0	100.1	
		平成23.	1	99.6	102.7	100.1	106.8	85.8	94.7	98.1	97.9	91.9	93.5	108.9	99.4	99.6
			2	99.5	102.2	100.1	107.7	85.8	93.3	98.1	98.3	91.9	93.5	109.0	99.3	99.7
			3	99.7	102.4	100.0	107.9	84.1	93.8	98.6	98.5	91.9	94.3	108.6	99.4	99.8
	4		100.1	102.2	100.1	108.5	85.2	98.3	98.2	99.8	92.2	94.4	108.2	99.9	100.2	
	対前月比 (%)	平成22.	4	△0.3	0.0	△0.1	△0.3	△1.9	5.4	0.4	0.3	△11.9	△0.1	△0.1	△0.4	△0.4
			5	0.2	0.1	0.0	0.4	△0.1	0.6	0.1	0.4	0.0	0.5	△0.1	0.2	0.1
			6	0.5	0.5	1.7	0.1	0.0	△0.5	△0.1	0.0	0.0	△0.1	0.5	0.2	0.4
			7	△0.1	0.2	0.0	0.2	0.9	△4.1	△0.2	0.0	0.0	0.1	△0.7	△0.1	△0.1
8			0.2	0.2	0.0	0.3	△2.0	△0.7	△0.1	0.7	0.0	1.9	0.0	0.3	0.2	
9			0.1	0.8	0.0	0.2	0.2	4.1	0.5	△0.9	0.0	△1.8	△0.3	0.1	△0.1	
10			0.3	△0.7	△0.1	△0.1	1.1	2.2	0.8	△1.1	0.0	△0.4	7.9	0.3	0.3	
11			0.2	1.3	0.0	△0.3	△1.1	1.7	△0.7	0.0	0.0	△1.1	0.1	0.3	0.0	
12			△0.1	△1.0	0.0	0.0	△1.0	△1.1	0.1	1.1	0.0	1.1	△0.4	△0.1	0.1	
平成23.			1	△0.6	△0.5	△0.4	△0.1	△0.5	△6.2	△0.4	△0.1	0.0	△1.1	0.4	△0.6	△0.5
			2	△0.1	△0.5	0.0	0.8	0.0	△1.5	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	△0.1	0.1
			3	0.2	0.2	△0.1	0.2	△2.0	0.5	0.5	0.2	0.0	0.9	△0.4	0.1	0.1
		4	0.4	△0.2	0.1	0.6	1.3	4.8	△0.4	1.3	0.3	0.1	△0.4	0.5	0.4	
対前年同月比 (%)		平成22.	4	△1.5	△2.3	0.1	△2.3	△8.6	△2.4	0.2	1.8	△11.9	△0.6	△0.1	△1.7	△1.4
			5	△1.2	△2.3	△0.1	△0.6	△7.4	△2.3	0.5	2.3	△11.9	△0.3	0.3	△1.4	△1.1
			6	△0.5	△1.3	2.0	△0.3	△7.8	△2.2	0.4	1.8	△11.9	△0.1	0.7	△1.0	△0.6
	7		△0.5	△1.2	2.0	0.8	△3.6	△1.7	0.5	0.4	△11.9	△0.3	0.0	△1.0	△0.5	
	8		△0.4	△0.8	2.0	1.1	△6.3	△0.2	△0.4	0.8	△11.9	△0.4	0.2	△0.8	△0.3	
	9		△0.6	△1.0	2.2	1.4	△7.1	△1.8	0.4	0.5	△11.9	△0.6	△0.8	△1.1	△0.5	
	10		△0.2	△1.3	1.4	1.4	△4.7	△1.0	1.3	△0.6	△11.9	△0.5	7.6	△0.6	△0.3	
	11		0.2	△0.3	1.3	1.2	△3.5	0.7	1.2	△0.1	△11.9	△0.8	7.6	0.0	0.1	
	12		0.3	△0.1	1.3	1.0	△2.6	△0.9	1.1	0.7	△11.9	△0.3	7.1	0.1	0.2	
	平成23.		1	0.4	0.4	1.2	0.9	△2.9	△2.0	0.0	0.7	△11.9	0.0	7.4	0.2	0.2
			2	0.6	0.5	1.1	1.6	△2.3	1.1	0.6	1.0	△11.9	0.1	7.3	0.5	0.5
			3	0.5	0.6	1.0	1.4	△6.2	△0.1	0.9	1.0	△11.9	△0.1	7.0	0.2	0.2
		4	1.2	0.4	1.2	2.3	△3.2	△0.7	0.1	2.0	0.3	0.1	6.7	1.1	1.0	

高知市消費者物価指数年平均

(平成17年=100)

年	総合	対前年比 (%)	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品 を除く 総合
昭和 45	33.2	-	31.9	32.9	36.3	70.3	29.6	39.4	39.2	15.2	38.2	33.7	33.2	33.4
46	35.6	7.2	34.3	33.8	37.9	74.1	32.7	40.1	41.7	16.7	42.0	35.6	35.7	35.8
47	37.6	5.5	35.9	37.8	38.2	75.8	34.6	43.7	44.2	17.8	43.8	38.1	37.6	37.9
48	42.2	12.3	40.8	41.4	39.2	86.2	42.8	43.0	47.8	19.5	48.8	40.1	42.2	42.5
49	51.4	21.8	50.9	46.8	50.2	111.6	51.8	46.6	57.3	23.1	59.8	46.0	51.7	51.8
50	57.4	11.7	57.8	49.7	55.7	116.8	54.9	53.5	64.1	29.6	68.7	51.8	57.8	57.8
51	62.8	9.4	63.0	55.4	61.3	119.1	61.4	57.2	70.3	33.8	72.7	60.6	63.2	63.0
52	68.5	9.0	67.3	62.4	66.7	125.3	67.7	60.3	81.2	39.0	77.2	64.9	68.7	68.9
53	71.5	4.4	69.1	69.7	66.1	126.7	72.0	65.8	81.9	43.5	80.1	66.5	71.3	72.5
54	73.9	3.3	70.6	71.6	67.9	130.2	76.4	66.6	87.4	45.8	81.5	68.1	73.8	75.0
55	79.7	7.8	76.1	75.1	91.5	142.1	79.8	67.5	93.5	48.2	87.4	74.9	79.8	80.2
56	82.8	3.9	78.9	77.7	96.3	151.3	83.4	69.9	95.9	50.7	91.4	77.7	83.1	83.6
57	85.2	2.9	79.9	79.6	100.9	149.3	88.8	72.1	101.1	54.4	93.3	79.6	85.4	86.3
58	86.0	0.9	81.5	80.8	100.5	151.3	84.6	72.8	100.5	57.0	95.7	82.5	86.2	87.0
59	87.9	2.2	83.7	82.2	99.8	158.0	86.2	75.1	101.4	58.8	97.6	84.6	88.1	88.9
60	90.0	2.4	85.9	84.2	100.4	159.0	89.7	79.7	102.6	60.6	99.6	85.8	90.3	90.8
61	90.4	0.4	86.2	85.0	97.4	158.3	90.3	81.2	102.3	62.1	101.0	87.0	90.6	91.2
62	90.2	△ 0.2	85.6	86.8	92.2	155.9	89.6	82.7	102.3	62.5	101.4	87.6	90.3	91.2
63	90.9	0.8	87.1	87.9	90.6	155.5	90.7	82.6	102.1	63.6	101.7	87.7	91.0	91.6
平成 元	92.8	2.1	89.0	89.2	90.2	156.9	96.5	83.8	103.5	65.5	103.1	87.7	92.9	93.6
2	95.8	3.3	94.3	91.4	90.6	155.8	100.2	84.1	104.1	67.7	106.3	89.4	96.1	95.5
3	98.4	2.7	98.5	92.1	92.1	154.1	105.6	83.8	105.1	70.9	109.3	91.1	98.8	97.9
4	98.8	0.4	98.2	92.0	91.9	154.4	106.7	85.9	103.3	74.3	112.7	92.5	99.3	98.7
5	99.4	0.6	99.0	92.4	92.1	147.8	106.1	86.9	104.0	77.4	114.3	93.9	100.0	99.3
6	100.1	0.7	99.8	93.9	92.2	143.3	108.0	86.1	103.8	79.6	113.9	96.2	100.7	100.1
7	100.2	0.1	99.3	95.0	94.3	139.4	108.0	85.6	104.0	82.4	113.0	96.5	100.7	100.1
8	100.5	0.3	98.9	96.2	93.7	139.6	110.6	87.0	103.7	84.6	111.7	97.4	101.1	100.4
9	102.1	1.6	100.8	96.9	98.5	138.0	112.3	91.2	104.1	86.9	113.3	98.0	102.8	102.0
10	103.3	1.2	103.1	98.3	96.7	134.5	116.3	97.9	101.3	88.8	113.3	98.6	103.9	102.6
11	103.5	0.2	103.3	99.6	95.6	130.8	117.2	97.4	100.4	90.8	113.1	99.5	103.8	103.1
12	102.6	△ 0.9	100.8	99.8	97.2	127.7	113.6	96.2	101.0	92.7	112.9	99.1	102.9	102.9
13	101.7	△ 0.8	100.5	99.5	98.1	123.8	108.4	97.9	101.0	94.4	108.2	99.3	102.1	102.0
14	100.7	△ 1.0	100.3	98.9	99.0	114.9	105.6	96.6	99.5	95.7	104.9	100.3	101.0	101.0
15	100.3	△ 0.4	100.1	98.9	98.7	110.0	101.6	100.0	99.4	97.3	102.6	100.2	100.4	100.5
16	100.4	0.1	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2
17	100.0	△ 0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	△ 0.3	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8
19	99.7	0.0	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9
20	101.1	1.4	101.7	99.4	109.6	97.6	99.0	98.9	102.0	103.9	98.1	101.9	101.3	101.4
21	100.1	△ 1.0	104.0	98.8	107.0	94.6	98.6	98.0	96.6	104.3	95.3	101.3	100.2	100.2
22	99.5	△ 0.6	102.6	99.9	106.6	87.8	97.6	98.1	97.8	95.0	94.5	103.2	99.3	99.6

家計収支（家計調査）〈平成23年4月分〉

高知県統計課
823-9346

調査の概要

- 1 調査の目的** 国民生活の実態を家計収支の面から明らかにすることです。
- 2 調査の対象** 二人以上の世帯と単身世帯を対象としています。
標本調査であり、高知市で104世帯・四万十市で13世帯を選定。調査世帯は、世帯主の職業により「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に区分しています。
- 3 調査の方法** 調査員による調査票の配布及び収集（自計申告）

・・・活用されていますか・・・

総務省統計局のホームページ

総務省統計局のホームページには各種調査結果の集計等が掲載されています。その中の1つに、家計調査都道府県庁所在市別ランキングがあります。このランキングは平成20～22年平均の品目別データを集計したもので、地域により差が顕著な品目について購入金額の多い上位5市が載っています。高知市は、かつお1位、しらす干し3位、カステラ3位、かつお節・削り節4位、ちくわ5位、なし(果物)5位、ようかん5位の7品目で上位5市に入っています。

四国内では、徳島市さつまいも、高松市は日本そば・うどんの購入金額が1位となっています。このようにランキングからは各地域の特徴を窺い知ることができます。

統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/>をご活用ください。(学校用には統計学習サイトも用意されています。)

〈勤労者世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の収支(高知市)〉

(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	実収入	可処分所得	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 18 年平均	3.27	1.69	595 595	495 559	338 733	65 523	27 076	20 656	8 985
19	3.22	1.61	517 120	431 693	318 536	68 890	24 028	20 165	9 582
20	3.29	1.55	548 462	456 708	339 429	70 057	34 491	22 399	11 212
21	3.30	1.63	551 476	453 129	358 253	65 325	32 083	21 080	9 013
22	3.27	1.68	577 027	470 307	321 608	65 618	25 397	21 741	9 684
平成 22. 5	3.36	1.66	484 272	365 847	307 137	73 275	18 459	20 943	6 471
6	3.46	1.73	968 004	789 949	324 241	65 905	25 600	22 259	12 590
7	3.33	1.84	500 561	407 146	333 945	67 564	14 749	18 943	11 218
8	3.29	1.84	518 186	430 627	314 725	67 931	35 604	21 008	8 340
9	3.25	1.87	462 605	377 177	348 125	64 310	20 900	21 155	8 859
10	3.17	1.82	535 361	453 969	333 184	60 185	19 300	21 377	5 563
11	3.17	1.68	449 720	361 149	318 395	63 666	18 512	18 167	11 118
12	3.06	1.63	1013 611	848 089	398 656	72 497	50 678	22 794	8 711
平成 23. 1	3.11	1.61	472 363	391 662	340 888	64 516	18 786	26 474	13 887
2	3.01	1.66	539 447	456 008	316 570	60 685	16 315	29 673	21 060
3	3.19	1.74	496 503	412 191	418 383	69 587	26 727	22 841	12 111
4	3.20	1.75	567 925	466 595	393 412	67 781	23 225	24 735	6 075
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出	平均消費性向 (%)	金融資産純増
平成 18 年平均	11 516	8 863	39 984	17 517	32 749	84 682	75 835	73.9	39 659
19	12 708	11 648	46 220	17 664	32 555	95 697	100 037	68.4	117 007
20	11 189	10 704	46 810	20 215	28 238	78 714	85 428	73.8	78 808
21	12 104	10 170	73 988	22 177	31 373	80 942	98 347	79.1	72 907
22	14 320	10 092	42 848	18 130	30 627	83 151	106 720	68.4	120 874
平成 22. 5	12 718	12 649	38 222	13 266	25 779	85 354	118 426	84.0	57 456
6	19 657	6 130	38 521	19 164	30 188	84 226	178 055	41.0	416 364
7	16 229	16 214	43 372	20 927	35 431	89 297	93 415	82.0	34 633
8	7 002	13 244	36 432	12 025	33 602	79 537	87 559	73.1	78 793
9	7 507	6 456	68 409	22 742	24 380	103 407	85 428	92.3	2 674
10	16 625	11 154	39 907	25 222	27 982	105 869	81 393	73.4	105 996
11	14 323	17 166	39 855	16 989	33 968	84 631	88 571	88.2	41 490
12	15 390	10 854	48 045	11 477	37 705	120 506	165 523	47.0	401 326
平成 23. 1	16 927	12 069	42 822	18 792	26 953	99 661	80 701	87.0	22 937
2	8 982	13 470	46 975	13 816	35 623	69 972	83 439	69.4	138 285
3	14 515	10 613	81 005	17 554	51 931	111 499	84 312	101.5	23 378
4	11 239	10 274	52 061	22 771	28 232	147 017	101 330	84.3	31 474

- *実収入 … 一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したものです。
 可処分所得 … 「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、手取り収入のことです。
 平均消費性向 … 「可処分所得」に対する「消費支出」の割合です。
 金融資産純増 … 「預貯金」と「保険掛金」の合計から「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたものに「有価証券購入」と「有価証券売却」との差を加えたものです。

〈全世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の支出(高知市)〉

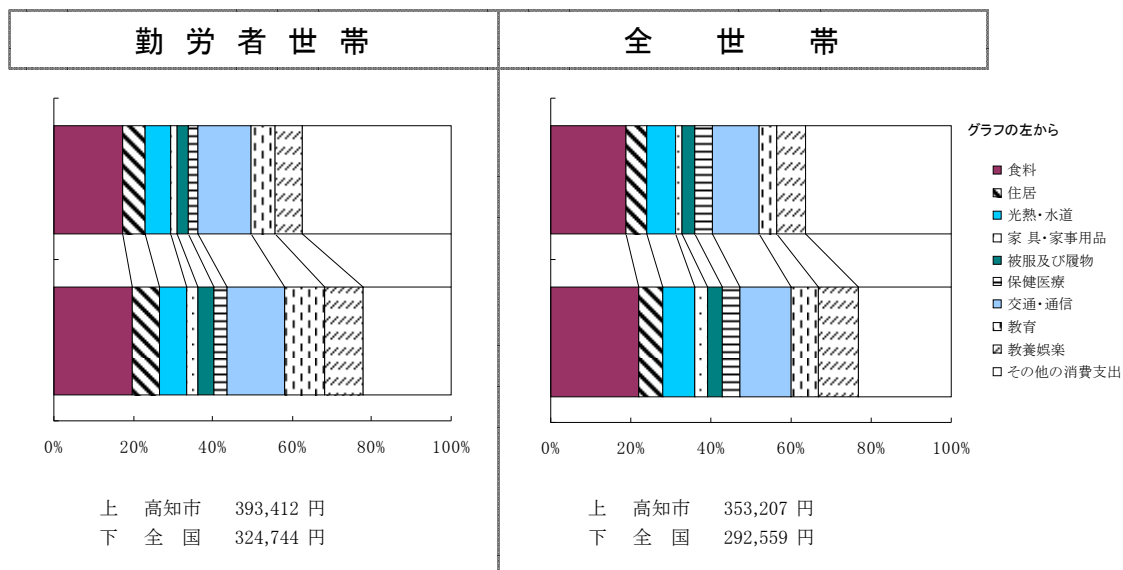
(単位:人・円)

	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	消費支出	消費支出の内訳			
					食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 18 年平均	3.00	1.39	52.3	294 886	65 017	21 354	20 928	9 294
19	2.97	1.32	54.0	284 574	65 963	20 558	20 144	9 908
20	3.00	1.32	54.6	302 305	66 697	22 604	22 534	9 698
21	3.03	1.41	53.7	316 705	65 845	25 243	21 495	8 151
22	2.92	1.36	54.2	299 170	65 112	19 815	21 250	9 532
平成 22. 5	3.01	1.47	53.0	273 712	67 129	14 563	20 150	6 141
6	3.04	1.51	53.2	306 276	62 338	23 957	20 397	9 535
7	2.97	1.50	53.5	286 991	62 735	13 125	17 034	16 858
8	2.93	1.48	55.5	282 901	64 285	34 314	21 578	8 617
9	2.86	1.39	56.2	305 635	62 790	16 091	19 542	7 687
10	2.84	1.37	55.8	332 942	62 697	13 715	20 932	6 191
11	2.83	1.27	55.5	299 729	65 189	17 849	16 651	10 140
12	2.72	1.20	55.9	367 488	80 042	30 182	22 962	12 242
平成 23. 1	2.77	1.24	56.4	335 392	68 606	14 026	26 174	12 127
2	2.77	1.28	55.2	337 290	61 850	13 738	29 705	16 401
3	2.88	1.36	54.2	369 202	69 525	17 510	23 874	9 832
4	2.90	1.35	53.9	353 207	66 757	18 567	24 432	6 585

	被服及び履物		保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額	エンゲル係数
	被服	履物							
平成 18 年平均	11 303	13 158	13 158	36 609	11 445	27 005	78 773	7 652	22.0
19	9 979	10 702	10 702	35 384	14 129	25 772	72 034	8 484	23.2
20	10 604	11 422	11 422	37 377	10 890	26 676	83 893	10 003	22.1
21	10 776	11 412	11 412	56 980	14 168	29 354	73 282	7 262	20.8
22	12 237	11 707	11 707	37 973	11 495	31 395	78 655	6 805	21.8
平成 22. 5	11 087	10 342	10 342	30 188	10 491	24 304	79 317	6 846	24.5
6	15 649	11 499	11 499	50 880	10 735	33 706	67 579	6 598	20.4
7	12 306	14 246	14 246	35 481	12 392	29 789	73 026	6 328	21.9
8	5 603	13 910	13 910	29 942	7 849	28 104	68 698	7 322	22.7
9	6 466	11 136	11 136	48 578	13 597	30 021	89 726	5 480	20.5
10	15 219	11 112	11 112	51 174	15 086	33 428	103 387	5 268	18.8
11	14 030	15 985	15 985	33 322	10 625	34 913	81 026	6 522	21.7
12	13 822	14 602	14 602	38 259	7 048	37 442	110 888	14 803	21.8
平成 23. 1	18 545	13 242	13 242	37 030	12 149	36 722	96 770	10 136	20.5
2	8 835	15 685	15 685	75 416	9 282	33 224	73 155	7 104	18.3
3	14 085	17 458	17 458	59 122	11 295	54 046	92 457	8 003	18.8
4	11 047	15 645	15 645	40 975	14 668	25 868	128 663	9 433	18.9

* 高知市の家計収支は、単身世帯を除く二人以上の世帯（96世帯）について集計したものです。

平成23年4月(二人以上の世帯)の消費支出



2011年6月1日
日本銀行高知支店

高知県金融経済概況

1. 概況

高知県の景気は、東日本大震災に伴う下押しの影響が幅広い分野に及んでおり、弱めの動きとなっている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、自動車販売が震災に伴う供給制約の影響から大幅に減少しているものの、震災直後にみられたマインド面からの下押しの影響は次第に薄らいできている。住宅投資は、建築資材の供給制約から一部の新設着工等に遅れが生じているものの、緩やかに持ち直している。観光は、NHK 大河ドラマの放映効果が薄らぐ中、震災に伴う自粛ムードの拡がりから団体客の予約キャンセルが発生するなど、下押しの影響がみられている。この間、設備投資は弱い状態が続いており、公共工事も前年割れ基調が続いている。

製造業の生産は、ウエイトの高い製紙、電子部品が高い操業度を維持している一方、一般機械が震災に伴うサプライチェーンの障害による影響等から生産水準を引き下げしており、全体として弱めの動きとなっている。

雇用・所得環境は、新規求人や所定外労働時間の伸びが幾分鈍化しているものの、改善基調が続いている。

消費者物価は、前年水準を上回って推移している。

企業倒産は、落ち着いた状況が続いている。

先行きについては、当面、製造業の生産活動のほか、自動車販売や住宅着工は、震災に伴うサプライチェーンの障害等による影響を受ける状態が続く可能性が高い。一方、個人消費や観光については、震災による直接的な影響は限定的であり、家計のマインドは次第に改善してくるとみられることから、引続きこれら双方の動きを注視していく必要がある。

2. 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、営業日数が前年比 1 日増となる中、震災後にみられた買い控えの反動から、衣料品の売り上げが伸びたこと等から、前年を僅かに上回った(11/4 月前年比: +0.9%)。ショッピングセンター売上高およびスーパー売上高は、主力の食料品が底堅く推移したものの、生活必需品や防災関連商品(保存食、飲料水など)を買い求める動きが落ち着いたこともあって、概ね前年並みとなった。コンビニエンスストア売上高は、前年を上回って推移しているものの、工場被災に見舞われた JT からのタバコ供給量に左右される展開となっている。家電量販店販売額は、エコポイント制度終了を眺め、4 月以降、積極的な需要喚起策を講じる動き等がみられているものの、価格下落の影響も大きく、このところ弱含んでいる。乗用車新車登録台数は、震災の影響による供給面の制約から、大幅に減少している(同: ▲54.5%)。旅行取扱高は、震災発生に伴う自粛ムードの拡がりを背景に関東方面向けが減少したこと等から、前年を▲1 割強下回った(同: ▲12.3%)。

(2) 観光

県内の主要観光施設への入込客数および主要旅館・ホテルの宿泊客数は、NHK 大河ドラマ「龍馬伝」の放映効果が薄らぐ中、震災発生に伴う自粛ムードの拡がりから、団体客を中心とした予約キャンセルが発生し、大幅な前年割れとなった(主要観光施設への入込客数 11/4 月前年比: ▲23.5% <速報>、主要旅館・ホテルの宿泊客数同: ▲23.8%)。

もっとも、キャンセル等の動きは個人客を中心に落ち着いてきており、ゴールデンウィーク期間中は、高速千円制度廃止前の駆込み利用が増えたことも相俟って、高水準であった前年並みの入込みや宿泊客があったとする先が少なくない。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲のいずれも前年を上回り、全体では 7 割弱の増加となった(11/4 月前年比: +67.1%)。

こうした中、引続き建築資材の供給制約から一部の新設着工等に遅れが生じているものの、海外を含めた資材の代替調達先を確保するなどして、供給制約による影響を回避・抑制する動きが広がっている。

(4) 設備投資

2010 年度の設備投資(11/3 月短観ベース)は、リーマンショックの影響等を受けて▲4 割弱の大幅減となった前年度実績を▲2 割弱下回る見込み(全産業:▲18.6%、製造業:▲8.2%、非製造業:▲28.2%)。前回 12 月調査比では、製造業は積極的な能力増強投資を行う動き等を背景に若干の上方修正となった一方、非製造業は投資規模を縮小する動きがみられたこともあり、▲1 割強の下方修正となった。

2011 年度の設備投資(同)は、低水準に止まる前年度見込みを更に▲1 割弱下回る計画(全産業:▲7.4%、製造業:▲5.0%、非製造業:▲10.2%)。上・下期別にみると、下期に大型投資を計画する先があることから、上期よりも下期の伸びが大きくなっている。

(5) 公共投資

公共工事請負金額は、国や県が大型発注を行った影響等から、前年を 3 割弱上回った(11/4 月前年比: +27.3%)ものの、公共工事に係る国の年度当初予算等を踏まえると、今後も前年割れ基調を辿るとみられる。

3. 生産

製紙、電子部品は、スマートフォン向けを中心とした需要拡大等を背景に、高い操業度を維持する先が多い中、更に増産体制を強める動きもみられる。鉄鋼は、造船向けを中心に高めの生産水準を維持している。窯業土石は、概ね横這い圏内の動きとなっている。一般機械は、サプライチェーンの障害による影響が大きい自動車関連向けを主力とする先では減産体制を強めている。食料品も、消費マインドの慎重化を背景に、生産水準を引き下げる動きが一部にみられる。農業・建設関連の生産財や資本財は、内需の弱さを映じて低調に推移している。

こうした中、震災の影響に伴う資材や部品の調達難から生産面に支障を来す事例がみられているほか、今後、夏場の電力制約の影響を懸念する向きもみられる。一方で、サプライチェーンの復旧や資材等調達先の見直し等により、供給面の制約による影響が和らいでいる事例が増えているほか、今後、本格化するとみられる復興需要に関連する製品受注の機会拡大を見込む先も散見され始めている。

4. 雇用・所得・物価

(1) 雇用・所得環境

労働需給をみると、引続き製造業や小売を中心に求人が増加した一方、このところ増加傾向にあった求職が減少したことから、有効求人倍率は4カ月振りに上昇した(11/3月:0.57倍→4月:0.60倍)。この間、常用労働者数は、引続き建設や製造業を中心に前年を下回った(11/3月前年比:▲2.4%)。

賃金・所得面をみると、所定外労働時間は前年を上回って推移している(同:+4.5%)。1人当りの現金給与総額(同:+6.0%)、雇用者所得(同:+3.4%)は、ともに前年を上回った。

(2) 物価

消費者物価(高知市、生鮮食品を除く総合)は、タバコの値上げやガソリン価格の上昇、昨年4月から開始された高校授業料の実質無料化の影響一巡等から、6カ月連続で前年を上回った(11/4月前年比:+1.0%)。

5. 金融

(1) 預貸金 …県内金融機関(銀行、信金、信組)ベース

実質預金は、ウェイトの高い個人預金が堅調な伸びを持続していること等から、前年を上回って推移している(11/4月末残前年比:+2.5%)。

貸出は、主力の企業向けが設備・運転資金とも低調であるため、前年を下回って推移している(同:▲2.1%)。

(2) 金利

貸出約定平均金利(銀行)は、かなり緩やかながら低下傾向にある(11/4月:2.116%)。

(3) 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた状況が続いている(11/4月:倒産件数1件<前年3件>、負債金額263百万円<同110百万円>)。

以 上

金融統計 (2011年4月)

1. 銀行券

(単位：百万円)

	当 月 中	前年同月中
発 行	32,719	47,018
還 収	18,969	27,718
	発行超 13,750	発行超 19,299

【出所：日本銀行高知支店】

2. 手形交換

(単位：百万円、枚、%)

	当 月 中		前年同月中	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額
手形交換高(A)	24,659枚	22,566	33,352枚	32,307
不渡手形(B)	7枚	1	27枚	7
不渡発生率(B/A)	0.03%	0.01%	0.08%	0.02%

【出所：高知手形交換所】

3. 金融機関預貸金

(1) 2011年4月

(単位：百万円、%)

	月 末 残 高		月 中 増 減	
		前 年 比		前年同月増減
預 金	3,275,420	2.5%	69,470	21,134
実質預金	3,273,436	2.5%	68,404	21,263
貸 出 金	1,629,282	▲2.1%	▲32,603	▲38,012

(2) 2011年3月 (確報値)

(単位：百万円、%)

	月 末 残 高		月 中 増 減	
		前 年 比		前年同月増減
預 金	3,205,950	1.0%	▲15,253	1,394
実質預金	3,205,032	1.0%	▲15,189	2,426
貸 出 金	1,661,885	▲2.4%	25,924	11,913

【出所：日本銀行高知支店】

(注1) 金融機関預貸金について

- ・国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。
- ・特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
- ・実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

(注2) 2011年3月計数については、4/28日公表時に速報値として掲載していたが、今般確報値として再掲載（ただし、貸出金は速報値と確報値に変化なし）。

(参考) 経済指標 (旅行取扱高、県内宿泊者数、金融関係)

	旅行取扱高 (前年比、%)			県内宿泊者数 (前年比、%)			
	国内	海外	合計	西部	中部	東部	県全体
2009年	-13.7	-23.0	-15.5	-7.3	-0.0	-10.1	-2.0
2010年	-2.8	20.7	1.3	7.2	22.0	17.6	19.3
2010/4～6月	-2.9	-5.3	-3.3	-1.5	29.4	26.6	23.9
7～9月	-9.2	48.2	0.7	3.0	19.6	13.7	16.2
10～12月	-5.4	24.5	0.1	22.2	19.9	24.2	20.6
2011/1～3月	-13.4	-6.7	-12.2	-19.4	-12.3	-6.7	-12.7
2010/12月	-11.0	16.0	-5.8	39.9	12.2	29.8	16.8
2011/1月	-17.9	13.3	-15.1	-8.7	-3.4	13.1	-2.8
2月	-4.0	-28.6	-9.6	r -14.8	-8.5	7.2	r -7.8
3月	-15.3	3.3	-11.0	-27.3	-21.0	-25.3	-22.4
4月	-17.3	20.6	-12.3	-20.2	-24.2	-26.0	-23.8
出所	日本銀行高知支店			日本銀行高知支店			

	銀行券発行高 (平残前年比、%)	実質預金 (末残前年比、%)			貸出金 (末残前年比、%)			貸出約定平均金利 (総合、%)	
	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	全国
2009年	0.5	4.8	3.4	2.2	-1.9	-0.9	-1.9	2.210	1.655
2010年	0.9	2.1	2.1	1.6	-2.4	-0.1	-1.9	2.120	1.551
2010/4～6月	0.7	3.0	2.3	2.0	-2.3	-0.8	-2.0	2.164	1.599
7～9月	1.1	3.0	2.4	2.4	-2.2	-0.4	-1.3	2.154	1.565
10～12月	1.8	2.1	2.1	1.6	-2.4	-0.1	-1.9	2.120	1.551
2011/1～3月	2.7	1.0	1.4	2.8	-2.4	0.7	-0.6	2.120	1.519
2010/12月	2.0	2.1	2.1	1.6	-2.4	-0.1	-1.9	2.120	1.551
2011/1月	2.0	1.6	1.9	1.6	-2.9	-0.3	-1.8	2.131	1.547
2月	2.4	1.6	1.7	2.0	-3.2	-0.2	-1.6	2.121	1.539
3月	3.7	1.0	1.4	2.8	-2.4	0.7	-0.6	2.120	1.519
4月	3.7	2.5	2.5	...	-2.1	0.7	...	2.116	1.521
出所	日本銀行	高知: 日本銀行高知支店 四国: 日本銀行松山支店 全国: 日本銀行						高知: 日本銀行高知支店 全国: 日本銀行	

(注)

【本文中の使用計数等の出所】

- ・百貨店売上高：J.フロントリテイリング株式会社ホームページ、乗用車新車登録台数：四国運輸局「自動車保有台数と販売状況速報」、主要観光施設への入込客数：高知県「高知県観光施設等入込状況」を基に当店作成、新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計調査」、公共工事請負金額：西日本建設業保証株式会社「高知の公共工事動向」、有効求人倍率・新規求人倍率など：厚生労働省「一般職業紹介状況」、完全失業率：総務省「労働力調査」、常用労働者数・現金給与総額・雇用者所得など：高知県「毎月勤労統計調査地方調査」、消費者物価（高知市、生鮮食品を除く総合）：総務省「消費者物価指数」、企業倒産：東京商工リサーチ「倒産月報」、代位弁済・保証承諾額：高知県信用保証協会「Monthly Report」

- ・その他の項目は、日本銀行高知支店が個別に収集したもの。

【旅行取扱高】

- ・高知県内4社ベース。

【宿泊者数】

- ・高知県内43社ベース。

【実質預金、貸出金】

- ・高知については、国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。

特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。実質預金は、預金から切手形を控除したもの。

- ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

- ・四国については、国内銀行ベース。

- ・全国については、国内銀行ベース。詳しくは、日本銀行「金融経済統計月報<金融7. 主要勘定(1)>」（本行ホームページ掲載）の注釈をご参照下さい。

【貸出約定平均金利】

- ・高知については、高知県内に店舗を置く国内銀行（ゆうちょ銀行、三菱UFJ信託銀行を除く）の貸出平均金利（ストックベース）を貸出金残高で加重平均したもの。高知県内融資分、当座貸越を含むベース。

- ・全国については、国内銀行平均。詳しくは、日本銀行「貸出約定平均金利」（本行ホームページ掲載）の注釈をご参照下さい。

【その他】

- ・pは速報値、rは修正値。

鉱工業生産指数の動向〈平成23年3月〉

高知県統計課
823-9783

〈概況〉

－ 生産 対前月比 2.3%減 －

平成23年3月の高知県鉱工業生産指数(季節調整済指数)は、鉱工業総合で87.5と前月に比べ2.3%減となり、5ヶ月ぶりの低下となりました。

(平成17年=100)

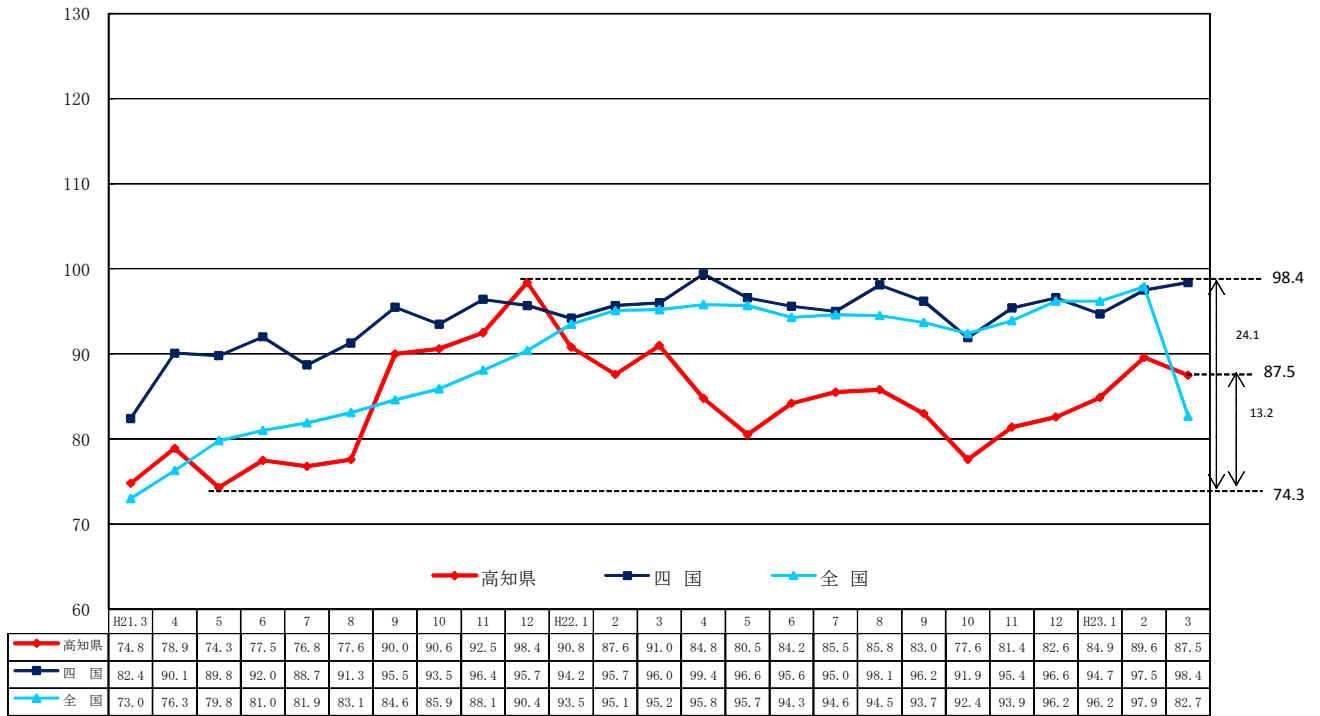
業 種	季節調整済		原指数
	指 数	増減率(前月比)%	増減率(前年同月比)%
鉱 工 業 総 合	87.5	△2.3	△3.9
製 造 工 業 総 合	87.6	△2.1	△3.8
鉄 鋼 業	121.8	8.9	44.8
機 械 工 業	59.6	△27.8	△30.1
電 気 機 械 工 業	104.1	△11.6	△0.7
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	60.5	6.5	△17.2
化 学 工 業	126.8	10.1	33.3
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	96.6	△6.4	2.5
織 維 工 業	92.8	0.1	△1.8
木 材 ・ 木 製 品 工 業	74.4	8.6	11.1
食 料 品 工 業	95.4	0.3	△1.6
そ の 他 の 工 業	66.6	3.3	1.6
鉱 業	90.1	△4.5	△5.3

高知県の鉱工業生産指数

年 月	業 種	鉱工業総合	製造工業総合	業 種			
				鉄鋼業	機械工業	電気機械工業	窯業・土石製品工業
ウ エ イ ト		10,000.0	9,836.6	374.1	1,564.7	2,503.8	1,350.1
年 平 均	平成 18 年	109.7	109.8	106.4	103.4	131.7	95.9
	19	113.3	113.5	119.2	103.3	147.7	94.2
	20	111.8	112.0	121.1	105.5	147.0	86.4
	21	82.6	82.6	72.8	89.3	75.5	73.1
	22	84.6	84.5	87.1	76.0	95.7	65.6
原 指 数	平成22年 3 月	94.6	94.5	85.0	84.8	98.8	77.2
	4	79.4	79.3	97.8	80.1	88.4	45.7
	5	78.4	78.2	87.2	62.9	96.5	67.8
	6	81.1	80.9	84.0	64.5	99.3	69.3
	7	83.4	83.4	82.8	86.4	104.5	57.6
	8	85.2	85.1	77.5	121.2	104.9	59.4
	9	80.2	80.0	86.6	91.0	94.9	61.6
	10	80.2	80.1	88.7	67.3	89.6	62.0
	11	87.8	87.6	101.5	59.7	93.1	74.1
	12	90.9	90.8	94.7	48.5	93.5	69.7
	平成23年 1	81.4	81.4	106.1	52.6	94.2	54.6
	2	88.5	88.5	114.2	83.5	86.7	63.0
	3	90.9	90.9	123.1	59.3	98.1	63.9
対前年同月比		96.1	96.2	144.8	69.9	99.3	82.8
季 節 調 整 済	平成22年 3 月	91.0	91.0	84.1	85.2	104.8	73.1
	4	84.8	84.6	93.5	82.1	100.7	67.2
	5	80.5	80.3	90.6	72.5	92.5	69.8
	6	84.2	84.0	84.9	65.5	96.3	68.0
	7	85.5	85.4	84.4	86.3	95.6	64.5
	8	85.8	85.6	85.0	81.9	98.2	65.1
	9	83.0	82.8	86.3	84.5	87.3	58.4
	10	77.6	77.5	83.7	64.9	80.2	60.2
	11	81.4	81.3	98.8	60.4	89.6	62.5
	12	82.6	82.5	93.6	60.6	88.6	61.3
	平成23年 1	84.9	85.0	107.9	66.4	101.9	57.4
	2	89.6	89.5	111.8	82.6	117.7	56.8
	3	87.5	87.6	121.8	59.6	104.1	60.5
対前月比		97.7	97.9	108.9	72.2	88.4	106.5

※平成23年1月以降の季節指数は、暫定値として前年同月値を使用しています。

鉱工業生産指数の推移（季節調整済）
（平成17年=100）

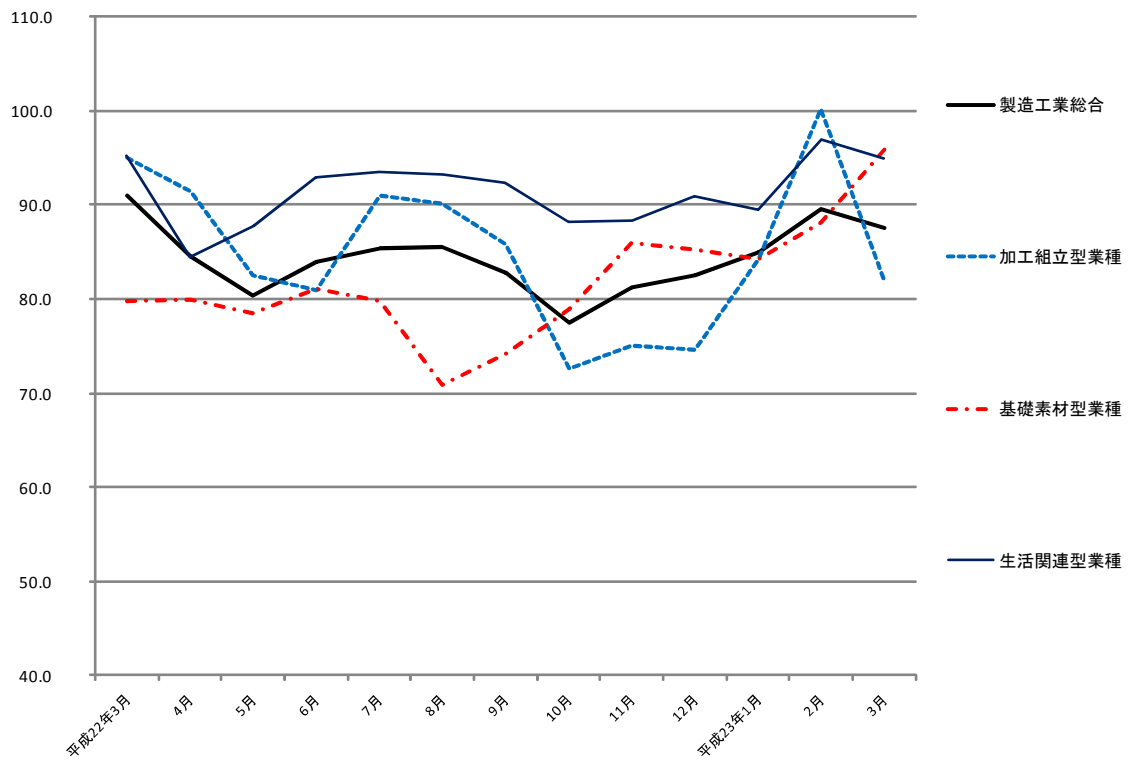


資料出所 四国：四国経済産業局
全国：経済産業省

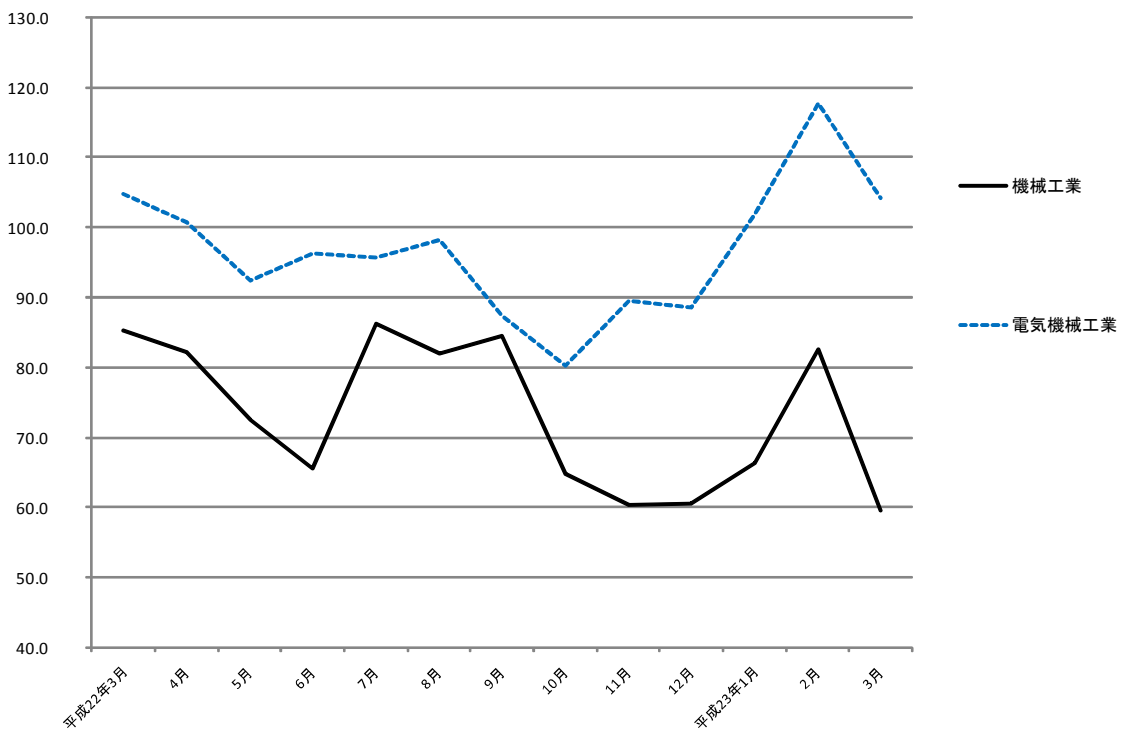
（平成17年＝100）

化学工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	木材・木製品工業	食料品工業	その他の工業	鉱業
214.1	1,045.4	308.5	490.8	1,521.3	463.8	163.4
115.3	104.9	128.0	98.7	103.7	83.9	104.0
107.1	105.5	109.3	99.1	104.8	82.3	104.4
121.0	98.7	109.3	95.2	98.6	102.2	99.8
104.2	85.8	99.2	66.7	90.8	96.5	80.5
97.7	94.7	87.3	67.3	91.0	70.8	90.8
101.1	95.0	95.5	69.2	130.0	67.9	99.2
81.0	99.7	93.1	73.1	74.9	74.0	85.0
89.6	88.3	89.6	65.4	67.6	65.5	91.5
107.2	97.7	94.2	69.2	62.7	80.6	94.2
101.1	99.9	94.0	65.4	60.2	78.0	81.2
54.0	90.4	83.1	61.5	54.8	66.1	92.1
61.4	94.8	88.8	65.4	55.0	77.4	93.1
112.5	100.2	85.1	69.2	80.1	65.5	84.5
122.5	95.9	77.1	73.1	121.6	55.5	97.6
130.6	100.4	79.0	73.1	150.6	67.3	95.7
120.2	84.0	78.9	61.5	112.9	63.1	83.7
118.8	95.6	85.1	69.2	119.5	60.0	91.4
134.8	97.4	93.8	76.9	127.9	69.0	93.9
133.3	102.5	98.2	111.1	98.4	101.6	94.7
95.1	94.2	94.5	67.0	96.9	65.6	95.2
90.2	91.5	91.9	69.0	69.8	82.2	98.0
86.3	88.5	89.4	67.3	85.2	59.6	94.5
103.0	92.7	85.9	68.6	100.0	74.4	96.8
105.1	93.2	87.5	65.2	99.7	70.0	82.9
66.6	101.6	86.6	66.8	91.3	73.8	98.6
84.1	98.5	88.3	68.0	90.0	71.3	87.3
103.5	92.6	82.5	68.4	89.5	67.8	83.8
112.0	98.7	77.5	70.7	88.7	54.9	88.3
116.0	97.6	80.3	70.1	95.1	70.9	87.2
107.0	91.5	86.8	65.0	90.3	68.6	84.4
115.2	103.2	92.7	68.5	95.1	64.5	94.3
126.8	96.6	92.8	74.4	95.4	66.6	90.1
110.1	93.6	100.1	108.6	100.3	103.3	95.5

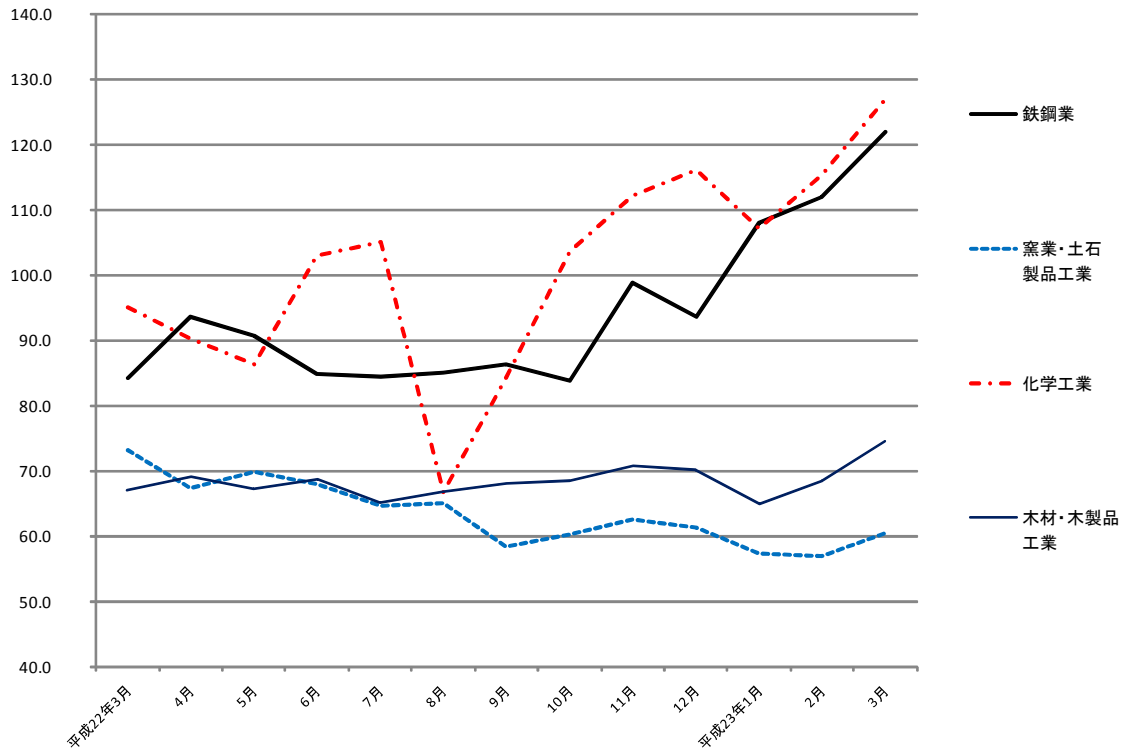
製造工業総合及び3分類平均



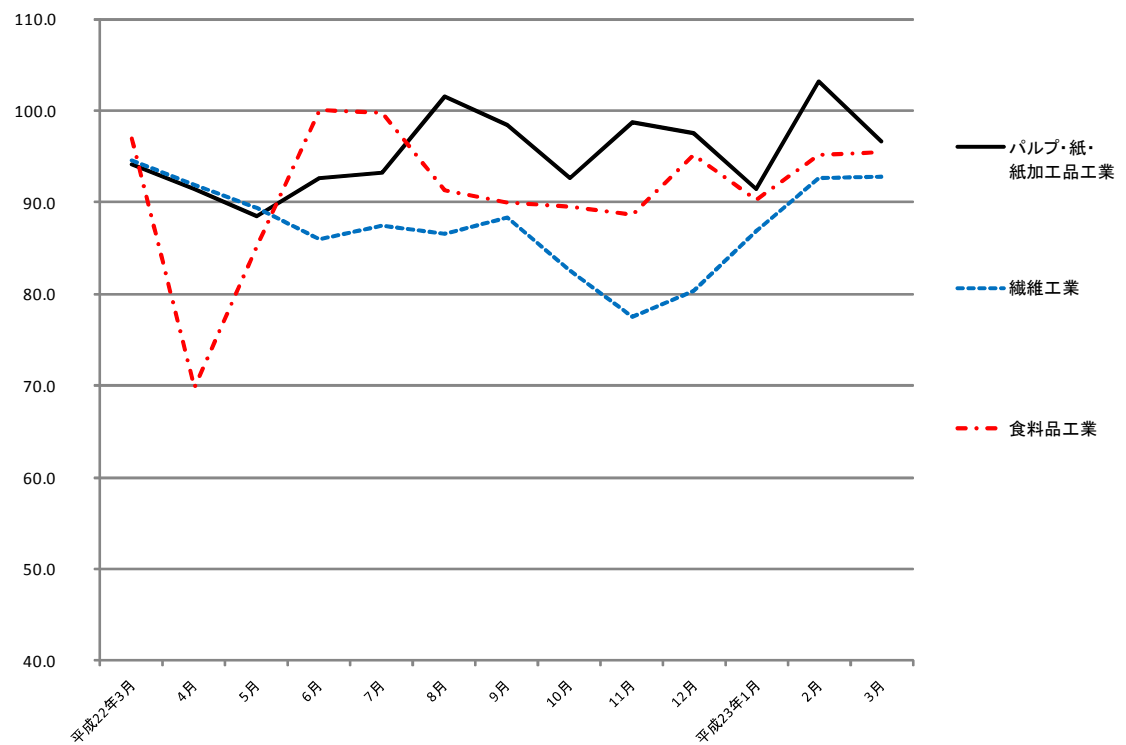
加工組立型業種



基礎素材型業種



生活関連型業種



毎月勤労統計調査地方調査 <平成23年3月分>

利用上の注意

- 1) 鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表しませんが、調査産業計には含まれます。
- 2) 対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。実数で計算した場合に必ずしも一致しません。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は、標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し、この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
- 3) 平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改定)に基づき表章しています。平成21年以前の結果との接続については、厚生労働省のWebページ (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>) を参照ください。なお、平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。
- 4) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月間にそれぞれ18日以上雇われている者のいずれかに該当する者をいう。
- 5) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者
 のいずれかに該当する労働者のことです。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない労働者です。
- 6) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者の割合(%)です。なお、入職(離職)者には、同一企業内での事業所間の異動者を含みます。

《事業所規模 5人以上》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	243,210 円
対前月比	3.6 %
対前年同月比	6.0 %
きまって支給する給与	235,365 円
対前月比	0.9 %
対前年同月比	5.4 %
特別に支払われた給与	7,845 円
対前月差	6,381 円
対前年同月差	1,795 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	19.9 日
対前月差	0.6 日
対前年同月差	△ 0.1 日
総実労働時間	152.5 時間
対前月比	3.3 %
対前年同月比	3.5 %
所定外労働時間	9.3 時間
対前月比	1.1 %
対前年同月比	4.5 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	217,116 人	労働異動率	
対前月比	△ 0.8 %	入職率	2.05 % (対前年同月差 0.92 ポイント)
対前年同月比	△ 2.4 %	離職率	2.76 % (対前年同月差 0.65 ポイント)
パートタイム労働者比率	23.7 %		
対前月差	△ 0.9 ポイント		
対前年同月差	△ 3.5 ポイント		

《事業所規模 5人以上》

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与					
	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率				
全国(調査産業計・確報値)	275,442	4.0	△ 0.1	262,356	0.3	△ 0.6	243,660	0.3	△ 0.8	13,086	9,881	△ 162,039
高知県(調査産業計)	243,210	3.6	6.0	235,365	0.9	5.4	221,333	1.1	6.2	7,845	6,381	1,795
建設業	250,677	△ 1.6	3.0	250,428	△ 1.4	2.8	236,006	△ 1.9	5.0	249	△ 474	249
製造業	231,542	11.9	9.0	210,063	1.7	1.7	196,939	1.8	2.1	21,479	21,320	15,777
運輸業,郵便業	220,308	4.8	△ 14.2	216,366	2.8	△ 12.5	200,770	6.3	△ 4.9	3,942	3,942	△ 5,695
卸売業,小売業	192,296	0.6	15.3	190,690	0.0	16.2	181,911	△ 0.1	15.0	1,606	1,140	△ 1,102
金融業,保険業	305,630	9.4	△ 0.6	280,654	0.5	△ 4.9	273,674	1.7	△ 4.1	24,976	24,819	12,622
宿泊業,飲食サービス業	117,849	0.2	△ 3.1	117,529	△ 0.1	△ 2.3	108,512	△ 0.4	△ 5.7	320	320	△ 975.0
生活関連サービス業,娯楽業	178,840	3.6	△ 23.3	172,523	0.4	△ 24.2	168,176	0.5	△ 21.7	6,317	5,388	957.0
教育,学習支援業	376,657	4.2	27.8	376,657	4.3	27.8	368,670	4.1	26.8	0	0	0
医療,福祉	277,616	3.1	10.0	272,704	1.8	9.5	246,716	2.5	10.2	4,912	3,569	1,155
サービス業(他に分類されないもの)	183,266	△ 0.6	△ 24.0	171,124	△ 0.4	△ 25.2	164,501	0.5	△ 22.9	12,142	△ 529	△ 168.0

注) ① 特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。

② 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」・「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

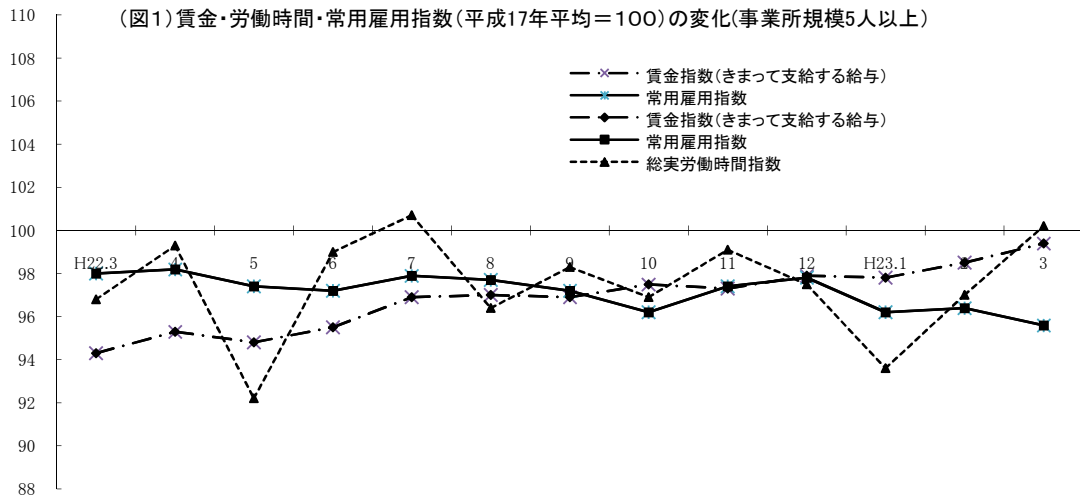
《 事業所規模 5人以上 》

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減差	対前年同月 増減差	
全国(調査産業計・確報値)	145.8	2.0	△ 1.3	135.6	2.1	△ 1.3	10.2	1.0	△ 1.0	18.9	0.3	△ 0.2
高知県(調査産業計)	152.5	3.3	3.5	143.2	3.4	3.4	9.3	1.1	4.5	19.9	0.6	△ 0.1
建設業	176.2	1.9	3.6	162.5	1.2	4.8	13.7	10.4	△ 8.7	21.5	0.2	0.6
製造業	157.9	△ 0.9	0.4	148.2	△ 1.4	0.5	9.7	7.9	0.0	20.3	△ 0.7	△ 0.3
運輸業, 郵便業	176.0	0.6	△ 5.9	161.5	0.2	1.0	14.5	4.3	△ 46.9	20.9	0.3	△ 0.6
卸売業, 小売業	146.5	△ 1.7	5.7	139.6	△ 1.8	4.4	6.9	1.5	40.9	19.9	△ 0.3	0.2
金融業, 保険業	162.1	24.2	7.4	158.4	24.8	8.0	3.7	5.7	△ 12.0	21.2	4.0	1.3
宿泊業, 飲食サービス業	125.5	3.6	1.7	117.0	3.7	△ 1.3	8.5	2.4	77.1	18.5	1.0	△ 1.6
生活関連サービス業, 娯楽業	160.9	5.4	5.0	154.8	4.7	6.4	6.1	27.1	△ 21.8	21	0.8	0.1
教育, 学習支援業	168.2	13.7	8.8	154.3	15.1	4.9	13.9	0.0	85.3	20.6	2.6	0.6
医療, 福祉	140.5	2.2	7.9	132.3	2.9	7.2	8.2	△ 8.9	18.9	18.4	0.3	△ 0.2
サービス業(他に分類されないもの)	147.1	2.3	△ 2.2	141.4	3.1	1.5	5.7	△ 14.9	△ 48.6	20.5	0.3	△ 0.1

注) 出勤日数については指数を作成していないので、実数による増減差です。



《 事業所規模 5人以上 》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数	労働異動率		
		対前月 増減率	対前年同月 増減率	パートタイム 労働者比率
全国(調査産業計・確報値)	43,980,814	△ 0.4	0.8	28.2
高知県(調査産業計)	217,116	△ 0.8	△ 2.4	23.7
建設業	13,592	△ 1.5	△ 9.6	3.9
製造業	22,810	△ 0.7	△ 11.1	14.2
運輸業, 郵便業	12,916	△ 0.2	2.5	19.9
卸売業, 小売業	42,126	△ 0.5	△ 1.8	33.2
金融業, 保険業	8,830	12.6	6.4	5.2
宿泊業, 飲食サービス業	20,232	5.6	△ 3.9	63.8
生活関連サービス業, 娯楽業	6,373	△ 0.7	△ 4.8	37.0
教育, 学習支援業	19,026	△ 10.0	△ 4.0	7.4
医療, 福祉	42,918	△ 0.5	△ 0.1	20.1
サービス業(他に分類されないもの)	12,617	△ 1.7	△ 3.2	29.5

注) ①労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

《 事業所規模 5人以上 》

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総額	きまって 支給する 給与			特別に 支払われた 給与	出 勤 日 数	総 実 所 定 内 所 定 外 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
				所定内 給与	超過労働 給与						
一般労働者	調査産業計	165,719	293,509	283,780	265,910	17,870	9,729	21.0	171.8	160.3	11.5
	製造業	19,563	255,118	229,969	215,495	14,474	25,149	20.7	165.2	154.7	10.5
	卸売業, 小売業	28,137	248,662	246,246	233,802	12,444	2,416	21.1	168.5	159.8	8.7
	医療, 福祉	34,304	323,894	320,490	288,187	32,303	3,404	19.7	158.7	148.5	10.2
パートタイム 労働者	調査産業計	51,397	83,710	81,840	79,977	1,863	1,870	16.3	91.4	89.2	2.2
	製造業	3,247	93,543	93,543	88,324	5,219	0	18.4	114.7	109.8	4.9
	卸売業, 小売業	13,989	80,488	80,488	78,981	1,507	0	17.7	102.9	99.6	3.3
	医療, 福祉	8,614	94,312	83,427	82,455	972	10,885	13.1	68.5	68.2	0.3

統計表: 事業所規模 5人以上

賃金指数(現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業		金融業・保険業		宿泊業・飲食サービス業		生活関連サービス業・娯楽業		教育・学習支援業		医療・福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	101.0	101.2	103.2	103.4	105.3	105.5	102.6	102.8	108.8	109.0	89.9	90.1	-	-	-	-	104.3	104.5	97.6	97.8	-	-
19	99.8	100.2	106.1	106.5	97.4	97.8	116.9	117.4	104.1	104.5	88.1	88.5	-	-	-	-	114.8	115.3	99.0	99.4	-	-
20	102.0	100.7	107.8	106.4	90.5	89.3	116.0	114.5	89.2	88.1	95.5	94.3	-	-	-	-	125.9	124.3	113.9	112.4	-	-
21	92.5	92.3	99.1	98.9	86.5	86.3	113.3	113.1	79.3	79.1	80.3	80.1	-	-	-	-	92.4	92.2	99.0	98.8	-	-
22	95.2	95.7	91.4	91.9	87.7	88.1	123.2	123.8	87.9	88.3	78.3	78.7	-	-	-	-	100.3	100.8	99.6	100.1	-	-
平成22年3月	82.2	83.2	82.9	83.9	81.2	82.2	118.2	119.6	72.4	73.3	71.5	72.4	-	-	-	-	75.3	76.2	79.3	80.3	-	-
4月	81.7	82.6	89.1	90.1	82.1	83.0	119.5	120.8	73.2	74.0	70.3	71.1	-	-	-	-	75.3	76.1	80.5	81.4	-	-
5月	83.0	83.8	84.0	84.8	80.4	81.1	113.1	114.1	79.9	80.6	74.9	75.6	-	-	-	-	72.8	73.5	84.2	85.0	-	-
6月	133.8	134.3	119.4	119.9	98.0	98.4	129.0	129.5	80.4	80.7	113.8	114.3	-	-	-	-	175.8	176.5	149.7	150.3	-	-
7月	101.5	102.0	88.0	88.4	107.8	108.3	157.4	158.2	122.5	123.1	69.4	69.7	-	-	-	-	89.0	89.4	106.1	106.6	-	-
8月	83.3	83.6	84.2	84.5	78.4	78.6	108.4	108.7	87.6	87.9	67.1	67.3	-	-	-	-	80.5	80.7	86.9	87.2	-	-
9月	83.6	83.8	84.3	84.5	77.5	77.7	108.9	109.1	85.5	85.7	72.5	72.6	-	-	-	-	83.7	83.9	86.1	86.3	-	-
10月	83.2	83.1	87.8	87.7	74.3	74.2	110.4	110.3	80.4	80.3	72.5	72.4	-	-	-	-	85.7	85.6	86.0	85.9	-	-
11月	84.8	84.5	85.4	85.1	81.1	80.9	112.0	111.7	86.3	86.0	76.8	76.6	-	-	-	-	82.2	82.0	85.4	85.1	-	-
12月	164.1	163.6	123.1	122.7	132.9	132.5	180.9	180.4	141.2	140.8	118.3	117.9	-	-	-	-	236.6	235.9	187.1	186.5	-	-
平成23年1月	90.2	90.6	85.2	85.5	78.4	78.7	101.8	102.2	86.7	87.0	69.1	69.4	-	-	-	-	97.0	97.4	102.0	102.4	-	-
2月	84.1	84.5	86.8	87.2	79.1	79.5	96.8	97.3	83.0	83.4	65.0	65.3	-	-	-	-	92.3	92.8	84.6	85.0	-	-
3月	87.1	87.4	85.4	85.7	88.5	88.8	101.4	101.7	83.5	83.8	71.1	71.3	-	-	-	-	96.2	96.5	87.2	87.5	-	-

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。
平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業		金融業・保険業		宿泊業・飲食サービス業		生活関連サービス業・娯楽業		教育・学習支援業		医療・福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	100.6	92.1	100.0	84.4	101.0	106.5	93.6	80.2	98.0	77.6	98.8	59.8	-	-	-	-	110.4	148.7	105.3	119.9	-	-
19	97.9	86.9	100.0	111.3	96.8	82.7	91.5	74.0	94.5	65.9	102.7	54.7	-	-	-	-	125.3	397.8	100.1	96.2	-	-
20	99.4	93.9	99.7	109.7	94.0	63.3	84.7	54.6	95.7	87.7	102.4	80.7	-	-	-	-	134.4	1742.6	100.8	100.4	-	-
21	96.2	88.7	98.8	129.1	87.3	52.5	90.5	72.9	92.9	68.9	97.5	44.9	-	-	-	-	131.0	655.1	91.2	100.0	-	-
22	96.8	99.5	97.4	124.1	91.1	60.2	91.7	81.8	95.0	93.3	99.9	37.4	-	-	-	-	122.5	662.8	93.6	105.0	-	-
平成22年3月	96.8	101.1	100.7	189.9	91.4	63.0	94.5	90.4	89.7	70.0	105.1	35.9	-	-	-	-	132.2	576.9	88.6	95.8	-	-
4月	99.3	97.7	93.8	107.6	97.8	70.8	95.4	88.4	94.4	74.3	103.8	24.8	-	-	-	-	134.6	730.8	93.7	95.8	-	-
5月	92.2	95.5	87.3	102.5	88.7	61.0	91.4	87.1	89.4	74.3	89.0	23.9	-	-	-	-	113.8	776.9	88.8	105.6	-	-
6月	99.0	95.5	94.5	101.3	92.6	57.1	96.2	89.7	96.1	92.9	104.2	22.2	-	-	-	-	133.4	684.6	95.6	101.4	-	-
7月	100.7	110.2	100.0	112.7	93.9	66.9	92.4	77.5	102.3	171.4	102.4	26.5	-	-	-	-	126.8	607.7	99.6	111.1	-	-
8月	96.4	96.6	96.6	106.3	90.1	55.8	90.5	74.5	97.1	104.3	101.5	41.0	-	-	-	-	100.9	469.2	96.7	100.0	-	-
9月	98.3	100.0	99.7	115.2	88.8	48.1	89.8	74.5	98.0	97.1	98.6	36.8	-	-	-	-	127.4	838.5	97.7	106.9	-	-
10月	96.9	98.9	98.3	92.4	88.5	57.1	88.5	69.9	95.0	97.1	97.8	63.2	-	-	-	-	127.5	823.1	96.9	112.5	-	-
11月	99.1	104.5	102.0	148.1	92.8	58.4	90.7	72.2	99.1	102.9	100.8	34.2	-	-	-	-	127.4	784.6	97.4	106.9	-	-
12月	97.5	105.7	99.8	134.2	91.5	63.6	91.7	82.8	97.4	100.0	103.3	62.4	-	-	-	-	115.8	723.1	95.5	106.9	-	-
平成23年1月	93.6	106.8	95.0	127.8	80.6	51.9	88.0	49.0	95.9	122.9	94.5	44.4	-	-	-	-	118.5	961.5	90.1	133.3	-	-
2月	97.0	104.5	102.4	157.0	92.6	58.4	88.4	46.0	96.4	97.1	90.9	29.9	-	-	-	-	126.5	1069.2	93.5	125.0	-	-
3月	100.2	105.7	104.3	173.4	91.8	63.0	88.9	48.0	94.8	98.6	112.9	31.6	-	-	-	-	143.8	1069.2	95.6	113.9	-	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

統計表:事業所規模 5人以上

賃金指数(きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	99.7	99.1	102.7	103.5	106.3	86.3	-	-	105.2	97.1	-
19	99.5	107.4	97.2	116.8	102.5	85.7	-	-	112.3	99.3	-
20	102.7	108.4	90.3	116.3	89.4	92.7	-	-	133.3	114.6	-
21	93.7	93.8	87.0	109.8	80.8	83.2	-	-	102.0	101.8	-
22	96.0	89.1	90.3	119.1	88.1	85.6	-	-	107.5	101.7	-
平成22年3月	94.3	87.8	90.9	121.2	81.0	85.7	-	-	103.2	95.5	-
4月	95.3	88.0	93.5	125.3	82.6	87.7	-	-	103.3	97.9	-
5月	94.8	88.9	91.2	120.3	82.4	83.2	-	-	99.8	100.8	-
6月	95.5	88.6	89.4	122.8	81.5	84.1	-	-	104.2	101.9	-
7月	96.9	86.2	90.6	117.7	95.1	86.5	-	-	111.6	104.7	-
8月	97.0	89.2	89.2	115.4	96.4	83.7	-	-	110.3	104.3	-
9月	96.9	89.3	89.1	116.0	93.3	88.8	-	-	114.8	103.9	-
10月	97.5	92.9	85.3	117.4	91.3	89.8	-	-	117.5	105.1	-
11月	97.3	90.4	90.5	119.2	93.1	84.7	-	-	112.7	104.3	-
12月	97.9	90.1	90.6	120.0	95.1	88.0	-	-	111.4	104.4	-
平成23年1月	97.8	90.1	88.0	105.1	95.7	82.3	-	-	120.5	101.1	-
2月	98.5	91.6	90.9	103.1	94.1	81.1	-	-	126.5	102.8	-
3月	99.4	90.3	92.4	106.0	94.1	81.5	-	-	131.9	104.6	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	98.3	87.3	98.8	98.3	99.3	92.6	-	-	90.1	102.0	-
19	101.5	86.5	110.0	103.9	102.7	84.2	-	-	108.1	104.2	-
20	100.2	78.1	107.6	109.9	98.7	77.1	-	-	114.5	107.3	-
21	101.0	64.3	110.3	107.1	100.6	73.9	-	-	122.3	109.9	-
22	97.9	60.7	107.6	112.2	92.3	74.6	-	-	126.0	105.5	-
平成22年3月	98.0	65.4	109.0	110.4	93.1	74.7	-	-	119.3	105.3	-
4月	98.2	58.8	110.0	112.0	94.6	73.8	-	-	126.5	104.5	-
5月	97.4	57.1	110.4	111.1	92.6	73.5	-	-	127.9	102.7	-
6月	97.2	58.5	102.8	112.4	91.7	73.6	-	-	128.5	105.1	-
7月	97.9	57.7	108.3	113.2	91.4	73.9	-	-	127.5	105.3	-
8月	97.7	58.4	108.7	112.8	90.4	75.2	-	-	123.6	106.9	-
9月	97.2	57.1	107.2	112.2	90.9	74.8	-	-	122.3	106.4	-
10月	96.2	58.1	99.0	112.0	89.9	74.5	-	-	126.1	107.3	-
11月	97.4	57.1	107.8	113.8	90.9	74.6	-	-	127.6	106.3	-
12月	97.8	59.3	107.3	115.0	91.4	74.6	-	-	127.7	106.0	-
平成23年1月	96.2	59.5	97.3	113.4	90.3	74.4	-	-	127.1	104.7	-
2月	96.4	60.0	97.6	113.4	91.9	70.6	-	-	127.2	105.7	-
3月	95.6	59.1	96.9	113.2	91.4	79.5	-	-	114.5	105.2	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

《 事業所規模 30人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	277,786 円
対前月比	6.3 %
対前年同月比	4.1 %
きまって支給する給与	263,966 円
対前月比	1.5 %
対前年同月比	2.9 %
特別に支払われた給与	13,820 円
対前月差	12,835 円
対前年同月差	3,667 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	19.6 日
対前月差	0.4 日
対前年同月差	△ 0.1 日
総実労働時間	151.9 時間
対前月比	2.6 %
対前年同月比	0.4 %
所定外労働時間	11.9 時間
対前月比	0.0 %
対前年同月比	8.1 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	106,285 人	労働異動率	
対前月比	△ 2.8 %	入職率	1.12 % (対前年同月差 △ 0.11 ポイント)
対前年同月比	△ 2.8 %	離職率	3.53 % (対前年同月差 0.65 ポイント)
パートタイム労働者比率	21.3 %		
対前月差	△ 1.0 ポイント		
対前年同月差	0.2 ポイント		

《 事業所規模 30人以上 》

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与			
	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減差	対前年同月 増減差		
全国(調査産業計・確報値)	308,743	4.7	0.4	291,198	0.1	△ 0.3	266,892	0.1	△ 0.4	17,545	13,640	1,874
高知県(調査産業計)	277,786	6.3	4.1	263,966	1.5	2.9	242,661	1.7	2.8	13,820	12,835	3,667
建設業	342,049	2.5	3.5	341,848	2.5	3.4	303,716	2.3	3.9	201	△ 1	201
製造業	262,779	15.7	10.6	221,877	△ 2.2	△ 2.2	204,391	△ 2.1	△ 4.3	40,902	40,599	30,556
運輸業,郵便業	237,785	4.4	△ 0.2	230,637	1.3	3.2	207,239	6.1	8.3	7,148	7,148	△ 7,550
卸売業,小売業	157,725	△ 3.7	△ 5.6	156,256	△ 4.6	△ 2.2	150,496	△ 4.7	△ 2.4	1,469	1,371	△ 5,775
金融業,保険業	367,771	24.4	11.1	304,533	3.1	0.8	293,089	7.2	2.0	63,238	62,862	34,810
宿泊業,飲食サービス業	157,648	9.8	9.5	156,469	9.0	9.6	146,064	7.7	11.5	1,179	1,179	△ 64.0
生活関連サービス業,娯楽業	205,675	9.6	△ 4.4	187,194	1.2	△ 8.1	177,264	0.5	△ 10.3	18,481	15,753	7222.0
教育,学習支援業	396,535	14.2	4.5	396,535	14.2	4.5	384,436	13.9	3.5	0	0	0
医療,福祉	320,224	2.0	5.2	313,629	0.4	4.8	278,463	0.6	4.8	6,595	5,107	1,376
サービス業(他に分類されないもの)	155,079	△ 0.3	△ 3.3	154,473	△ 0.7	△ 2.8	147,522	0.4	0.1	606	606	△ 862.0

注) ① 特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。

② 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」・「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

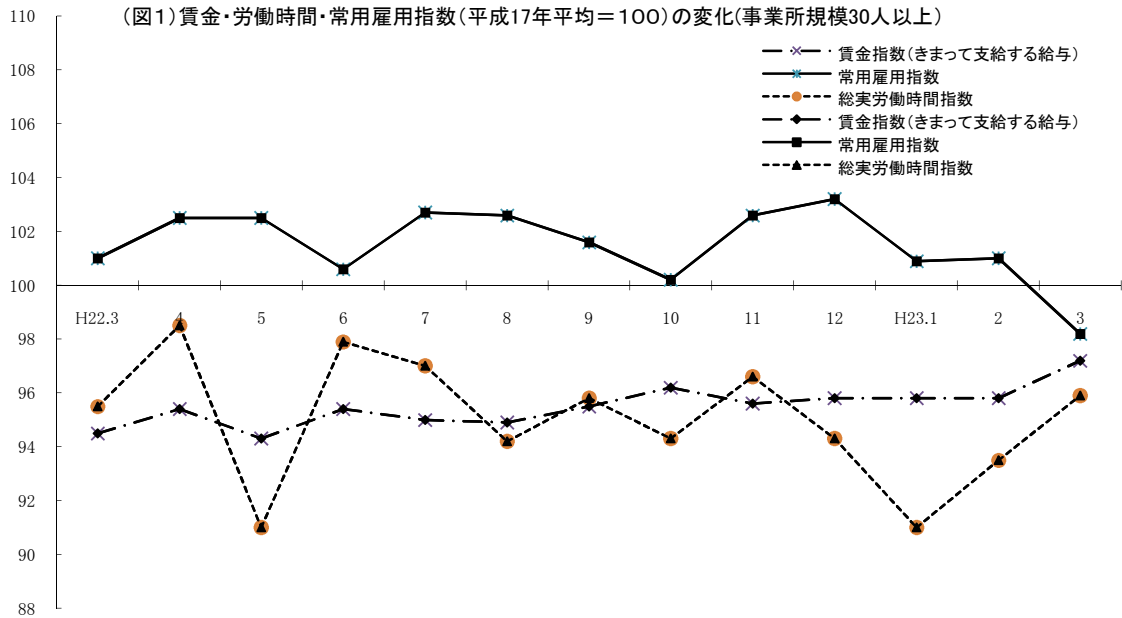
《 事業所規模 30人以上 》

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減差	対前年同月 増減差	
全国(調査産業計・確報値)	149.5	2.7	△ 1.6	137.4	2.8	△ 1.5	12.1	0.8	△ 1.7	19.0	0.5	△ 0.2
高知県(調査産業計)	151.9	2.6	0.4	140.0	2.7	△ 0.2	11.9	0.0	8.1	19.6	0.4	△ 0.1
建設業	210.5	11.4	3.9	175.6	12.9	5.9	34.9	4.8	△ 5.2	23.6	2.6	0.9
製造業	160.1	△ 3.9	△ 0.3	148.2	△ 3.9	△ 2.3	11.9	△ 3.3	32.3	20.0	△ 0.6	△ 0.1
運輸業,郵便業	176.7	5.7	△ 0.6	155.3	6.9	0.1	21.4	△ 2.7	△ 5.3	20.5	1.2	△ 0.3
卸売業,小売業	132.6	△ 6.5	△ 1.7	127.9	△ 6.9	△ 1.4	4.7	2.2	△ 7.9	19.3	△ 1.5	△ 0.1
金融業,保険業	141.5	12.8	0.6	135.9	15.0	0.4	5.6	△ 24.3	3.6	19.4	2.5	0.4
宿泊業,飲食サービス業	141.3	15.6	7.5	131.6	14.6	8.7	9.7	31.1	△ 5.8	20.1	2.6	1.6
生活関連サービス業,娯楽業	152.6	6.3	△ 2.4	143.6	3.8	△ 5.2	9.0	73.1	83.7	20.6	0.4	△ 0.8
教育,学習支援業	172.5	19.4	7.8	148.9	19.0	3.2	23.6	22.3	50.3	20.5	3.3	0.3
医療,福祉	144.1	△ 1.3	0.0	135.2	△ 0.5	△ 0.5	8.9	△ 11.0	7.2	18.6	△ 0.1	△ 0.4
サービス業(他に分類されないもの)	125.1	△ 0.6	△ 7.3	119.0	0.0	△ 4.4	6.1	△ 11.6	△ 41.9	19.4	△ 0.4	0.1

注) 出勤日数については指数を作成していないので、実数による増減差です。



《 事業所規模 30人以上 》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数			労働異動率				
	対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差	
全国(調査産業計・確報値)	25,888,490	△ 0.6	0.3	23.6	1.37	△ 0.09	1.99	△ 0.22
高知県(調査産業計)	106,285	△ 2.8	△ 2.8	21.3	1.12	△ 0.11	3.53	0.65
建 設 業	4,541	0.6	0.4	0.0	2.17	△ 0.61	1.51	△ 2.13
製 造 業	11,973	△ 0.8	△ 15.0	12.1	0.88	0.59	1.70	0.64
運 輸 業, 郵 便 業	7,104	△ 0.7	0.4	13.3	0.84	0.28	1.48	0.44
卸 売 業, 小 売 業	16,127	0.4	2.4	53.2	1.69	0.14	1.31	△ 1.16
金 融 業, 保 険 業	3,323	2.0	△ 9.0	13.9	3.07	0.84	1.17	0.47
宿 泊 業, 飲 食 サービス 業	5,288	△ 2.4	-	46.4	0.70	△ 3.0	3.14	△ 0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	2,186	0.0	-	25.3	2.01	△ 2.0	2.01	0.2
教育、学習支援業	8,705	△ 19.0	△ 2.2	2.0	0.17	△ 0.24	19.16	5.92
医 療, 福 祉	31,136	△ 0.3	0.9	13.5	0.95	△ 0.03	1.30	0.03
サービス業(他に分類されないもの)	7,154	0.2	-	46.5	1.68	△ 0.3	1.44	△ 0.8

注) ①労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

《 事業所規模 30人以上 》

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与			特別に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調 査 産 業 計	83,623	329,953	313,421	286,947	26,474	16,532	20.3	168.2	153.7	14.5
	製 造 業	10,525	284,941	238,303	219,555	18,748	46,638	20.2	165.2	152.6	12.6
	卸 売 業, 小 売 業	7,555	239,251	236,124	225,810	10,314	3,127	19.8	162.6	154.6	8.0
	医 療, 福 祉	26,941	351,245	347,118	306,743	40,375	4,127	19.2	155.4	145.2	10.2
パートタイム 労働者	調 査 産 業 計	22,662	90,799	86,703	83,923	2,780	4,096	17.2	93.4	90.9	2.5
	製 造 業	1,448	104,729	104,729	96,243	8,486	0	18.5	123.3	116.5	6.8
	卸 売 業, 小 売 業	8,572	85,528	85,528	83,801	1,727	0	18.8	106.2	104.3	1.9
	医 療, 福 祉	4,195	121,962	99,597	97,723	1,874	22,365	14.5	71.6	71.2	0.4

統計表: 事業所規模 30人以上

賃金指数(現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業		金融業・保険業		宿泊業・飲食サービス業		生活関連サービス業・娯楽業		教育・学習支援業		医療福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	97.2	97.4	98.4	98.6	99.9	100.1	106.2	106.4	69.7	69.8	108.7	108.9	-	-	-	-	111.5	111.7	99.0	99.2	-	-
19	94.7	95.1	106.7	107.1	97.5	97.9	122.3	122.8	66.1	66.4	100.9	101.3	-	-	-	-	113.0	113.5	96.5	96.9	-	-
20	93.3	92.1	118.0	116.5	96.7	95.5	132.2	130.5	65.1	64.3	95.2	94.0	-	-	-	-	103.1	101.8	96.5	95.3	-	-
21	90.8	90.6	120.7	120.5	95.6	95.4	126.9	126.6	61.1	61.0	89.3	89.1	-	-	-	-	99.2	99.0	94.9	94.7	-	-
22	92.2	92.7	124.0	124.6	94.1	94.6	136.1	136.8	62.7	63.0	89.9	90.4	-	-	-	-	95.2	95.7	95.3	95.8	-	-
平成22年3月	79.6	80.6	106.1	107.4	84.8	85.8	128.0	129.6	55.6	56.3	80.4	81.4	-	-	-	-	79.8	80.8	79.3	80.3	-	-
4月	78.3	79.2	125.9	127.3	84.1	85.0	126.4	127.8	55.8	56.4	74.7	75.5	-	-	-	-	78.3	79.2	78.3	79.2	-	-
5月	79.9	80.6	103.0	103.9	84.1	84.9	116.2	117.3	70.6	71.2	93.3	94.1	-	-	-	-	71.5	72.1	80.1	80.8	-	-
6月	140.2	140.8	196.2	197.0	106.1	106.5	142.8	143.4	66.1	66.4	111.4	111.8	-	-	-	-	183.8	184.5	152.2	152.8	-	-
7月	94.9	95.4	118.0	118.6	117.3	117.9	189.9	190.9	69.7	70.1	76.1	76.5	-	-	-	-	85.8	86.2	99.3	99.8	-	-
8月	77.6	77.8	102.3	102.6	83.4	83.7	119.9	120.3	60.3	60.5	74.0	74.2	-	-	-	-	73.7	73.9	79.4	79.6	-	-
9月	78.2	78.4	103.1	103.3	84.1	84.3	116.6	116.8	55.0	55.1	82.5	82.7	-	-	-	-	75.5	75.7	80.9	81.1	-	-
10月	78.1	78.0	112.4	112.3	80.5	80.4	122.2	122.1	53.5	53.4	77.8	77.7	-	-	-	-	79.3	79.2	80.0	79.9	-	-
11月	80.7	80.5	107.9	107.6	88.8	88.5	122.2	121.8	58.9	58.7	97.3	97.0	-	-	-	-	73.7	73.5	79.4	79.2	-	-
12月	164.0	163.5	204.1	203.5	152.0	151.5	222.5	221.8	94.3	94.0	166.9	166.4	-	-	-	-	192.4	191.8	172.9	172.4	-	-
平成23年1月	87.5	87.9	105.9	106.3	79.8	80.1	124.6	125.1	58.5	58.7	77.1	77.4	-	-	-	-	87.9	88.3	101.1	101.5	-	-
2月	78.0	78.4	107.1	107.6	81.1	81.5	122.3	122.9	54.5	54.8	71.8	72.2	-	-	-	-	73.0	73.4	81.8	82.2	-	-
3月	82.9	83.1	109.8	110.1	93.8	94.1	127.7	128.1	52.5	52.7	89.3	89.6	-	-	-	-	83.4	83.7	83.4	83.7	-	-

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。
平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業		金融業・保険業		宿泊業・飲食サービス業		生活関連サービス業・娯楽業		教育・学習支援業		医療福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	99.0	96.1	102.6	115.4	100.9	118.3	96.9	93.8	93.3	61.6	99.4	90.5	-	-	-	-	102.7	111.6	100.7	93.7	-	-
19	96.0	90.5	114.3	213.8	98.7	95.6	85.2	76.9	92.6	65.4	101.5	70.9	-	-	-	-	103.2	409.3	95.2	72.8	-	-
20	95.7	95.7	118.2	309.3	97.8	75.3	85.5	87.3	93.1	65.7	102.1	65.9	-	-	-	-	107.0	712.9	92.7	75.6	-	-
21	94.1	99.7	118.8	371.0	91.4	57.7	85.8	98.2	92.4	63.3	98.6	49.4	-	-	-	-	106.9	837.1	837.1	89.0	-	-
22	94.9	105.0	120.4	419.2	93.2	62.0	88.1	90.9	93.6	70.6	99.0	74.6	-	-	-	-	106.0	834.6	93.7	89.3	-	-
平成22年3月	95.5	106.8	131.0	584.1	92.5	52.9	89.1	95.4	88.6	66.2	103.3	60.7	-	-	-	-	116.0	785.0	92.5	84.7	-	-
4月	98.5	105.8	122.6	388.9	96.5	59.4	88.8	92.4	96.0	75.3	103.0	66.3	-	-	-	-	120.9	1005.0	96.7	83.7	-	-
5月	91.0	105.8	112.1	361.9	87.3	61.2	85.4	88.6	92.3	70.1	94.2	67.4	-	-	-	-	99.8	1025.0	90.4	92.9	-	-
6月	97.9	103.9	120.0	361.9	98.6	72.4	90.1	92.8	95.3	61.0	98.5	64.0	-	-	-	-	113.6	895.0	98.3	89.8	-	-
7月	97.0	100.0	124.3	388.9	95.7	64.7	90.1	90.7	93.2	63.6	106.1	76.4	-	-	-	-	106.8	785.0	96.5	81.6	-	-
8月	94.2	96.1	116.2	373.0	91.9	61.2	89.4	89.0	96.6	80.5	98.6	78.7	-	-	-	-	89.8	515.0	93.8	83.7	-	-
9月	95.8	105.8	119.1	388.9	92.7	57.6	87.1	85.2	92.0	66.2	99.7	83.1	-	-	-	-	109.5	1000.0	96.3	88.8	-	-
10月	94.3	105.8	112.7	301.6	94.5	74.1	88.0	86.9	91.1	66.2	98.7	98.9	-	-	-	-	114.0	1070.0	92.4	87.8	-	-
11月	96.6	112.6	128.3	517.5	97.5	68.8	88.9	89.0	95.3	66.2	98.2	87.6	-	-	-	-	108.9	935.0	94.3	89.8	-	-
12月	94.3	113.6	120.6	468.3	95.9	73.5	91.7	102.5	90.7	66.2	100.8	91.0	-	-	-	-	97.8	790.0	93.1	91.8	-	-
平成23年1月	91.0	125.2	117.6	441.3	82.2	64.7	85.5	94.9	95.8	139.0	98.0	120.2	-	-	-	-	103.0	950.0	89.2	110.2	-	-
2月	93.5	115.5	122.2	528.6	95.9	72.4	83.8	92.8	93.2	59.7	92.1	83.1	-	-	-	-	104.8	965.0	93.7	102.0	-	-
3月	95.9	115.5	136.1	554.0	92.2	70.0	88.6	90.3	87.1	61.0	103.9	62.9	-	-	-	-	125.1	1180.0	92.5	90.8	-	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

統計表:事業所規模 30人以上

賃金指数(きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	97.5	101.2	100.7	101.5	77.3	101.6	-	-	107.5	100.0	-
19	95.4	102.6	99.6	116.4	73.0	97.4	-	-	105.8	100.2	-
20	95.5	111.4	99.6	127.3	71.5	93.7	-	-	106.1	99.7	-
21	93.5	114.9	97.2	117.0	66.5	90.6	-	-	105.2	99.6	-
22	95.1	116.0	99.6	123.9	67.1	90.5	-	-	104.2	100.3	-
平成22年3月	94.5	116.9	97.8	124.9	65.1	89.8	-	-	110.8	98.3	-
4月	95.4	119.1	100.4	127.5	68.3	91.3	-	-	108.7	98.7	-
5月	94.3	113.2	99.2	120.7	67.3	89.8	-	-	99.2	101.0	-
6月	95.4	112.7	97.1	125.6	67.9	82.9	-	-	103.4	102.2	-
7月	95.0	113.5	101.6	123.9	67.3	92.7	-	-	101.9	100.3	-
8月	94.9	112.7	99.9	124.7	68.4	90.5	-	-	102.3	100.1	-
9月	95.5	113.6	101.5	121.3	67.2	96.8	-	-	104.9	100.8	-
10月	96.2	123.6	96.8	126.8	65.4	93.5	-	-	110.2	100.9	-
11月	95.6	118.8	102.3	127.1	66.0	91.5	-	-	102.4	100.1	-
12月	95.8	118.0	102.2	129.6	65.0	91.1	-	-	100.2	100.1	-
平成23年1月	95.8	116.6	94.6	128.8	66.9	94.0	-	-	101.7	100.0	-
2月	95.8	118.0	97.8	127.3	66.8	87.8	-	-	101.4	102.6	-
3月	97.2	120.9	95.6	128.9	63.7	90.5	-	-	115.8	103.0	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	100.8	92.0	97.7	98.7	103.1	90.7	-	-	94.8	105.8	-
19	105.5	86.3	112.1	99.9	107.0	80.3	-	-	101.3	113.6	-
20	104.6	83.0	107.0	100.9	97.6	67.9	-	-	103.8	122.6	-
21	106.9	79.3	107.2	100.9	97.2	61.6	-	-	105.9	127.5	-
22	102.1	77.3	103.0	104.6	92.0	60.7	-	-	109.2	120.0	-
平成22年3月	101.0	78.2	104.2	103.9	92.5	62.5	-	-	94.4	118.5	-
4月	102.5	79.3	106.0	103.5	91.7	61.2	-	-	108.5	119.7	-
5月	102.5	78.7	105.7	103.2	91.1	60.6	-	-	111.5	119.6	-
6月	100.6	77.5	91.2	104.5	90.8	59.6	-	-	111.9	119.6	-
7月	102.7	76.6	105.8	105.6	91.3	60.3	-	-	111.6	119.9	-
8月	102.6	76.3	105.9	105.3	91.4	61.0	-	-	109.7	120.7	-
9月	101.6	74.9	104.0	104.8	91.9	60.1	-	-	104.0	120.5	-
10月	100.2	75.4	89.8	103.9	91.2	59.7	-	-	112.1	121.5	-
11月	102.6	75.8	106.0	105.5	92.6	59.8	-	-	114.7	121.2	-
12月	103.2	77.0	105.2	106.4	92.8	59.6	-	-	114.9	121.2	-
平成23年1月	100.9	77.6	89.2	104.7	92.7	59.3	-	-	114.6	119.7	-
2月	101.0	78.0	89.3	105.0	94.3	55.8	-	-	113.9	120.0	-
3月	98.2	78.5	88.6	104.3	94.7	56.9	-	-	92.3	119.6	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

高知県の主要統計

人口動態

資料:厚生労働省ホームページ
03-5253-1111

(単位:人・組)

	出生数	死亡数	死産数	婚姻件数	離婚件数
平成18年	6 015	8 927	178	3 612	1 720
19	5 717	9 071	220	3 549	1 663
20	5 788	9 452	197	3 566	1 676
21	5 415	9 437	180	3 306	1 596
22	5 518	9 770	166	3 328	1 463
平成22.10	446	747	13	315	106
11	449	847	9	291	112
12	p) 510	p) 941	p) 14	p) 292	p) 117
平成23.1	p) 454	p) 1 024	p) 15	p) 221	p) 134
2	p) 413	p) 852	p) 24	p) 299	p) 108
3	p) 492	p) 928	p) 14	p) 372	p) 160

職業紹介状況

資料:高知労働局職業安定部
885-6051

(単位:件・人)

	1) 一般(学卒を除く)労働者					2) 日雇労働者	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規求人数	月間有効 求人数	就職件数	前月繰越有 効求職者数	就労実人員
平成18年度	55 025	220 498	42 993	106 010	14 917 (1,196)	2 054	1 566
19	52 592	214 333	43 319	107 654	14 499 (1,143)	2 031	1 519
20	52 933	210 459	39 031	96 545	14 082 (1,023)	1 966	1 499
21	54 812	228 539	41 797	94 526	16 319 (913)	2 173	1 491
22	53 637	216 050	49 639	115 758	17 398 (978)
平成22.11	3 799	16 845	3 801	9 983	1 426 (74)	}	}
12	2 958	15 210	3 567	9 472	1 215 (58)		
平成23.1	4 879	16 050	4 700	10 092	1 177 (63)	}	}
2	4 409	16 845	4 572	10 785	1 296 (73)		
3	5 601	18 873	5 367	11 729	1 957 (114)		
4	6 182	20 113	4 607	10 910	1 908 (89)		
						298	246
					

(注) ()は県外就職件数で内数として表示した。

1)について、パートタイムを含む。

2)について、平成22年度より四半期集計に変更。

P16の各月別有効求人倍率は季節調整値であり、原数値での計算とは一致しない。

雇用保険(失業給付)状況

資料:高知労働局職業安定部
885-6051

(単位:件・人・千円)

	一般(特例・高齢を除く)雇用保険					日雇雇用保険	
	事業主都合離職数	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	給付総額	受給者実人員	給付総額
平成18年度	6 820	15 903	6 068	11 581	8 622 575	167	119 836
19	6 110	14 845	5 839	11 230	8 223 214	162	116 987
20	6 422	13 182	5 030	9 441	7 045 927	159	128 440
21	5 218	12 747	5 407	10 594	8 290 586	164	130 641
22	4 054	10 996	4 318	8 516	6 407 962	170	...
平成22.11	249	804	4 086	677	514 315	164	10 214
12	271	717	3 882	645	464 310	172	8 794
平成23.1	249	788	3 900	761	502 814	177	12 693
2	185	777	3 702	564	427 230	175	9 814
3	343	775	3 761	701	504 810	175	12 325
4	727	1 303	4 092	508	418 760	153	8 595

(注) 受給者実人員の年度の数値は、月平均を掲載。

新 設 住 宅 : 利 用 関 係 別 戸 数

資料: 県住宅課
823-9862

(単位: 戸)

	全 国	四 国	高 知 県				
			計	持 家	貸 家	給 与 住 宅	分 譲 住 宅
平成 18 年度	1 285 246	28 933	4 434	1 996	1 413	111	914
19	1 035 598	25 054	3 890	1 523	1 546	9	812
20	1 039 180	24 996	3 987	1 504	1 685	145	653
21	775 277	18 698	2 573	1 495	816	7	255
22	819 020	18 823	2 770	1 550	751	58	411
平成 22 . 11	72 838	1 807	316	147	116	32	21
12	74 517	1 815	269	135	99	5	30
平成 23 . 1	66 709	1 546	246	97	40	7	102
2	62 252	1 588	175	109	40	1	25
3	63 419	1 317	219	102	32	1	84
4	66 757	1 576	244	128	55	42	19

用語の定義 持家……建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家……建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅……会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅……建て売り又は分譲の目的で建築するもの

大 型 小 売 店 販 売 状 況

資料: 四国経済産業局
087-811-8509

(単位: 百万円)

	店 舗 数	総 合	衣 料 品	身 の 回 り 品	飲 食 料 品	家 庭 用 品	そ の 他 の 商 品	食 堂 ・ 喫 茶
平成 18 年	21	78 468	16 514	3 861	42 367	2 647	11 363	331
19	22	79 496	16 190	3 744	43 957	2 510	11 498	344
20	22	78 775	15 255	3 442	44 775	2 558	11 222	325
21	22	74 829	13 626	3 066	44 089	2 417	10 372	300
22	23	72 919	13 052	3 008	43 570	2 446	9 589	293
平成 22 . 3	22	5 982	1 133	283	3 489	203	783	27
平成 22 . 10	23	6 114	1 196	243	3 608	191	763	20
11	23	5 831	1 141	231	3 538	187	600	19
12	23	8 172	1 287	320	4 851	277	1 296	26
平成 23 . 1	23	6 443	1 390	306	3 625	207	811	22
2	23	5 263	794	192	3 353	162	687	18
3	23	5 844	984	253	3 541	199	789	23

(注) 月別の数値及び年計は、確報値を掲載。

電 灯 電 力 消 費 量

資料: 四国電力(株)高知支店
821-2118

(単位: GWh)

	総 計	特 定 規 模 需 要 以 外			特 定 規 模 需 要 (自 由 化 対 象)		
		合 計	電 灯	電 力	合 計	業 務 用 電 力	産 業 用 電 力
平成 18 年度	4 645	2 247	1 810	437	2 398	1 168	1 230 (802)
19	4 757	2 289	1 856	433	2 468	1 221	1 247 (831)
20	4 659	2 230	1 820	410	2 429	1 203	1 226 (824)
21	4 520	2 197	1 799	398	2 323	1 193	1 130 (735)
22	4 790	2 311	1 905	406	2 479	1 236	1 243 (846)
平成 22 . 11	345	158	132	26	187	86	101 (70)
12	379	178	148	30	201	98	103 (71)
平成 23 . 1	468	258	216	42	210	108	102 (71)
2	413	225	186	39	188	90	98 (68)
3	385	187	155	32	198	94	104 (71)
4	373	195	161	34	178	82	96 (65)

(注) () 書きは、大口電力について再掲。

金融機関別預金残高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県		
	1) 国内銀行	信用金庫・信用組合	2) 農漁協ほか
平成 18 年度末	2 405 412	565 467	969 667
19	2 413 181	605 523	973 861
20	2 423 056	641 119	990 151
21	2 488 505	684 937	1 010 648
22	r) 2 483 713	r) 722 237	...
平成 22 . 11	2 546 603	706 545	1 024 115
12	2 548 498	716 604	1 030 800
平成 23 . 1	2 501 195	714 698	1 028 365
2	2 501 180	720 023	1 029 288
3	r) 2 483 713	r) 722 237	...
4	2 541 439	733 981	...

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2) 農漁協ほかは農協・漁協・商工中金・労働金庫・信漁連

金融機関別貸出残高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県			
	1) 国内銀行	信用金庫・信用組合	2) 農漁協	3) その他
平成 18 年度末	1 611 647	210 670	187 785	251 372
19	1 585 726	204 794	185 108	246 254
20	1 571 573	199 357	198 530	240 397
21	1 509 393	192 829	199 795	240 058
22	r) 1 480 310	r) 181 575	...	r) 243 069
平成 22 . 11	1 449 164	184 787	197 667	240 230
12	1 464 588	183 490	196 657	241 829
平成 23 . 1	1 452 285	182 375	196 144	239 588
2	1 454 217	181 744	195 985	240 891
3	r) 1 480 310	r) 181 575	...	r) 243 069
4	1 450 479	178 803	...	241 787

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2) 農協・漁協・信漁連
3) その他は商工中金・労働金庫・日本政策金融公庫(H20. 10. 1から国民生活金融公庫と中小企業金融公庫が統合)

日本銀行券受払高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 高知県 百万円、全国 億円)

	高 知 県			全 国		
	受	払	受・払(△)超	受	払	受・払(△)超
平成 18 年	441 710	484 961	△ 43 251	652 319	657 980	△ 5 662
19	435 641	487 123	△ 51 482	655 092	669 503	△ 14 411
20	416 444	495 525	△ 79 080	652 825	654 830	△ 2 006
21	380 893	455 845	△ 74 951	616 729	611 488	5 241
22	359 923	466 043	△ 106 120	597 616	611 217	△ 13 601
平成 22 . 12	25 731	71 250	△ 45 519			
平成 23 . 1	40 450	20 536	19 913			
2	26 094	33 593	△ 7 498			
3	24 259	33 149	△ 8 889			
4	18 969	32 719	△ 13 750			
5	34 242	33 149	1 092			

企 業 倒 産 状 況

資料：(株)東京商工リサーチ高知支店
822-0016

(単位：百万円)

	件 数			負 債 総 額		
	総 数	法的整理	任意整理	総 数	法的整理	任意整理
平成 18 年度	104	45	59	39 613	29 277	10 336
19	84	44	40	25 028	14 712	10 316
20	82	38	44	21 531	14 588	6 943
21	69	43	26	19 963	14 555	5 408
22	52	30	22	5 568	3 931	1 637
平成 22 . 12	4	2	2	364	26	338
平成 23 . 1	4	3	1	726	586	140
2	5	1	4	646	34	612
3	8	8	-	449	449	-
4	1	-	1	263	-	263
5	1	1	-	280	280	-

※負債1,000万円以上

信 用 保 証 協 会 保 証 状 況

資料：高知県信用保証協会
823-3261

(単位：百万円)

	保 証 申 込		保 証 承 諾		1) 保 証 債 務 残 高		代 位 弁 済 (元 利)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 18 年度	8 532	81 047	7 978	73 367	20 713	150 702	506	3 734
19	7 858	82 802	7 312	73 041	21 162	158 559	509	4 564
20	9 120	124 194	8 357	107 477	19 443	172 571	667	5 329
21	7 189	107 750	6 744	94 835	17 703	175 768	506	4 132
22	6 594	90 182	6 044	81 027	17 035	176 180	361	3 200
平成 22 . 12	650	8 563	625	8 269	17 173	174 490	29	269
平成 23 . 1	364	5 650	293	4 566	17 097	173 664	32	308
2	513	6 799	453	5 562	17 034	173 390	29	183
3	845	13 330	838	13 237	17 035	176 180	40	643
4	264	2 703	209	2 082	16 888	174 132	22	269
5	307	3 751	267	3 190	16 769	171 990	22	118

(注) 1)は年度末及び月末の数字である。

手 形 交 換 高 及 び 不 渡 手 形

資料：高知手形交換所
823-3228

(単位：枚・千円・人)

	手 形 交 換 高 (A)		不 渡 手 形 実 数 (B)		% (B/A)		取 引 停 止 処 分			う ち 資 金 不 足		
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額
平成 18 年度	534 880	473 949 356	1 508	2 201 826	0.28	0.46	58	135	186 079	51	126	167 968
19	520 840	482 252 691	1 551	1 809 698	0.30	0.38	46	150	181 952	39	106	112 281
20	460 902	440 175 046	1 367	2 246 964	0.30	0.51	49	141	148 058	46	134	136 714
21	435 763	409 444 153	692	1 210 855	0.16	0.30	31	80	148 391	30	79	145 869
22	387 944	378 690 579	440	598 657	0.11	0.16	26	55	28 821	25	54	28 653
平成 22 . 12	29 409	24 953 619	29	327 912	0.10	1.31	3	7	2 838	3	7	2 838
平成 23 . 1	34 347	34 825 574	61	29 161	0.18	0.08	2	2	1 001	2	2	1 001
2	29 924	28 385 720	32	18 976	0.11	0.07	4	11	8 176	4	11	8 176
3	33 466	38 082 666	36	41 347	0.11	0.11	-	-	-	-	-	-
4	24 659	22 566 011	7	1 276	0.03	0.01	2	6	3 449	2	6	3 449
5	37 201	39 610 070	42	22 420	0.11	0.06	-	-	-	-	-	-

生 命 保 険 契 約 高

資料: 高知県生命保険協会
873-3304

(単位: 保険金 万円、初回保険料 円)

	総 計				当 該 年 度 分 累 計		
	人 員	件 数	保 険 金	初 回 保 険 料	人 員	件 数	保 険 金
平成 18 年度	19 611	55 737	65 528 226	10 877 665 026			
19	18 827	53 389	66 101 777	9 496 426 346			
20	18 959	54 437	57 856 436	9 476 750 984			
21	19 114	56 896	58 002 156	9 132 077 384			
22	17 985	54 510	52 251 291	10 172 381 252			
平成 22 . 11	1 563	5 819	6 338 071	791 359 414	12 139	37 055	36 806 452
12	1 462	4 123	3 602 039	845 338 398	13 601	41 178	40 408 491
平成 23 . 1	1 403	3 703	2 977 233	586 654 258	15 004	44 881	43 385 724
2	1 505	5 389	5 084 967	920 648 391	16 509	50 270	48 470 691
3	1 476	4 240	3 780 600	942 297 074	17 985	54 510	52 251 291
4	1 430	4 226	3 901 572	1 010 494 409	1 430	4 226	3 901 572

青果物の卸売数量及び価格(高知市中央卸売市場)

資料: 中国四国農政局

高知農政事務所統計部 875-7234

(単位: 数量 t、価格 1kg当たり円)

	野 菜 計														果 実 計			
	だいこん		キャベツ		ね ぎ		きゅうり		な す		ト マ ト		温 室 メ ロ ン					
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格		
平成 18 年	41 390	227	4 036	75	4 759	98	932	375	3 751	310	2 883	291	1 898	421	20 394	330	1 201	633
19	40 634	216	3 757	72	4 480	91	892	380	3 878	268	2 721	272	1 804	423	18 985	346	962	664
20	38 828	221	3 781	76	4 342	90	842	410	3 612	270	2 378	290	1 793	383	20 123	298	904	633
21	39 640	218	3 390	80	4 572	92	862	434	3 725	252	2 352	281	1 777	402	19 588	296	830	614
22	37 642	255	3 931	96	4 277	111	866	550	3 387	283	2 129	316	1 710	460	18 394	322	810	627
平成 22 . 11	3 202	266	293	112	293	173	80	508	249	352	177	343	114	460	1 514	288	47	608
12	3 342	239	218	49	332	93	107	387	330	336	134	388	157	327	1 764	374	108	767
平成 23 . 1	2 808	262	170	73	257	123	79	489	386	306	153	323	121	385	1 250	326	38	874
2	2 888	276	172	91	249	166	76	652	355	281	179	364	124	440	1 721	331	30	1 021
3	3 188	257	193	82	262	116	68	440	342	210	291	295	158	491	1 590	309	43	907
4	3 404	236	251	81	325	92	57	353	352	147	334	246	193	491	1 222	375	63	702

(注) 月別の数値については概数であり、修正の場合も有り得る。

旅 客

資料: JR 四国高知企画部 822-8101 高知県交通 K.K. 845-1608

土佐電鉄 K.K. 交通サービス部電車部門 833-7122 県高知土木事務所 883-3710

高知空港事務所 863-2621 土佐電鉄 K.K. 交通サービス部バス部門 833-7132 土佐くろしお鉄道(株) 0880-35-5240

	旅 客							
	1) 鉄 道						電 車	バ ス
	J R 四 国	く ろ し お 鉄 道						
中 村 線		宿 毛 線	ごめん・なはり線					
平成 18 年	5 731 152	586 945	298 045			1 181 183	6 066 401	4 205 566
19	5 644 428	529 513	276 842			1 224 649	5 593 900	4 421 949
20	5 763 951	487 771	277 240			1 285 531	5 468 619	3 856 437
21	5 499 172	464 434	258 499			1 274 804	5 622 896	3 474 741
22	5 271 074	475 092	276 925			1 295 287	6 210 611	...
平成 22 . 12	398 580	36 377	21 158			96 272	482 438	292 644
平成 23 . 1	439 340	39 598	24 052			104 986	455 890	286 138
2	357 853	31 880	19 646			99 861	455 903	270 909
3	354 429	31 442	17 585			86 806	497 907	277 699
4	451 831	39 937	24 565			116 008	512 427	...
5	472 944	530 574	...

注) 1) について、線をまたがって乗車した場合は重複計上となっている。

2) 旅客には通過客・国際線を含まない。

3) 貨物には郵便物を含まない。

自動車保有車両状況

資料：四国運局高知運輸支局
866-7312

(単位：台)

	総数	貨物用						乗合		乗用			特種(殊)用途用			二輪	
		普通	小型		被けん引	軽		普通	小型	普通	小型	軽四	普通	小型	大型特殊	小型	軽
			四輪	三輪		四輪	三輪										
平成 18 年度末	563 080	14 869	25 540	13	425	118 613	29	596	823	77 757	145 877	146 065	8 656	1 611	1 859	8 980	11 367
19	557 390	14 374	24 346	12	426	116 646	30	577	807	76 324	139 652	152 104	8 477	1 565	1 791	8 889	11 370
20	553 938	13 645	22 788	13	435	115 004	30	572	804	75 242	135 319	158 119	8 340	1 475	1 757	8 897	11 498
21	553 394	13 276	21 938	13	430	112 968	31	567	831	75 450	132 617	163 167	8 337	1 474	1 719	9 024	11 552
22	553 148	13 011	21 392	13	425	111 080	31	554	845	76 491	130 124	167 364	8 182	1 432	1 692	9 104	11 408
平成 22 . 11	557 590	13 072	21 587	13	429	113 059	31	555	835	76 697	131 519	167 479	8 246	1 442	1 705	9 241	11 680
12	557 790	13 066	21 556	13	429	112 981	31	554	833	76 778	131 404	167 817	8 235	1 443	1 696	9 269	11 685
平成 23 . 1	558 167	13 068	21 601	13	428	112 931	31	555	838	76 793	131 358	168 247	8 214	1 431	1 698	9 284	11 677
2	558 347	13 053	21 588	13	428	112 730	31	555	843	76 957	131 329	168 558	8 216	1 437	1 693	9 280	11 636
3	553 148	13 011	21 392	13	425	111 080	31	554	845	76 491	130 124	167 364	8 182	1 432	1 692	9 104	11 408
4	553 705	12 992	21 339	13	425	111 172	31	553	846	76 499	129 959	167 966	8 176	1 429	1 692	9 160	11 453

交通事故件数及び死傷者数

資料：県警察本部交通企画課
826-0110

(単位：人・件)

	死 傷 者			事 故 件 数										飲酒事故件数
	総数	死者	負傷者	総数	酒酔い	最高速度違反	信号無視	右左折違反	追越し違反	前方不注意	その他	(うち)無免許運転		
平成 18 年	5 760	58	5 702	4 831	2	10	113	29	52	1 043	3 582	17	68	
19	5 437	66	5 371	4 563	5	11	116	60	44	938	3 389	12	42	
20	4 636	57	4 579	4 005	-	6	106	51	33	790	3 019	15	31	
21	4 495	45	4 450	3 814	2	1	107	19	33	862	2 794	9	26	
22	4 242	52	4 190	3 692	1	4	107	23	25	757	2 775	12	31	
平成 22 . 12	366	6	360	325	-	1	7	4	4	72	237	-	4	
平成 23 . 1	316	5	311	279	-	1	11	-	5	55	207	1	1	
2	310	1	309	277	-	-	6	-	4	53	214	1	2	
3	349	6	343	301	-	-	14	1	4	47	235	1	3	
4	304	4	300	273	-	-	12	5	6	60	190	1	3	
5	292	3	289	258	1	-	9	14	1	61	172	1	2	

(注) 飲酒事故件数は、事故発生の第一原因のみでなく、原付以上のすべての酒気帯び運転を含む。
ただし、事故件数は物損事故を除く。

貨 物 輸 送

(単位：旅客＝人／貨物＝船舶t、航空 Kg)

		貨 物				
2) 航 空		船 舶 (高 知 港)		3) 航 空		
乗 客	降 客	移 輸 出	移 輸 入	発 送	到 着	
741 121	751 100	4 898 086	2 629 040	3 469 587	940 122	平成 18 年
698 041	701 120	5 034 808	2 332 480	3 766 408	1 048 940	19
665 644	665 228	4 912 386	2 337 636	3 669 399	1 101 703	20
592 103	594 680	3 501 749	2 187 905	3 233 935	1 005 876	21
632 830	635 815	3 572 032	2 063 703	2 720 786	832 659	22
42 636	49 601	281 469	159 053	247 674	87 491	平成 22 . 12
51 897	44 631	283 270	213 024	220 514	47 022	平成 23 . 1
47 220	48 537	235 255	182 139	241 211	51 724	2
42 787	44 459	329 663	165 843	334 512	56 006	3
35 679	36 138	244 978	43 505	4
43 752	41 063	275 969	39 941	5

「統計調査員」をご存知ですか？

統計調査の方法として、大きく分けると調査対象者に統計調査員が訪問して調査する方法（調査員調査）、郵送による方法、オンラインによる方法があります。

調査員調査は、統計調査員が訪問して調査内容などを説明することから、調査票の回収率が確保できることや、正確な内容を記載してもらえるなどの長所があります。

このため、国勢調査、経済センサス、工業統計調査、労働力調査など多くの統計調査では、統計調査員が訪問して調査する方法を採用しています。

1. 統計調査員が担う役割は？

統計調査を行う上で、調査の対象者となった世帯や事業所の方々に調査の趣旨や内容をよく理解していただくことが大切です。統計調査員は、その第一線で調査対象の方々と直接対応し、調査への理解と協力を得る役割を担っています。

＊調査員の仕事

- ① 調査対象者である世帯や事業所を訪問し、統計調査の趣旨を説明して、調査への理解と協力を得る。
- ② 調査票を配布し、記入方法など内容の説明を行う。
- ③ 再度調査対象者を訪問し、調査対象者が記入後の調査票を回収する。
- ④ 調査票の点検・整理を行い、任命者である地方公共団体へ期限内に調査票を提出する。

調査を開始する前には、県や市町村は、統計調査員へ調査内容や、調査にあたっての注意点の説明を行っています。また、調査員に必要な知識を修得する研修を行うなど、地方公共団体は円滑な調査ができるよう取り組んでいます。

2. 統計調査員の身分は？

統計調査員は、様々な調査の都度、国や県から「統計調査員」として任命される「公務員」であり、任命期間中は、国や県に勤務する職員と同様に公務員の身分を有します。その業務が一時的なことから「非常勤の公務員」とされています。

調査にあたっては、総務大臣や県知事から任命されたことを証明する「統計調査員証」を必ず提示することになっています。

3. 統計調査員の義務は？

統計調査の項目には他の人に知られたくない内容もあります。調査対象の方々が安心して正しい内容を回答していただけるように、統計調査員には統計法で秘密の保護が義務（守秘義務）づけられており、知りえた秘密を漏えいした場合などには罰則が適用されます。

（お問い合わせ先）

高知県統計課 〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20 TEL：088-823-9343

Eメール：111901@ken.pref.kochi.lg.jp 県統計課 HP：http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/

総務省統計局 HP：<http://www.stat.go.jp/>

平成23年度の統計刊行物一覧表

刊行物名	収録内容	周期	刊行時期	担当
統計高知	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告を掲載	月	毎月20日	統計普及
市町村経済統計書	平成20年度の市町村の経済規模・産業構造を明らかにする	年	刊行済 (23年4月)	統計分析
高知県統計書	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書	年	23年10月	統計普及
学校基本調査報告書	平成23年度の学校教育全般の基本的事項を掲載	年	24年1月	人口統計
県民経済計算報告書	平成21年度の県経済を生産・分配・支出の3面から把握し、規模や構造を明らかにする	年	24年2月	統計分析
高知県の工業	平成22年工業統計調査結果	年	24年3月	経済統計
毎月勤労統計調査 地方調査年報	平成23年の雇用・給与・労働時間の毎月の変動及び年平均の結果を掲載	年	24年3月	経済統計
高知県のすがた	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット	年	24年3月	統計普及
県勢の主要指標	都道府県・県内市町村の主要データを順位を付して収録	年	24年3月	統計分析
高知市消費者物価指数年報	平成23年の高知市の消費者物価指数	年	24年3月	人口統計

高知県統計協会特別会員募集のご案内

高知県統計協会では、特別会員制度を設けております。ご入会いただいた会員には、下記区分により各種統計資料を無償配布するとともに、統計資料に関する優良図書をお送りいたします。

1 配布資料

(1) A会員

刊行物名	発行時期	収録内容
統計高知	毎月 (年間12回)	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告書を収録 高知県の主要指標、高知市消費者物価指数、家計調査<家計収支>(高知市)、金融面からみた産業の概況、鉱工業生産指数の動向、毎月勤労統計調査地方調査、高知県の主要統計
高知県統計書	毎年	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書 土地、気象、人口、労働力、事業所、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、土木及び建築、電気・ガス及び水道、運輸及び通信、商業及び貿易、通貨及び金融、家計・物価及び住居、賃金、労働及び社会保障、県民経済計算及び生産指数、国税及び地方財政、公務員及び選挙、教育・文化及び宗教、衛生、警察及び司法、災害・事故及び公害、観光
県勢の主要指標	毎年	各分野における都道府県別の順位と、高知県内市町村別の主要データを収録 自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、社会教育・文化・スポーツ、労働、家計、居住環境、社会保障、健康・医療、安全
高知県のすがた	毎年	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット
高知市消費者物価指数年報	毎年	物価の変動を時系列で測定し、収録
毎月勤労統計調査地方調査年報	毎年	前年における高知県の雇用、賃金、労働時間の変動状況を収録
高知県の工業	毎年	前年12月に実施した工業統計調査結果を収録 資本金額、従業者数、給与、製造品、製造品出荷額等
学校基本調査報告書	毎年	5月に実施した学校基本調査結果を収録 学校数、児童生徒数、教員数、卒業後の状況等
高知県の商業	5年毎	商業統計調査結果
高知県の漁業	5年毎	漁業センサスの結果

(2) B会員は「統計高知」のみの配布です。

2 会費

年額 A会員 17,000円

B会員 8,000円

※どちらも郵送料込みの金額です。(毎年4月1日から翌年の3月31日まで)

【お問い合わせ先】

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県総務部統計課内

高知県統計協会 担当 小松、森澤

TEL 088-823-9344

FAX 088-823-9257

平成24年2月に、「経済センサス-活動調査」を実施します。



平成24年経済センサス-活動調査とは

我が国の全産業分野における事業所・企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する名簿情報を得ることを目的として、平成24年2月に、総務省・経済産業省が各府省協力のもと実施する調査です。

「平成24年経済センサス-活動調査」の実施に当たっては、従来の「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」をはじめとした大規模統計調査を統合するほか、「平成23年工業統計調査」についても経済センサス-活動調査の中で必要な事項を把握することとしています。

調査事項は、従業者数などの基本的な項目、売上高や費用などの経理事項等のほか、工業統計調査で調査している項目などを調査します。

【詳しくは、総務省のホームページ

「経済センサス総合ガイド」をご覧ください】

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/guide/index.htm>



総務省・経済産業省・高知県・市町村



問い合わせ先: 高知県総務部統計課
〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20
TEL: (088)823-9345
FAX: (088)823-9257
E-mail: 111901@ken.pref.kochi.lg.jp

発売中

◎高知県統計書(平成22年度版)		3,500円
◎県民手帳(2011年版)	ポケット版 デスク版	500円 750円
◎高知県のすがた(2011年)		450円
◎県勢の主要指標(平成22年度版)		600円

〈申込先〉 〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20 高知県統計課内 高知県統計協会 TEL (088)823-9344
FAX (088)823-9257

高知県統計課ホームページでは、インターネットによる統計情報の提供を行っております。
最新の人口や毎月の主要統計指標、各統計調査の結果などを公表しておりますので、ぜひ
ご利用ください。

ご意見・ご要望もお待ちしております。

ホームページアドレス

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/>

E-mail 111901@ken.pref.kochi.lg.jp